

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
1 2 3	前見 返し	世界の 現状	(別紙 1 参照)	(別紙 2 参照)

番号

訂正箇所

ページ

行

4

17

図版 6  
および  
キャプ  
ション

原文

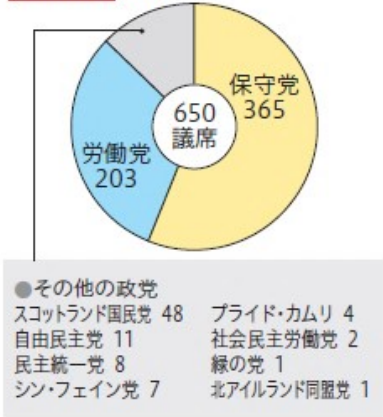
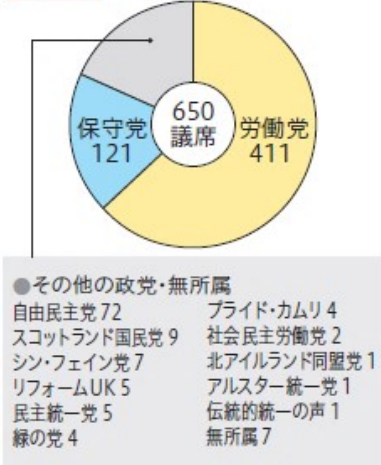
訂正文

採択年	名称	発効年	日本批准	締約国数
1948	集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)	1951	—	153
1949	人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約(人身売買禁止条約)	1951	1958	82
1951	難民の地位に関する条約	1954	1981	146
1953	婦人の参政権に関する条約(婦人参政権条約)	1954	1955	123
1965	あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約(人種差別撤廃条約)	1969	1995	182
1966	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(社会権規約)	1976	1979	171
1966	市民的及び政治的権利に関する国際規約(自由権規約)	1976	1979	173
1966	市民的及び政治的権利に関する国際規約(自由権規約)の選択議定書	1976	—	117
1967	難民の地位に関する議定書(難民議定書)	1967	1982	147
1973	アパルトヘイト犯罪の抑圧及び処罰に関する国際条約(アパルトヘイト犯罪条約)	1976	—	110
1979	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約)	1981	1985	189
1984	拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約(拷問等禁止条約)	1987	1999	173
1989	子ども(児童)の権利に関する条約(子どもの権利条約)	1990	1994	196
1989	市民的及び政治的権利に関する国際規約(自由権規約)の第二選択議定書(死刑廃止条約)	1991	—	90
2006	障害者の権利に関する条約(障害者権利条約)	2008	2014	185
2008	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(社会権規約)の選択議定書	2013	—	26

6国連における主要な人権条約(2022年9月現在) 日本が未批准の条約について、未批准の理由を調べてみよう。

採択年	名称	発効年	日本批准	締約国数
1948	集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)	1951	—	153
1949	人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約(人身売買禁止条約)	1951	1958	82
1951	難民の地位に関する条約	1954	1981	146
1953	婦人の参政権に関する条約(婦人参政権条約)	1954	1955	123
1965	あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約(人種差別撤廃条約)	1969	1995	182
1966	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(社会権規約)	1976	1979	172
1966	市民的及び政治的権利に関する国際規約(自由権規約)	1976	1979	174
1966	市民的及び政治的権利に関する国際規約(自由権規約)の選択議定書	1976	—	116
1967	難民の地位に関する議定書(難民議定書)	1967	1982	147
1973	アパルトヘイト犯罪の抑圧及び処罰に関する国際条約(アパルトヘイト犯罪条約)	1976	—	110
1979	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約)	1981	1985	189
1984	拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約(拷問等禁止条約)	1987	1999	174
1989	子ども(児童)の権利に関する条約(子どもの権利条約)	1990	1994	196
1989	市民的及び政治的権利に関する国際規約(自由権規約)の第二選択議定書(死刑廃止条約)	1991	—	90
2006	障害者の権利に関する条約(障害者権利条約)	2008	2014	191
2008	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(社会権規約)の選択議定書	2013	—	29

6国連における主要な人権条約(2024年9月現在) 日本が未批准の条約について、未批准の理由を調べてみよう。

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
5	22	図版 3	<p>[2019年12月総選挙]</p>  <p>●その他の政党 スコットランド国民党 48 自由民主党 11 民主統一党 8 シン・フェイン党 7 ブライド・カムリ 4 社会民主労働党 2 緑の党 1 北アイルランド同盟党 1</p>	<p>[2024年7月総選挙]</p>  <p>●その他の政党・無所属 自由民主党 72 スコットランド国民党 9 シン・フェイン党 7 リフォームUK 5 民主統一党 5 緑の党 4 ブライド・カムリ 4 社会民主労働党 2 北アイルランド同盟党 1 アルスター統一党 1 伝統的統一の声 1 無所属 7</p>
6	32	側注 3	<p>③障害者差別解消法 この法律では、障害者権利条約にもとづき、障がいのある人がない人と同様に人権を享受できるようにするための合理的配慮を企業などに対して求め<u>ている</u>。</p>	<p>③障害者差別解消法 この法律では、障害者権利条約にもとづき、障がいのある人がない人と同様に人権を享受できるようにするための合理的配慮を企業などに対して義務づ<u>けている</u>。</p>
7	58	図版 6 キャプション	<p>⑥刑罰の種類 このうち懲役と禁錮は2025年までに一本化されて「拘禁」になる予定。国や地方公共団体が科す過料は刑罰ではない。</p>	<p>⑥刑罰の種類 このうち懲役と禁錮は2025年6月に一本化されて「拘禁」になる。国や地方公共団体が科す過料は刑罰ではない。</p>
8	59	図版 9	(別紙 3 参照)	(別紙 3 参照)
9	59	6-8 および 側注欄	(別紙 3 参照)	(別紙 3 参照)
10	59, 60, 61	本文 および 側注	(別紙 3,4 参照)	(別紙 3,5 参照)



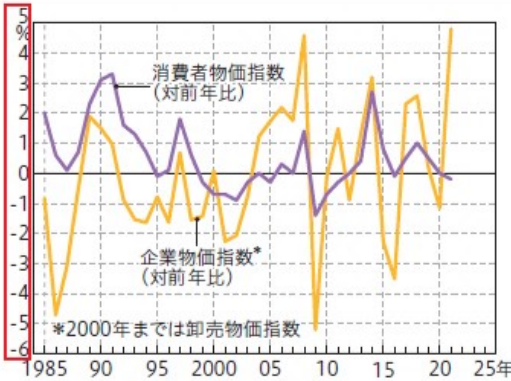
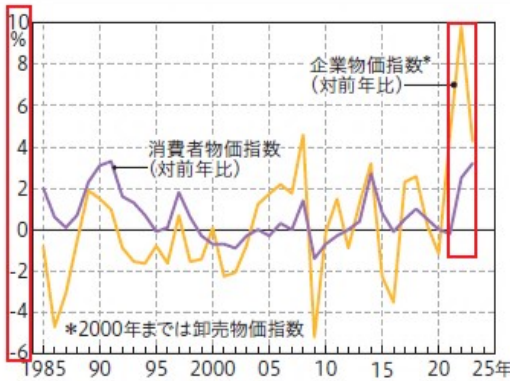
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
11	64	図版 8	<p>歳入 920350 億円</p> <p>歳出 920350 億円</p> <p>[2023年度]</p>	<p>歳入 936388 億円</p> <p>歳出 936388 億円</p> <p>[2024年度]</p>
12	64	図版 9	<p>2020年度</p>	<p>2020年度</p>
13	72	側注 5	<p>⑤連座制 選挙運動の統括主宰者、 出納責任者などが買収などの罪を 犯し刑に処せられた場合には、候 補者が関知していなくても当選は 無効になる。</p>	<p>⑤連座制 選挙運動の総括主宰者、 出納責任者などが買収などの罪を 犯し刑に処せられた場合には、候 補者が関知していなくても当選は 無効になる。</p>
14	83	2-4	<p>費用)と考える必要がある。たとえば、ある人の1時間あたりの賃金が1100円だとすれば、その人が映画を1時間観ることによって犠牲にするのは、映画料金に1100円の機会費用を足し合わせ</p>	<p>費用)と考える必要がある。たとえば、ある人の1時間あたりの賃金が1200円だとすれば、その人が映画を1時間観ることによって犠牲にするのは、映画料金に1200円の機会費用を足し合わせ</p>



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
15	91	図版 4	<p>*名目ベース</p>	<p>*名目ベース</p>
16	98	図版 8	<p>(ぜいたく品) (生活必需品) D4 D3</p> <p>価格が変動しても 需要量があまり変わらない (価格弾力性が小さい)</p> <p>価格が変動すると 需要量が大きく変わる (価格弾力性が大きい)</p> <p>*価格弾力性 = <math>\frac{\text{需要量の変化}}{\text{価格の変化}}</math></p>	<p>(ぜいたく品) (生活必需品) D4 D3</p> <p>価格が変動しても 需要量があまり変わらない (価格弾力性が小さい)</p> <p>価格が変動すると 需要量が大きく変わる (価格弾力性が大きい)</p> <p>*価格弾力性 = <math>\frac{\text{需要量の変化率}}{\text{価格の変化率}}</math></p>
17	98	図版 9	<p>(農作物など) (工業製品など) S3 S4</p> <p>価格が変動しても 供給量があまり変わらない (価格弾力性が小さい)</p> <p>価格が変動すると 供給量が大きく変わる (価格弾力性が大きい)</p> <p>*価格弾力性 = <math>\frac{\text{供給量の変化}}{\text{価格の変化}}</math></p>	<p>(農作物など) (工業製品など) S3 S4</p> <p>価格が変動しても 供給量があまり変わらない (価格弾力性が小さい)</p> <p>価格が変動すると 供給量が大きく変わる (価格弾力性が大きい)</p> <p>*価格弾力性 = <math>\frac{\text{供給量の変化率}}{\text{価格の変化率}}</math></p>
18	99	4	もつ財が取り引きされるとき、市場にまかせると供給量が過小に	もつ財が取り引きされるとき、市場にまかせると供給量が過少に

番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																						
	ページ	行																																																								
19	101	図版 4	<p><b>GDP総額 [2020年]</b></p> <table><tr><th>国</th><th>GDP総額 (20兆ドル)</th><th>一人あたりGDP (6万ドル)</th></tr><tr><td>アメリカ</td><td>20.9</td><td>6.3</td></tr><tr><td>中国</td><td>14.7</td><td>1.0</td></tr><tr><td>日本</td><td>5.1</td><td>4.0</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>3.8</td><td>4.6</td></tr><tr><td>イギリス</td><td>2.8</td><td>4.1</td></tr><tr><td>インド</td><td>2.7</td><td>0.2</td></tr><tr><td>フランス</td><td>2.6</td><td>3.9</td></tr><tr><td>韓国</td><td>1.6</td><td>3.2</td></tr></table>	国	GDP総額 (20兆ドル)	一人あたりGDP (6万ドル)	アメリカ	20.9	6.3	中国	14.7	1.0	日本	5.1	4.0	ドイツ	3.8	4.6	イギリス	2.8	4.1	インド	2.7	0.2	フランス	2.6	3.9	韓国	1.6	3.2	<p><b>GDP総額 [2022年]</b></p> <table><tr><th>国</th><th>GDP総額 (30兆ドル)</th><th>一人あたりGDP (6万ドル)</th></tr><tr><td>アメリカ</td><td>25.7</td><td>7.6</td></tr><tr><td>中国</td><td>18.0</td><td>1.3</td></tr><tr><td>日本</td><td>4.2</td><td>3.4</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>4.1</td><td>4.9</td></tr><tr><td>インド</td><td>3.5</td><td>0.2</td></tr><tr><td>イギリス</td><td>3.1</td><td>4.6</td></tr><tr><td>フランス</td><td>2.8</td><td>4.1</td></tr><tr><td>韓国</td><td>1.7</td><td>3.2</td></tr></table>	国	GDP総額 (30兆ドル)	一人あたりGDP (6万ドル)	アメリカ	25.7	7.6	中国	18.0	1.3	日本	4.2	3.4	ドイツ	4.1	4.9	インド	3.5	0.2	イギリス	3.1	4.6	フランス	2.8	4.1	韓国	1.7	3.2
国	GDP総額 (20兆ドル)	一人あたりGDP (6万ドル)																																																								
アメリカ	20.9	6.3																																																								
中国	14.7	1.0																																																								
日本	5.1	4.0																																																								
ドイツ	3.8	4.6																																																								
イギリス	2.8	4.1																																																								
インド	2.7	0.2																																																								
フランス	2.6	3.9																																																								
韓国	1.6	3.2																																																								
国	GDP総額 (30兆ドル)	一人あたりGDP (6万ドル)																																																								
アメリカ	25.7	7.6																																																								
中国	18.0	1.3																																																								
日本	4.2	3.4																																																								
ドイツ	4.1	4.9																																																								
インド	3.5	0.2																																																								
イギリス	3.1	4.6																																																								
フランス	2.8	4.1																																																								
韓国	1.7	3.2																																																								
20	102	側注 5	<p>⑤実質経済成長率とGDPデフレーター 「経済成長率=(その年のGDP-前年のGDP)÷前年のGDP×100」である。実質経済成長率は名目経済成長率から物価変動の影響を除いたものであり、GDPデフレーターを用いて導くことができる。「実質GDP=名目GDP÷GDPデフレーター×100」であり、「実質経済成長率=名目経済成長率-GDPデフレーター上昇率」である。</p>	<p>⑤実質経済成長率とGDPデフレーター 「経済成長率=(その年のGDP-前年のGDP)÷前年のGDP×100」である。実質経済成長率は名目経済成長率から物価変動の影響を除いたものであり、GDPデフレーターを用いて導くことができる。「実質GDP=名目GDP÷GDPデフレーター×100」であり、「実質経済成長率=名目経済成長率-GDPデフレーター上昇率」である。</p>																																																						
21	102	図版 7	<p>●生産国民所得 376兆4711億円 [2020年]</p> <table><tr><th>産業</th><th>割合</th></tr><tr><td>第一次産業</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>第二次産業</td><td>22.3</td></tr><tr><td>第三次産業</td><td>71.5</td></tr><tr><td>帰属利子など</td><td>5.2</td></tr></table> <p>●分配国民所得 376兆4711億円</p> <table><tr><th>所得</th><th>割合</th></tr><tr><td>雇用者報酬</td><td>75.2%</td></tr><tr><td>企業所得</td><td>18.0</td></tr><tr><td>財産所得</td><td>6.8</td></tr></table>	産業	割合	第一次産業	1.0%	第二次産業	22.3	第三次産業	71.5	帰属利子など	5.2	所得	割合	雇用者報酬	75.2%	企業所得	18.0	財産所得	6.8	<p>●生産国民所得 403兆1560億円 [2022年]</p> <table><tr><th>産業</th><th>割合</th></tr><tr><td>第一次産業</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>第二次産業</td><td>20.7</td></tr><tr><td>第三次産業</td><td>69.9</td></tr><tr><td>帰属利子など</td><td>8.4</td></tr></table> <p>●分配国民所得 403兆1560億円</p> <table><tr><th>所得</th><th>割合</th></tr><tr><td>雇用者報酬</td><td>73.3%</td></tr><tr><td>企業所得</td><td>19.4</td></tr><tr><td>財産所得</td><td>7.3</td></tr></table>	産業	割合	第一次産業	1.0%	第二次産業	20.7	第三次産業	69.9	帰属利子など	8.4	所得	割合	雇用者報酬	73.3%	企業所得	19.4	財産所得	7.3																		
産業	割合																																																									
第一次産業	1.0%																																																									
第二次産業	22.3																																																									
第三次産業	71.5																																																									
帰属利子など	5.2																																																									
所得	割合																																																									
雇用者報酬	75.2%																																																									
企業所得	18.0																																																									
財産所得	6.8																																																									
産業	割合																																																									
第一次産業	1.0%																																																									
第二次産業	20.7																																																									
第三次産業	69.9																																																									
帰属利子など	8.4																																																									
所得	割合																																																									
雇用者報酬	73.3%																																																									
企業所得	19.4																																																									
財産所得	7.3																																																									
22	103	図版 9	<p>完全失業率(%)</p> <p>有効求人倍率(倍)</p> <p>2025年: 完全失業率 1.1%, 有効求人倍率 2.8</p>	<p>完全失業率(%)</p> <p>有効求人倍率(倍)</p> <p>2025年: 完全失業率 1.3%, 有効求人倍率 2.6</p>																																																						



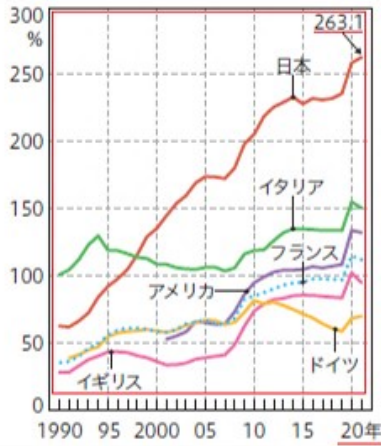
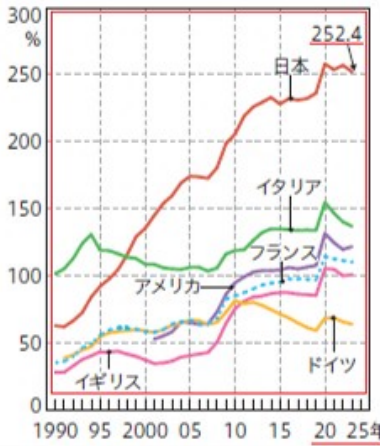
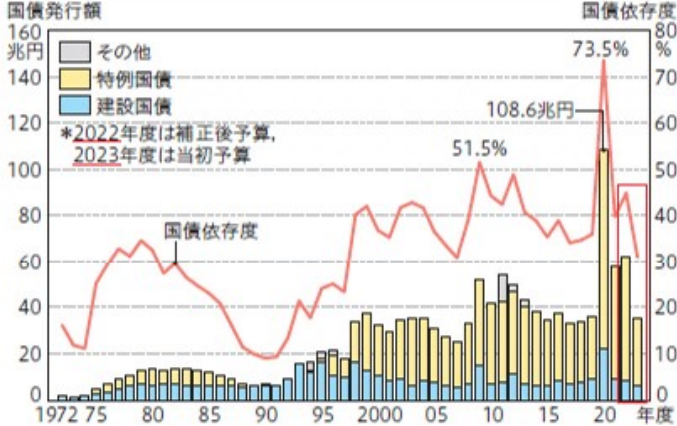
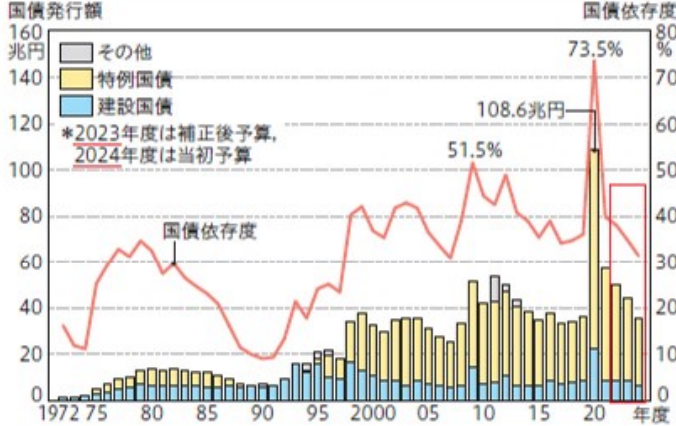
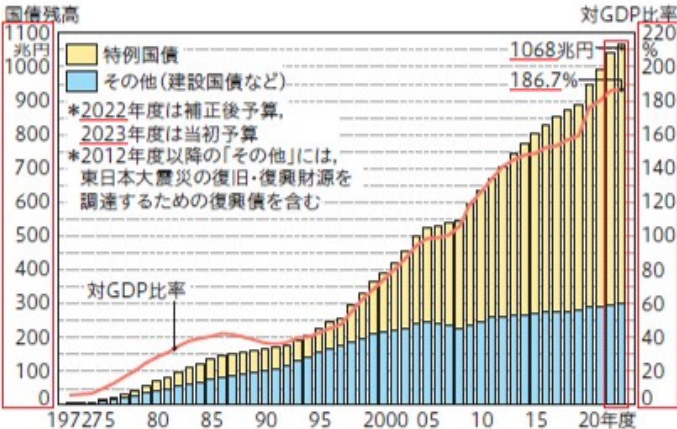
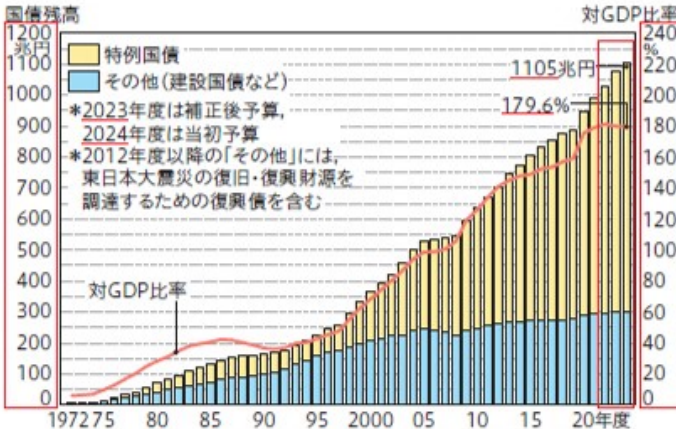
番号	訂正箇所		原文	訂正文																												
	ページ	行																														
23	103	図版 10																														
24	107	図版 9	<table><tr><th colspan="2">種類</th><th>内容</th></tr><tr><td rowspan="2">要求払い預金</td><td>普通預金</td><td>常に引き出し可能な要求払いの預金。利子がつく</td></tr><tr><td>当座預金</td><td>企業などが決済に利用し、支払いには手形や小切手が用いられる。利子はつかない</td></tr><tr><td>定期預金</td><td></td><td>預金期間を定めた預金。普通預金より高い利子がつく</td></tr><tr><td>譲渡性預金</td><td></td><td>第三者に譲渡可能な定期性の預金で、企業などが<u>決算</u>などに用いる。普通預金より高い利子がつく</td></tr></table>	種類		内容	要求払い預金	普通預金	常に引き出し可能な要求払いの預金。利子がつく	当座預金	企業などが決済に利用し、支払いには手形や小切手が用いられる。利子はつかない	定期預金		預金期間を定めた預金。普通預金より高い利子がつく	譲渡性預金		第三者に譲渡可能な定期性の預金で、企業などが <u>決算</u> などに用いる。普通預金より高い利子がつく	<table><tr><th colspan="2">種類</th><th>内容</th></tr><tr><td rowspan="2">要求払い預金</td><td>普通預金</td><td>常に引き出し可能な要求払いの預金。利子がつく</td></tr><tr><td>当座預金</td><td>企業などが決済に利用し、支払いには手形や小切手が用いられる。利子はつかない</td></tr><tr><td>定期預金</td><td></td><td>預金期間を定めた預金。普通預金より高い利子がつく</td></tr><tr><td>譲渡性預金</td><td></td><td>第三者に譲渡可能な定期性の預金で、企業などが<u>決済</u>などに用いる。普通預金より高い利子がつく</td></tr></table>	種類		内容	要求払い預金	普通預金	常に引き出し可能な要求払いの預金。利子がつく	当座預金	企業などが決済に利用し、支払いには手形や小切手が用いられる。利子はつかない	定期預金		預金期間を定めた預金。普通預金より高い利子がつく	譲渡性預金		第三者に譲渡可能な定期性の預金で、企業などが <u>決済</u> などに用いる。普通預金より高い利子がつく
種類		内容																														
要求払い預金	普通預金	常に引き出し可能な要求払いの預金。利子がつく																														
	当座預金	企業などが決済に利用し、支払いには手形や小切手が用いられる。利子はつかない																														
定期預金		預金期間を定めた預金。普通預金より高い利子がつく																														
譲渡性預金		第三者に譲渡可能な定期性の預金で、企業などが <u>決算</u> などに用いる。普通預金より高い利子がつく																														
種類		内容																														
要求払い預金	普通預金	常に引き出し可能な要求払いの預金。利子がつく																														
	当座預金	企業などが決済に利用し、支払いには手形や小切手が用いられる。利子はつかない																														
定期預金		預金期間を定めた預金。普通預金より高い利子がつく																														
譲渡性預金		第三者に譲渡可能な定期性の預金で、企業などが <u>決済</u> などに用いる。普通預金より高い利子がつく																														
25	107	図版 11	<div><div>債券発行時</div><div>額面価格 100万円 表面金利 3%(年) 満期 1年後</div><div>→ [流通市場] 95万円で債券を購入 →</div><div>満期(1年後)</div><div>償還金 100万円 利子収入 3万円 合計 103万円</div></div> <div>利回り = 収益 ÷ 購入金額 × 100 = (103万円 - 95万円) ÷ 95万円 × 100 = 8.4%</div>	<div><div>債券発行時</div><div>額面価格 100万円 表面金利 3%(年) 満期 1年後</div><div>→ [流通市場] 95万円で債券を購入 →</div><div>満期(1年後)</div><div>償還金 100万円 利子収入 3万円 合計 103万円</div></div> <div>利回り = 収益 ÷ 購入金額 × 100 = (103万円 - 95万円) ÷ 95万円 × 100 = 8.4%</div>																												



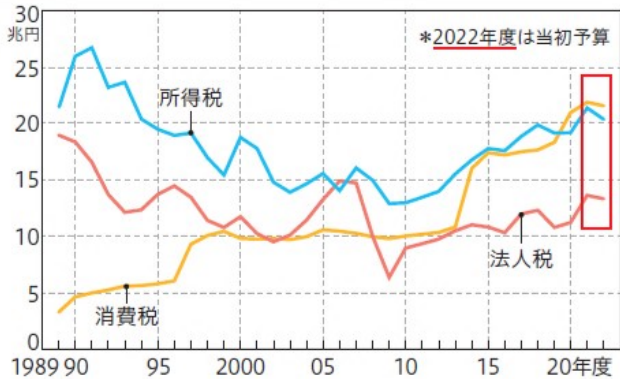
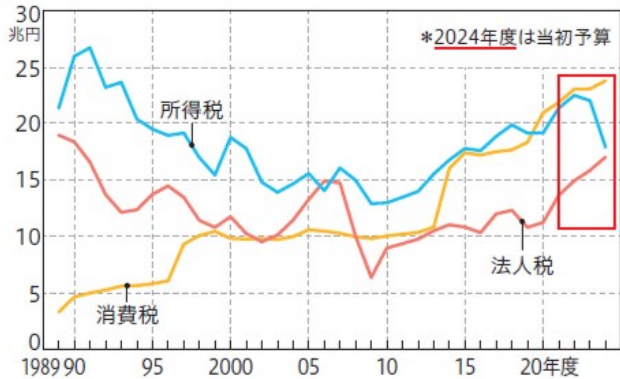
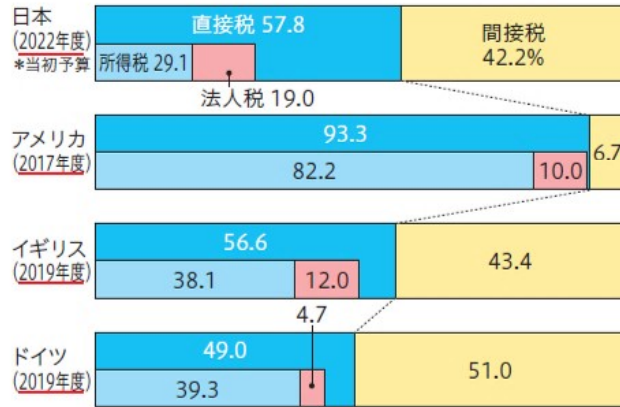
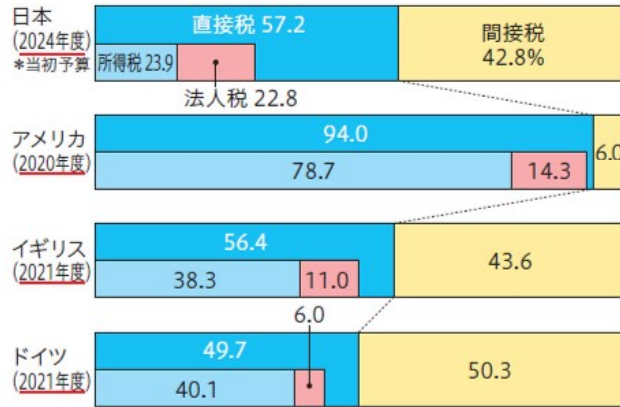
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
26	109	図版 15	<p>[2021年平均残高]</p> <p>現金通貨 7.3%</p> <p>CD(譲渡性預金) 2.3%</p> <p>準通貨(定期預金など) 33.6%</p> <p>1512 兆円</p> <p>預金通貨 56.8%</p> <p>M3 M1</p>	<p>[2023年平均残高]</p> <p>現金通貨 7.3%</p> <p>CD(譲渡性預金) 2.0%</p> <p>準通貨(定期預金など) 30.8%</p> <p>1586 兆円</p> <p>預金通貨 59.9%</p> <p>M3 M1</p>
27	111	18-24	(別紙 6 参照)	(別紙 7 参照)
28	110	7	(別紙 6 参照)	(別紙 7 参照)
29	110	21	(別紙 6 参照)	(別紙 7 参照)
30	110	図版 19	(別紙 6 参照)	(別紙 7 参照)
31	110	図版 19	(別紙 6 参照)	(別紙 7 参照)
32	111	図版 20	(別紙 6 参照)	(別紙 7 参照)
33	111	図版 20	(別紙 6 参照)	(別紙 7 参照)
34	111	図版 21	(別紙 6 参照)	(別紙 7 参照)
35	111	図版 21	(別紙 6 参照)	(別紙 7 参照)

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
36	114	図版 2	<div><div>歳入</div><div>1934～36 年度平均 22.9億円</div><div>1965年度 3.7兆円</div><div>1995年度 80.6兆円</div><div>2023年度 114.4兆円</div><div>歳入</div><div>1934～36 年度平均 22.9億円</div><div>1965年度 3.7兆円</div><div>1995年度 80.6兆円</div><div>2023年度 114.4兆円</div><div><div>租税および印紙収入</div><div>専売納付金</div><div>所得税 法人税 10.9%</div><div>その他 28.1</div><div>8.3</div><div>公債金 38.9</div><div>その他 13.8</div><div>26.2%</div><div>法人税 23.9</div><div>30.8</div><div>4.5</div><div>6.9</div><div>7.7</div><div>24.2%</div><div>17.1</div><div>7.2</div><div>16.0</div><div>22.8</div><div>12.7</div><div>18.4%</div><div>12.8</div><div>消費税 20.4</div><div>9.1</div><div>31.1</div><div>8.2</div></div></div>	<div><div>歳入</div><div>1934～36 年度平均 22.9億円</div><div>1965年度 3.7兆円</div><div>1995年度 80.6兆円</div><div>2024年度 112.6兆円</div><div>歳入</div><div>1934～36 年度平均 22.9億円</div><div>1965年度 3.7兆円</div><div>1995年度 80.6兆円</div><div>2024年度 112.6兆円</div><div><div>租税および印紙収入</div><div>専売納付金</div><div>所得税 法人税 10.9%</div><div>その他 28.1</div><div>8.3</div><div>公債金 38.9</div><div>その他 13.8</div><div>26.2%</div><div>法人税 23.9</div><div>30.8</div><div>4.5</div><div>6.9</div><div>7.7</div><div>24.2%</div><div>17.1</div><div>7.2</div><div>16.0</div><div>22.8</div><div>12.7</div><div>15.9%</div><div>15.1</div><div>消費税 21.2</div><div>9.6</div><div>31.5</div><div>6.7</div></div></div>
			<div><div>歳出</div><div>1934～36 年度平均 22.9億円</div><div>1965年度 3.7兆円</div><div>1995年度 80.6兆円</div><div>2023年度 114.4兆円</div><div>歳出</div><div>1934～36 年度平均 22.9億円</div><div>1965年度 3.7兆円</div><div>1995年度 80.6兆円</div><div>2023年度 114.4兆円</div><div><div>文教および科学振興費</div><div>恩給関係費</div><div>地方財政関係費0.3</div><div>7.4</div><div>6.6</div><div>防衛関係費 44.8</div><div>7.6</div><div>国債費 16.9</div><div>15.7</div><div>0.7%</div><div>0.3</div><div>14.5%</div><div>公共事業関係費 20.0</div><div>13.2</div><div>8.2</div><div>4.6</div><div>地方交付税交付金等 19.1</div><div>20.1</div><div>2.1</div><div>18.1%</div><div>15.9</div><div>8.3</div><div>5.9</div><div>15.9</div><div>15.3</div><div>18.5</div><div>0.1</div><div>32.3%</div><div>社会保障関係費 5.3</div><div>4.7</div><div>8.9</div><div>22.1</div><div>14.3</div><div>12.3</div></div></div>	<div><div>歳出</div><div>1934～36 年度平均 22.9億円</div><div>1965年度 3.7兆円</div><div>1995年度 80.6兆円</div><div>2024年度 112.6兆円</div><div>歳出</div><div>1934～36 年度平均 22.9億円</div><div>1965年度 3.7兆円</div><div>1995年度 80.6兆円</div><div>2024年度 112.6兆円</div><div><div>文教および科学振興費</div><div>恩給関係費</div><div>地方財政関係費0.3</div><div>7.4</div><div>6.6</div><div>防衛関係費 44.8</div><div>7.6</div><div>国債費 16.9</div><div>15.7</div><div>0.7%</div><div>0.3</div><div>14.5%</div><div>公共事業関係費 20.0</div><div>13.2</div><div>8.2</div><div>4.6</div><div>地方交付税交付金等 19.1</div><div>20.1</div><div>2.1</div><div>18.1%</div><div>15.9</div><div>8.3</div><div>5.9</div><div>15.9</div><div>15.3</div><div>18.5</div><div>0.1</div><div>33.5%</div><div>社会保障関係費 5.4</div><div>4.9</div><div>7.0</div><div>24.0</div><div>15.8</div><div>9.3</div></div></div>
37	116	図版 7	<div><div>1934～36 年度平均 12.3億円</div><div>1965年度 3.3兆円</div><div>1995年度 55.0兆円</div><div>2023年度 74.4兆円</div><div><div>直接税 34.8%</div><div>間接税 65.2</div><div>所得税 法人税 9.5</div><div>その他 11.5</div><div>酒税 17.6</div><div>相統税 2.4</div><div>印紙収入 6.8</div><div>29.6</div><div>28.3</div><div>1.3</div><div>揮発油税 7.8</div><div>2.5</div><div>40.8</div><div>19.7</div><div>33.9</div><div>35.5</div><div>25.0</div><div>4.9</div><div>消費税 10.5</div><div>12.8</div><div>0.7</div><div>3.4</div><div>3.7</div><div>3.5</div><div>57.5%</div><div>28.3</div><div>19.6</div><div>5.9</div><div>31.4</div><div>5.5</div><div>2.7</div><div>1.6</div><div>1.3</div></div></div>	<div><div>1934～36 年度平均 12.3億円</div><div>1965年度 3.3兆円</div><div>1995年度 55.0兆円</div><div>2024年度 74.8兆円</div><div><div>直接税 34.8%</div><div>間接税 65.2</div><div>所得税 法人税 9.5</div><div>その他 11.5</div><div>酒税 17.6</div><div>相統税 2.4</div><div>印紙収入 6.8</div><div>29.6</div><div>28.3</div><div>1.3</div><div>揮発油税 7.8</div><div>2.5</div><div>40.8</div><div>19.7</div><div>33.9</div><div>35.5</div><div>25.0</div><div>4.9</div><div>消費税 10.5</div><div>12.8</div><div>0.7</div><div>3.4</div><div>3.7</div><div>3.5</div><div>57.2%</div><div>23.9</div><div>22.8</div><div>6.1</div><div>31.9</div><div>5.2</div><div>2.7</div><div>1.6</div><div>1.4</div></div></div>
38	117	8-11	<div>増加した。国の借金残高は2023年度末には1097兆円(国と地方を合わせると1279兆円)に達すると見込まれ、また、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も大幅な赤字となっており、財政危機の状態にあるといえる。</div>	<div>増加した。国の借金残高は2024年度末には1136兆円(国と地方を合わせると1315兆円)に達すると見込まれ、また、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の赤字も続き、改善が課題となっており、財政危機の状態にあるといえる。</div>



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
39	117	図版 9		
40	117	図版 10		
41	117	図版 11		



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
42	118	図版 13	 <p>30 兆円</p> <p>*2022年度は当初予算</p> <p>所得税</p> <p>消費税</p> <p>法人税</p> <p>1989 90 95 2000 05 10 15 20年度</p>	 <p>30 兆円</p> <p>*2024年度は当初予算</p> <p>所得税</p> <p>消費税</p> <p>法人税</p> <p>1989 90 95 2000 05 10 15 20年度</p>
43	118	図版 14	 <p>日本 (2022年度) *当初予算</p> <p>直接税 57.8</p> <p>間接税 42.2%</p> <p>所得税 29.1</p> <p>法人税 19.0</p> <p>アメリカ (2017年度)</p> <p>93.3</p> <p>82.2</p> <p>10.0</p> <p>6.7</p> <p>イギリス (2019年度)</p> <p>56.6</p> <p>38.1</p> <p>12.0</p> <p>43.4</p> <p>4.7</p> <p>ドイツ (2019年度)</p> <p>49.0</p> <p>39.3</p> <p>51.0</p>	 <p>日本 (2024年度) *当初予算</p> <p>直接税 57.2</p> <p>間接税 42.8%</p> <p>所得税 23.9</p> <p>法人税 22.8</p> <p>アメリカ (2020年度)</p> <p>94.0</p> <p>78.7</p> <p>14.3</p> <p>6.0</p> <p>イギリス (2021年度)</p> <p>56.4</p> <p>38.3</p> <p>11.0</p> <p>43.6</p> <p>6.0</p> <p>ドイツ (2021年度)</p> <p>49.7</p> <p>40.1</p> <p>50.3</p>
44	121	図版 1 (右側)	(別紙 8 参照)	(別紙 8 参照)
45	121	図版 1 (右側)	(別紙 8 参照)	(別紙 8 参照)

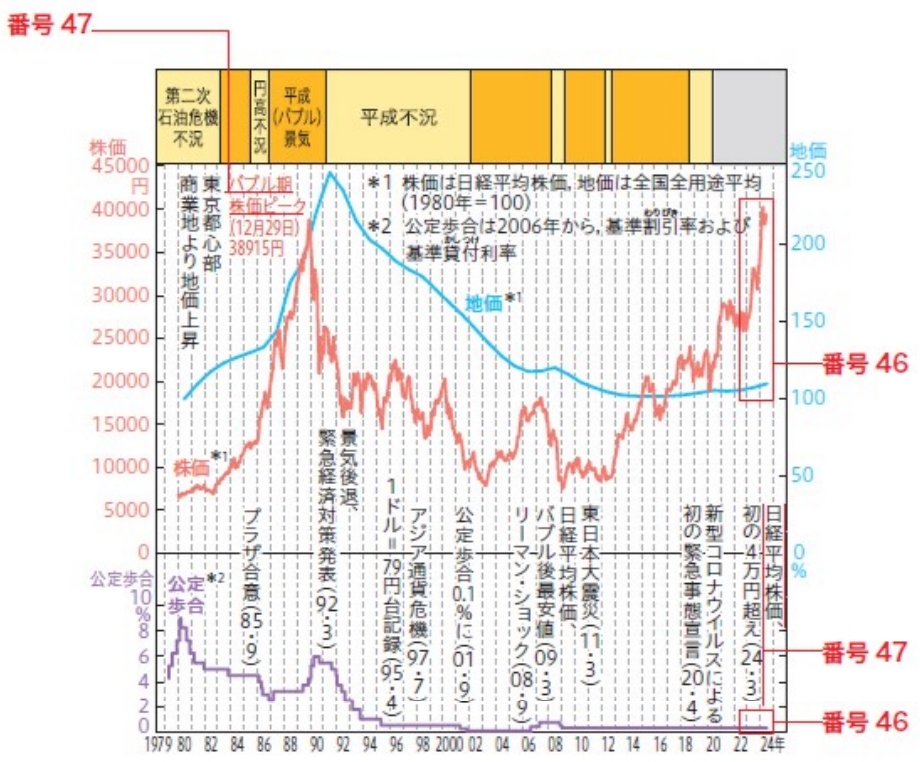
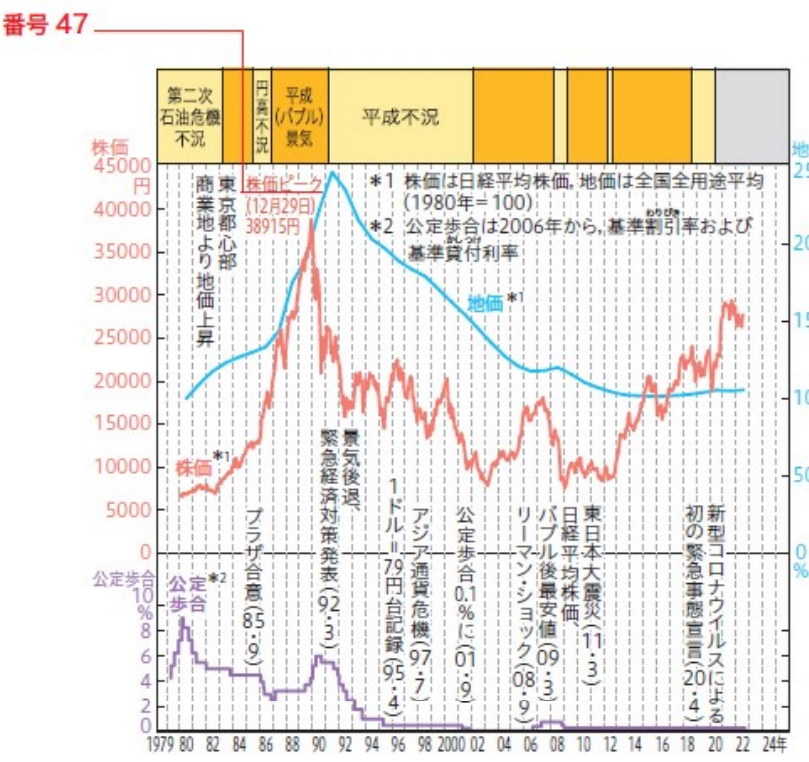
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		

46

47

122

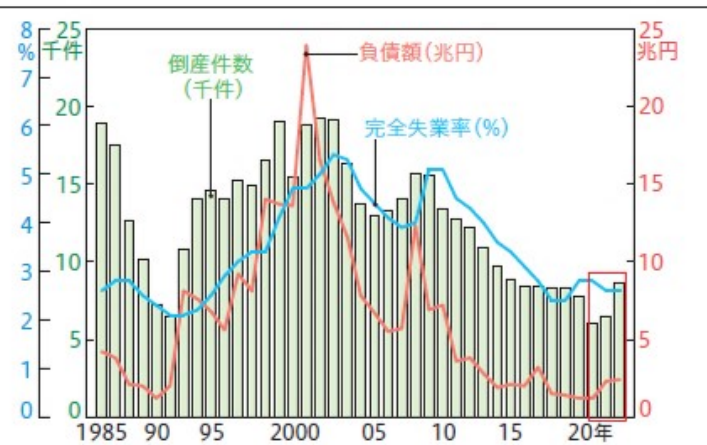
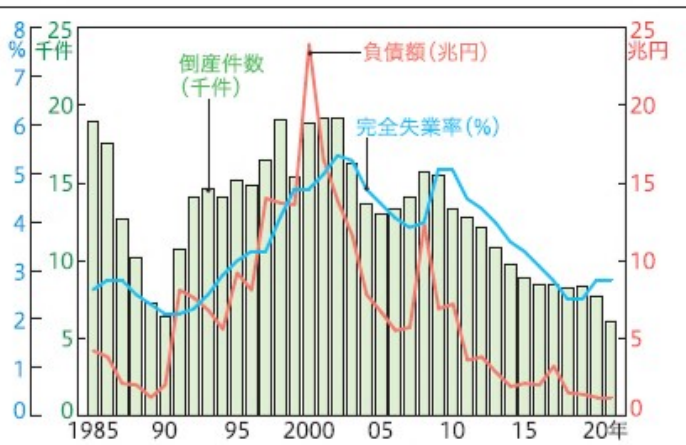
図版 4




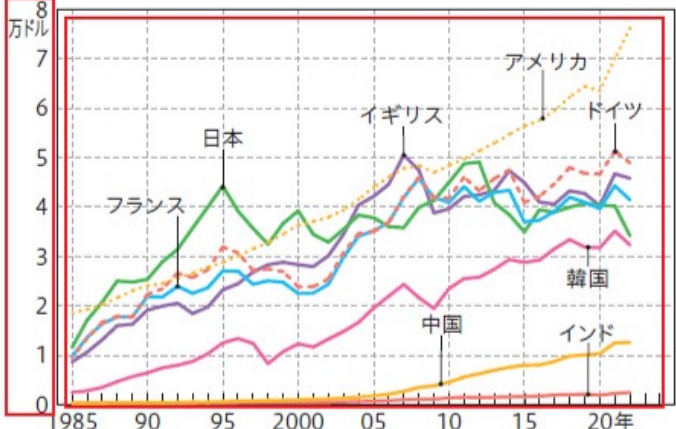
48

124

図版 2





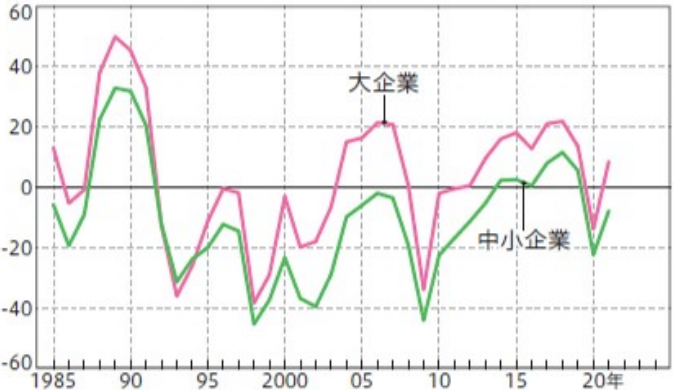
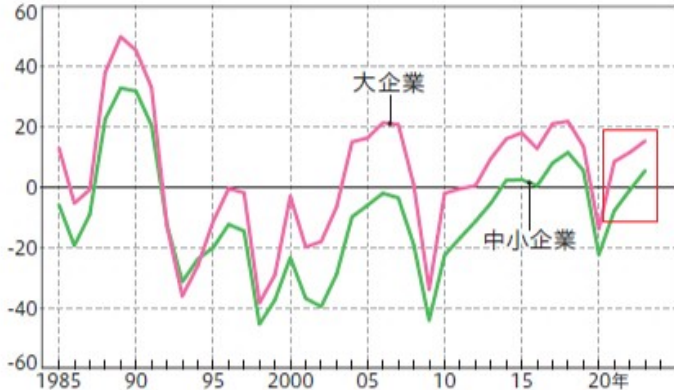
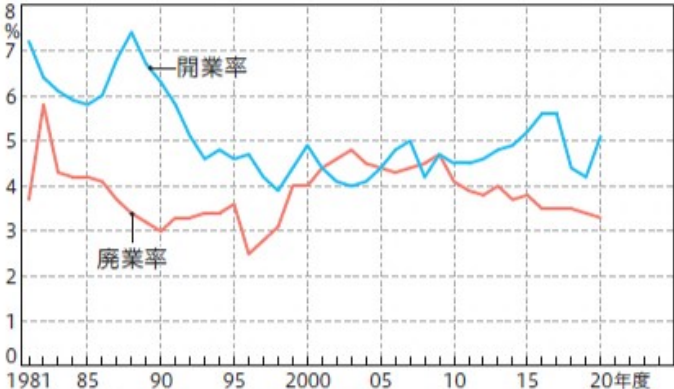
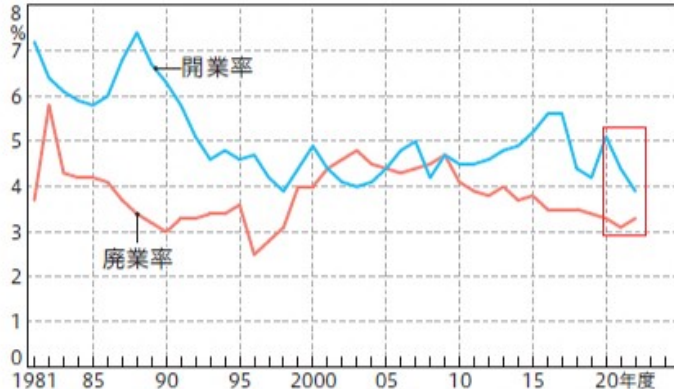
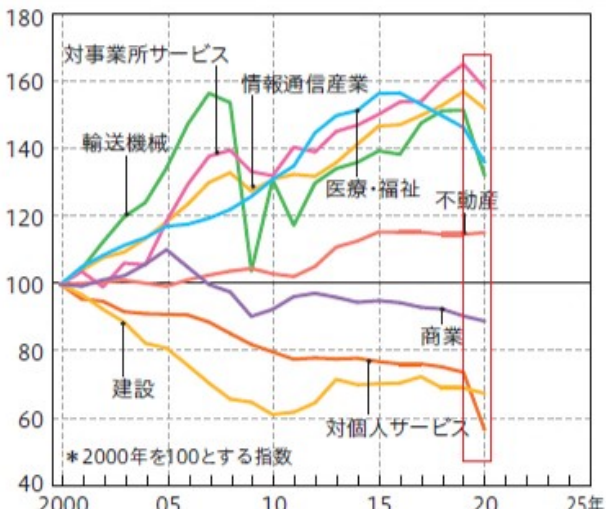
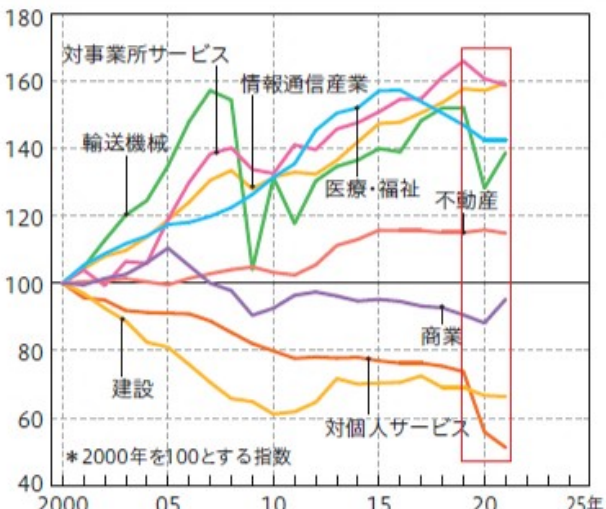
番号	訂正箇所		原文	訂正文																																				
	ページ	行																																						
49	124	図版 3																																						
50	127	図版 12 および キャプション	<p>(注)子どもの貧困率は世帯の可処分所得が中央値の60%未満の世帯で暮らす子どもの割合を示す(UNICEFによる定義)</p> <table><tr><td>デンマーク</td><td>11.0</td></tr><tr><td>フィンランド</td><td>11.1</td></tr><tr><td>韓国</td><td>11.5</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>14.5</td></tr><tr><td>日本*</td><td>18.8</td></tr><tr><td>フランス</td><td>19.9</td></tr><tr><td>イギリス</td><td>24.1</td></tr><tr><td>イタリア</td><td>26.2</td></tr><tr><td>アメリカ**</td><td>30.0</td></tr></table> <p>OECD 平均 (20.0%)</p> <p>ひんこん ユニセフ</p> <p><b>12</b>子どもの相対的貧困率(UNICEF資料) 日本では7人に1人の子どもが貧困状態にあるとされている。</p>	デンマーク	11.0	フィンランド	11.1	韓国	11.5	ドイツ	14.5	日本*	18.8	フランス	19.9	イギリス	24.1	イタリア	26.2	アメリカ**	30.0	<p>(注)子どもの貧困率は世帯の可処分所得が中央値の60%未満の世帯で暮らす子どもの割合を示す(UNICEFによる定義)</p> <table><tr><td>デンマーク</td><td>9.9</td></tr><tr><td>フィンランド</td><td>10.1</td></tr><tr><td>日本</td><td>14.8</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>15.5</td></tr><tr><td>韓国</td><td>15.7</td></tr><tr><td>フランス</td><td>19.9</td></tr><tr><td>イギリス</td><td>20.7</td></tr><tr><td>イタリア</td><td>25.5</td></tr><tr><td>アメリカ</td><td>26.2</td></tr></table> <p>[2019~21年平均]</p> <p>ひんこん ユニセフ</p> <p><b>12</b>子どもの相対的貧困率(UNICEF資料) 日本では9人に1人の子どもが貧困状態にあるとされている。</p>	デンマーク	9.9	フィンランド	10.1	日本	14.8	ドイツ	15.5	韓国	15.7	フランス	19.9	イギリス	20.7	イタリア	25.5	アメリカ	26.2
デンマーク	11.0																																							
フィンランド	11.1																																							
韓国	11.5																																							
ドイツ	14.5																																							
日本*	18.8																																							
フランス	19.9																																							
イギリス	24.1																																							
イタリア	26.2																																							
アメリカ**	30.0																																							
デンマーク	9.9																																							
フィンランド	10.1																																							
日本	14.8																																							
ドイツ	15.5																																							
韓国	15.7																																							
フランス	19.9																																							
イギリス	20.7																																							
イタリア	25.5																																							
アメリカ	26.2																																							
51	130	側注 2	<p><b>2</b>環境基本計画 環境基本法にもとづき、環境保全施策の総合的・計画的な推進を図るために策定された具体的な行動計画(1994年策定)。 <u>第5次計画が2018年に閣議決定された。</u></p>	<p><b>2</b>環境基本計画 環境基本法にもとづき、環境保全施策の総合的・計画的な推進を図るために策定された具体的な行動計画(1994年策定)。 <u>第6次計画が2024年に閣議決定された。</u></p>																																				



番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																																										
	ページ	行																																																																												
52	131	図版 1	<table><tr><td>1942</td><td>食糧管理法制定</td></tr><tr><td>1946</td><td>農地改革実施</td></tr><tr><td>1952</td><td>農地法制定, 食糧管理法改正 (二重米価格, 流通の明確化, 国家貿易の導入)</td></tr><tr><td>1961</td><td>農業基本法制定</td></tr><tr><td>1969</td><td>自主流通米制度の発足</td></tr><tr><td>1970</td><td>米の生産調整(減反政策)開始</td></tr><tr><td>1981</td><td>米の配給割当廃止</td></tr><tr><td>1987</td><td>生産者米価31年ぶり引き下 げ, 消費者米価食糧管理制度 下初の引き下げ</td></tr><tr><td>1991</td><td>牛肉・オレンジ輸入自由化</td></tr><tr><td>1993</td><td>農業経営基盤強化促進法制定 米不作で米を緊急輸入 ウルグアイ・ラウンド合意</td></tr><tr><td>1995</td><td>米の部分開放実施 新食糧法施行(食糧管理法廃 止)</td></tr><tr><td>1999</td><td>米の関税化実施 食料・農業・農村基本法制定 (農業基本法廃止)</td></tr><tr><td>2000</td><td>農地法改正(農業経営の法人 化推進)</td></tr><tr><td>2003</td><td>食品安全委員会設置</td></tr><tr><td>2005</td><td>食育基本法制定</td></tr><tr><td>2010</td><td>米トレーサビリティ法施行</td></tr><tr><td>2011</td><td>農家に対する戸別所得補償 制度本格実施(13年経営所 得安定対策に移行)</td></tr><tr><td>2018</td><td>減反政策廃止 TPP11協定調印・発効</td></tr></table>	1942	食糧管理法制定	1946	農地改革実施	1952	農地法制定, 食糧管理法改正 (二重米価格, 流通の明確化, 国家貿易の導入)	1961	農業基本法制定	1969	自主流通米制度の発足	1970	米の生産調整(減反政策)開始	1981	米の配給割当廃止	1987	生産者米価31年ぶり引き下 げ, 消費者米価食糧管理制度 下初の引き下げ	1991	牛肉・オレンジ輸入自由化	1993	農業経営基盤強化促進法制定 米不作で米を緊急輸入 ウルグアイ・ラウンド合意	1995	米の部分開放実施 新食糧法施行(食糧管理法廃 止)	1999	米の関税化実施 食料・農業・農村基本法制定 (農業基本法廃止)	2000	農地法改正(農業経営の法人 化推進)	2003	食品安全委員会設置	2005	食育基本法制定	2010	米トレーサビリティ法施行	2011	農家に対する戸別所得補償 制度本格実施(13年経営所 得安定対策に移行)	2018	減反政策廃止 TPP11協定調印・発効	<table><tr><td>1942</td><td>食糧管理法制定</td></tr><tr><td>1946</td><td>農地改革実施</td></tr><tr><td>1952</td><td>農地法制定, 食糧管理法改正 (二重米価格, 流通の明確化, 国家貿易の導入)</td></tr><tr><td>1961</td><td>農業基本法制定</td></tr><tr><td>1969</td><td>自主流通米制度の発足</td></tr><tr><td>1970</td><td>米の生産調整(減反政策)開始</td></tr><tr><td>1981</td><td>米の配給割当廃止</td></tr><tr><td>1987</td><td>生産者米価31年ぶり引き下 げ, 消費者米価食糧管理制度 下初の引き下げ</td></tr><tr><td>1991</td><td>牛肉・オレンジ輸入自由化</td></tr><tr><td>1993</td><td>農業経営基盤強化促進法制定 米不作で米を緊急輸入 ウルグアイ・ラウンド合意</td></tr><tr><td>1995</td><td>米の部分開放実施 新食糧法施行(食糧管理法廃止)</td></tr><tr><td>1999</td><td>米の関税化実施 食料・農業・農村基本法制定 (農業基本法廃止)</td></tr><tr><td>2000</td><td>農地法改正(農業経営の法人 化推進)</td></tr><tr><td>2003</td><td>食品安全委員会設置</td></tr><tr><td>2005</td><td>食育基本法制定</td></tr><tr><td>2010</td><td>米トレーサビリティ法施行</td></tr><tr><td>2011</td><td>農家に対する戸別所得補償 制度本格実施(13年経営所 得安定対策に移行)</td></tr><tr><td>2018</td><td>減反政策廃止 TPP11協定調印・発効</td></tr><tr><td>2024</td><td>食料・農業・農村基本法改正 (食料安全保障の確保を規定)</td></tr></table>	1942	食糧管理法制定	1946	農地改革実施	1952	農地法制定, 食糧管理法改正 (二重米価格, 流通の明確化, 国家貿易の導入)	1961	農業基本法制定	1969	自主流通米制度の発足	1970	米の生産調整(減反政策)開始	1981	米の配給割当廃止	1987	生産者米価31年ぶり引き下 げ, 消費者米価食糧管理制度 下初の引き下げ	1991	牛肉・オレンジ輸入自由化	1993	農業経営基盤強化促進法制定 米不作で米を緊急輸入 ウルグアイ・ラウンド合意	1995	米の部分開放実施 新食糧法施行(食糧管理法廃止)	1999	米の関税化実施 食料・農業・農村基本法制定 (農業基本法廃止)	2000	農地法改正(農業経営の法人 化推進)	2003	食品安全委員会設置	2005	食育基本法制定	2010	米トレーサビリティ法施行	2011	農家に対する戸別所得補償 制度本格実施(13年経営所 得安定対策に移行)	2018	減反政策廃止 TPP11協定調印・発効	2024	食料・農業・農村基本法改正 (食料安全保障の確保を規定)
1942	食糧管理法制定																																																																													
1946	農地改革実施																																																																													
1952	農地法制定, 食糧管理法改正 (二重米価格, 流通の明確化, 国家貿易の導入)																																																																													
1961	農業基本法制定																																																																													
1969	自主流通米制度の発足																																																																													
1970	米の生産調整(減反政策)開始																																																																													
1981	米の配給割当廃止																																																																													
1987	生産者米価31年ぶり引き下 げ, 消費者米価食糧管理制度 下初の引き下げ																																																																													
1991	牛肉・オレンジ輸入自由化																																																																													
1993	農業経営基盤強化促進法制定 米不作で米を緊急輸入 ウルグアイ・ラウンド合意																																																																													
1995	米の部分開放実施 新食糧法施行(食糧管理法廃 止)																																																																													
1999	米の関税化実施 食料・農業・農村基本法制定 (農業基本法廃止)																																																																													
2000	農地法改正(農業経営の法人 化推進)																																																																													
2003	食品安全委員会設置																																																																													
2005	食育基本法制定																																																																													
2010	米トレーサビリティ法施行																																																																													
2011	農家に対する戸別所得補償 制度本格実施(13年経営所 得安定対策に移行)																																																																													
2018	減反政策廃止 TPP11協定調印・発効																																																																													
1942	食糧管理法制定																																																																													
1946	農地改革実施																																																																													
1952	農地法制定, 食糧管理法改正 (二重米価格, 流通の明確化, 国家貿易の導入)																																																																													
1961	農業基本法制定																																																																													
1969	自主流通米制度の発足																																																																													
1970	米の生産調整(減反政策)開始																																																																													
1981	米の配給割当廃止																																																																													
1987	生産者米価31年ぶり引き下 げ, 消費者米価食糧管理制度 下初の引き下げ																																																																													
1991	牛肉・オレンジ輸入自由化																																																																													
1993	農業経営基盤強化促進法制定 米不作で米を緊急輸入 ウルグアイ・ラウンド合意																																																																													
1995	米の部分開放実施 新食糧法施行(食糧管理法廃止)																																																																													
1999	米の関税化実施 食料・農業・農村基本法制定 (農業基本法廃止)																																																																													
2000	農地法改正(農業経営の法人 化推進)																																																																													
2003	食品安全委員会設置																																																																													
2005	食育基本法制定																																																																													
2010	米トレーサビリティ法施行																																																																													
2011	農家に対する戸別所得補償 制度本格実施(13年経営所 得安定対策に移行)																																																																													
2018	減反政策廃止 TPP11協定調印・発効																																																																													
2024	食料・農業・農村基本法改正 (食料安全保障の確保を規定)																																																																													
53	131	側注 3	<p>③食料・農業・農村基本法 食料の 安定供給の確保, 農業の持続的な 発展, 農村の振興の三つを目標と し, 総合的な農政への転換を図った。</p>	<p>③食料・農業・農村基本法 食料の 安定供給の確保, 農業の持続的な 発展, 農村の振興が目標に掲げら れた。2024年に改正(⇒p.133)。</p>																																																																										

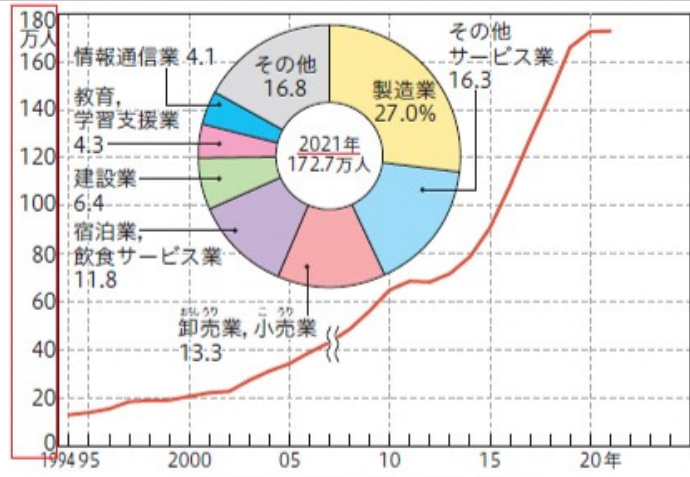
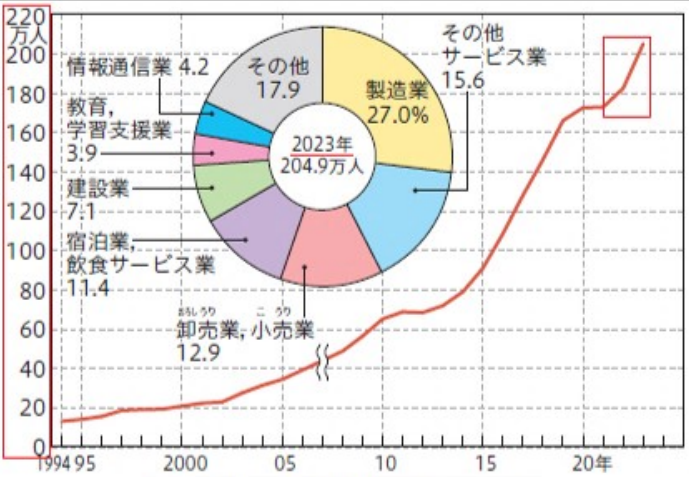
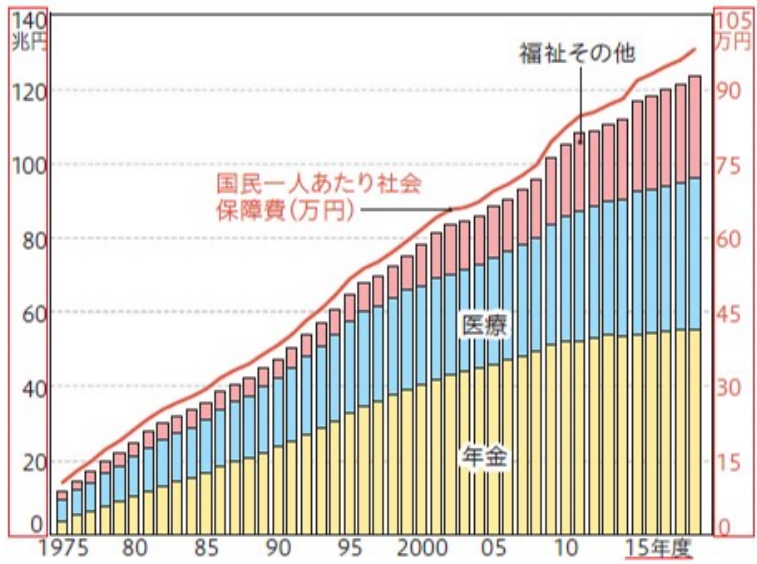
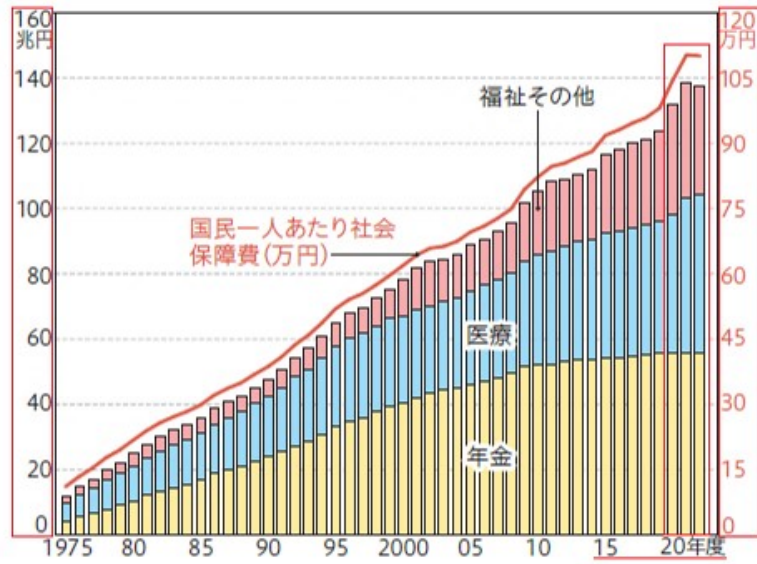
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
54	132	図版 2		
55	133	15-16	機能が注目されている。こうした観点から、 <u>2024年に森林環境税が導入され、森林整備の財源へとあてられることとなった。</u>	機能が注目されている。こうした観点から、 <u>森林整備の財源にあて</u> るため、 <u>2024年に森林環境税が導入された。</u>
56 57	133	側注 6 および 側注 8	<p>番号 56 — ⑥食料安全保障 食料自給率を高めることが国の安全保障上必要であるとする考え方。</p> <p>⑦六次産業化 農業や水産業(第一次)が製品の製造・加工(第二次)や販売(第三次)まで事業展開する例が増えており、このような形態は第六次産業(第一次×第二次×第三次=第六次)とよばれている。</p> <p>番号 57 — ⑥漁獲規制 改正漁業法で、魚種などに応じて漁獲可能量を定め、それをもとに漁業者ごとに漁獲量を割り当てることで、水産資源の管理を図ることが定められた。</p>	<p>番号 56 — ⑥食料安全保障 改正食料・農業・農村基本法では、「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれ入手できる状態」と定義されている。</p> <p>⑦六次産業化 農業や水産業(第一次)が製品の製造・加工(第二次)や販売(第三次)まで事業展開する例が増えており、このような形態は第六次産業(第一次×第二次×第三次=第六次)とよばれている。</p> <p>番号 57 — ⑥漁獲規制 魚種などに応じて定められた漁獲可能量をもとに、漁業者ごとに漁獲量が割り当てられる。</p>
58	134	図版 2		



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
59	135	図版 6		
60	135	図版 7		
61	136	図版 2		

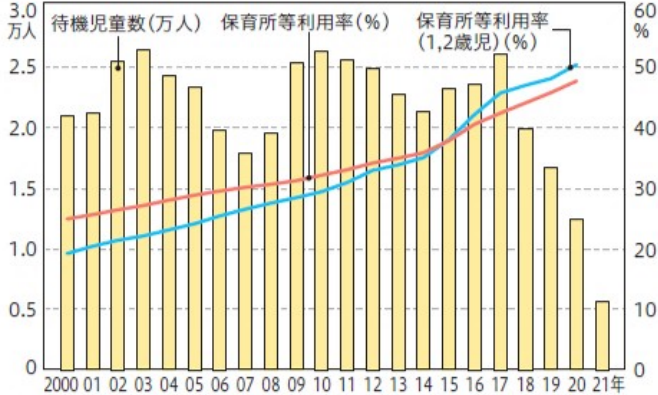
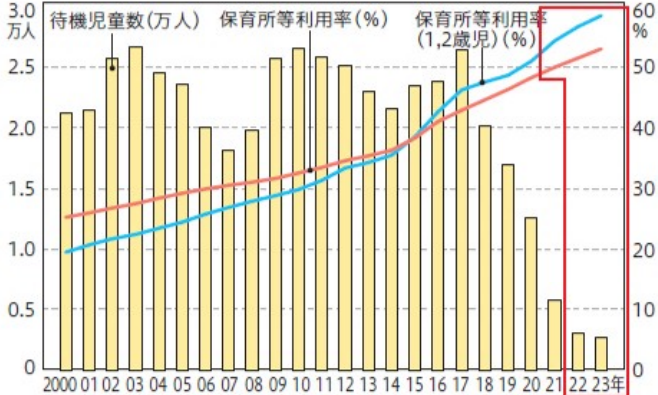


番号	訂正箇所		原文	訂正文			
	ページ	行					
62	140	図版 2	<div><div><div>通知書</div><div>次の契約を解除することを知照します。</div><div>契約年月日 ○○年○月○日 商品名 ○○○○○○ 契約金額 ○○○○円 販売会社 株式会社××× □□営業所 担当者 ○○○○</div><div>支払った代金○○○円を返金し、商品を引き取ってください。</div><div>○○年○月○日 ○○県○○市○○町○丁目○番○号 氏名 ○○○○</div><div>(裏面)</div></div><div><div>クーリング・オフするときは、必ず書面で通知する。証拠としてはがきの両面をコピーして、発信の記録が残る特定記録郵便や簡易書留で送る。</div><div>①自ら店舗に向いて購入した場合 ②クーリング・オフ期間を経過している場合 ③3000 円未満の現金取引 ④購入者が開封、一部使用した消耗品の場合 ⑤自動車など適用外の商品の場合 ⑥営業活動のために購入した商品の場合</div></div></div> <div><div><div>通知書</div><div>次の契約を解除することを知照します。</div><div>契約年月日 ○○年○月○日 商品名 ○○○○○○ 契約金額 ○○○○円 販売会社 株式会社××× □□営業所 担当者 ○○○○</div><div>支払った代金○○○円を返金し、商品を引き取ってください。</div><div>○○年○月○日 ○○県○○市○○町○丁目○番○号 氏名 ○○○○</div><div>(裏面)</div></div><div><div>証拠としてはがきの両面をコピーして、発信の記録が残る特定記録郵便や簡易書留で送る。</div><div>*電子メールやインターネット上のフォームなどの電磁的記録による通知も可能</div><div>①自ら店舗に向いて購入した場合 ②クーリング・オフ期間を経過している場合 ③3000 円未満の現金取引 ④購入者が開封、一部使用した消耗品の場合 ⑤自動車など適用外の商品の場合 ⑥営業活動のために購入した商品の場合</div></div></div>	63 64	図版 3 内 5 の解説文	<ul style="list-style-type: none"><li>●消費者が退去を求めているのに退去しなかったり、消費者が退去したいと意思を示しているのに退去できなかったりするために、消費者が困惑し行った契約(不退去・退去妨害) 番号 63</li><li>●消費者が感じている不安を知りながら、不安をあおる言動で消費者を勧誘(不安をあおる告知) 番号 64</li><li>●消費者がいだいている恋愛感情等につけ込み勧誘(恋愛感情等に乗じた人間関係の濫用) 番号 64</li><li>●年をとったことで判断力が低下した消費者の不安を知りながら、不安をあおって勧誘(加齢等による判断力の低下の不当な利用)</li><li>●「あなたには霊がついており、このままでは病気が悪化する」などと告げ、消費者の不安をあおって勧誘(霊感等による知見を用いた告知)</li><li>●たとえば、さお竹の注文を受ける前に消費者が必要な寸法にさお竹を切断し、消費者に契約を迫る(契約締結前に債務の内容を実施等)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●消費者が退去を求めているのに退去しなかったり(不退去)、消費者が退去したいと意思を示しているのに退去できなかったり(退去妨害)、退去困難な場所に連れていかれたりしたことで、消費者が困惑し行った契約 番号 63</li><li>●消費者が進学や就職、身体的特徴などについて感じている不安を知りながら、不安をあおる言動で消費者を勧誘(不安をあおる告知) 番号 64</li><li>●威圧する言動を交えて第三者への相談を妨害して、消費者を勧誘 番号 63</li><li>●消費者がいだいている恋愛感情その他の好意の感情につけ込み勧誘 番号 64</li><li>●年をとったことで判断力が低下した消費者の不安を知りながら、不安をあおって勧誘(加齢等による判断力の低下の不当な利用)</li><li>●「あなたには霊がついており、このままでは病気が悪化する」などと告げ、消費者の不安をあおって勧誘(霊感等による知見を用いた告知)</li><li>●たとえば、さお竹の注文を受ける前に消費者が必要な寸法にさお竹を切断し、消費者に契約を迫る(契約締結前に債務の内容を実施等)</li></ul>
65	144	図版 8	<p>2021年 5662万人 正規雇用者 63.3% パート 18.1% 派遣・契約・嘱託 7.8% その他 6.9% アルバイト 2.5%</p>	<p>2023年 5730万人 正規雇用者 62.9% パート 18.0% 派遣・契約・嘱託 8.0% その他 1.5% アルバイト 2.7%</p>			

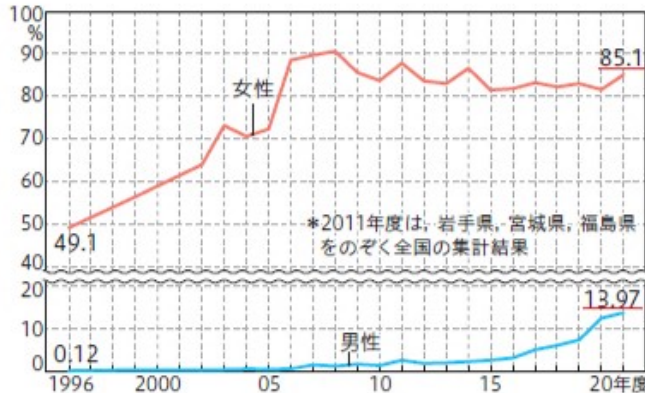
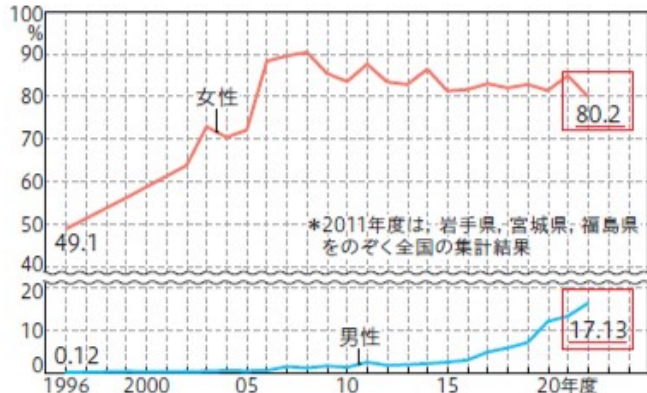
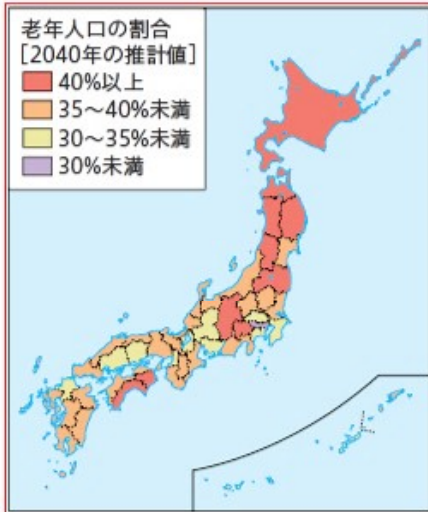
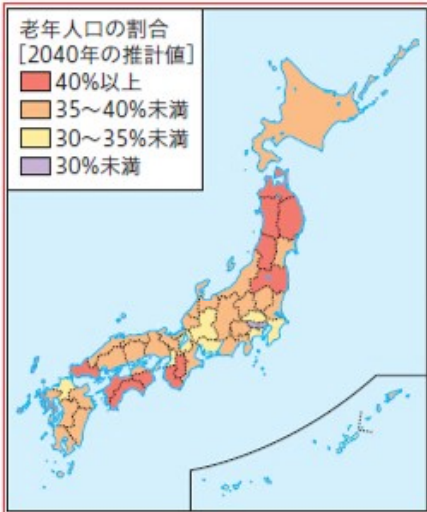
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
66	146	図版 11		
67	147	側注 20	<p>20 障害者雇用促進法 障がい者の雇用促進のため、国や企業などに障がい者を一定の割合(民間企業は2.3%, 国・地方公共団体は2.6%)以上で雇用することを義務づけている。</p>	<p>20 障害者雇用促進法 障がい者の雇用促進のため、国や企業などに障がい者を一定の割合(民間企業は2.5%, 国・地方公共団体は2.8%)以上で雇用することを義務づけている。</p>
68	152	図版 6		



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
69	153	図版 8		
70	153	図版 10	<p>*数値は厚生労働省の試算で、一定の経済成長を見込む場合</p>	<p>*数値は厚生労働省の試算で、一定の経済成長を見込む場合</p>
71	154	図版 13		
72	155	8	<p>2022年現在で29.0%である。また、2010年代には死亡者数が</p>	<p>2023年現在で29.1%である。また、2010年代には死亡者数が</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
73	155	側注 16	<p>16 合計特殊出生率 一人の女性が一生の間に平均して何人の子どもを出産するかを示す数字。日本では2.07より大きいと人口が増加し、2.07より小さいと人口が減少していくといわれている。日本は2005年と2022年に過去最低となる1.26を記録した。</p>	<p>16 合計特殊出生率 一人の女性が一生の間に平均して何人の子どもを出産するかを示す数字。日本では2.07より大きいと人口が増加し、2.07より小さいと人口が減少していくといわれている。日本は2023年に過去最低となる1.20を記録した。</p>
74	158	図版 1		
75	158	図版 2	<p>子育てや教育にお金がかかりすぎるから 20.1</p> <p>ほしいけれどもできないから 11.4</p> <p>高齢で生むのはいやだから 10.1</p> <p>健康上の理由から 4.9</p> <p>これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから 2.8</p> <p>自分の仕事に差し支えるから 1.9</p> <p>[2015年]</p>	<p>子育てや教育にお金がかかりすぎるから 19.6</p> <p>ほしいけれどもできないから 15.2</p> <p>高齢で生むのはいやだから 12.7</p> <p>健康上の理由から 7.5</p> <p>これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから 4.1</p> <p>自分の仕事に差し支えるから 2.1</p> <p>[2021年]</p>

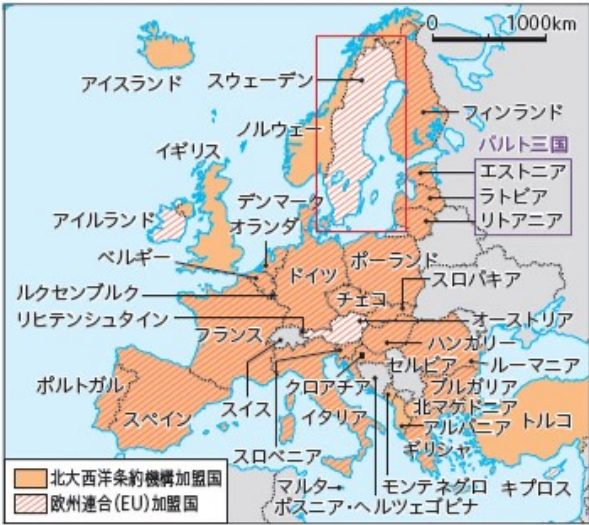
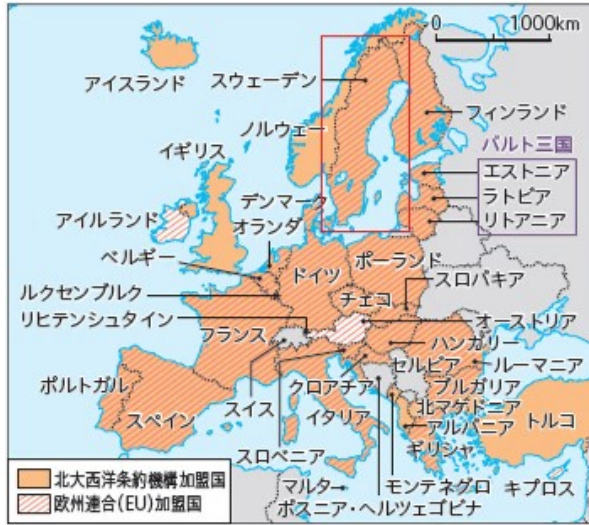
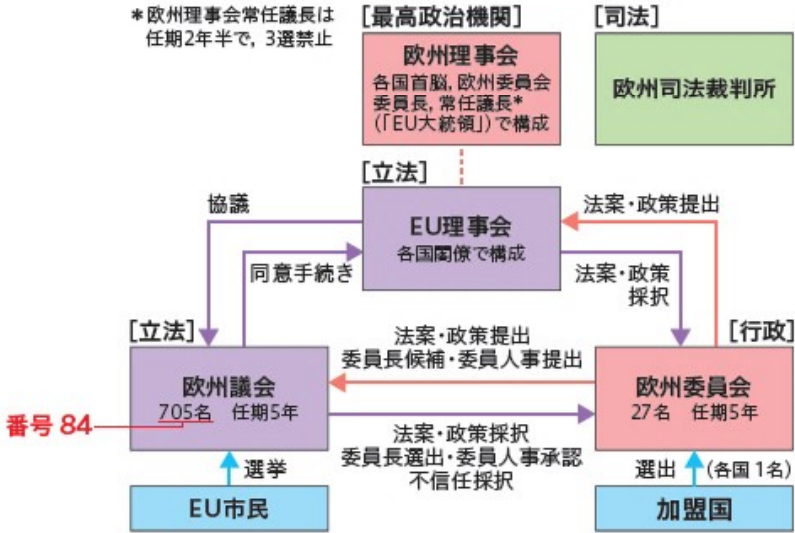
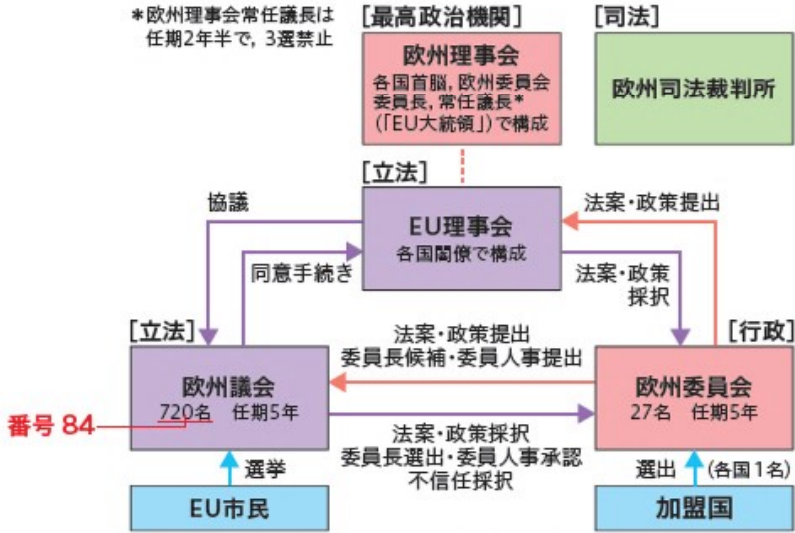


番号	訂正箇所		原文	訂正文																																
	ページ	行																																		
76	159	図版 3																																		
77	160	図版 1																																		
78	161	図版 5	<table><tr><th colspan="2">国の一般会計</th><th colspan="2">地方財政計画</th></tr><tr><th colspan="4">[2023年度当初予算]</th></tr><tr><td>歳入 114.4兆円</td><td>歳出 114.4兆円</td><td>歳入 92.0兆円</td><td>歳出 92.0兆円</td></tr><tr><td>税収 60.7% 地方交付税率 所得税 33.1 法人税 33.1 酒税 50 消費税 19.5 地方法人税 100</td><td>地方交付税等 14.3 一般歳出 63.6 国債費 22.1</td><td>地方税 46.6 地方譲与税 2.8 地方交付税等 20.0 国庫支出金 16.3 地方債 7.4 その他 6.9</td><td>給与関係経費 21.6 一般行政経費 45.7 投資的経費 13.0 公債費 12.2 その他 7.5</td></tr></table>	国の一般会計		地方財政計画		[2023年度当初予算]				歳入 114.4兆円	歳出 114.4兆円	歳入 92.0兆円	歳出 92.0兆円	税収 60.7% 地方交付税率 所得税 33.1 法人税 33.1 酒税 50 消費税 19.5 地方法人税 100	地方交付税等 14.3 一般歳出 63.6 国債費 22.1	地方税 46.6 地方譲与税 2.8 地方交付税等 20.0 国庫支出金 16.3 地方債 7.4 その他 6.9	給与関係経費 21.6 一般行政経費 45.7 投資的経費 13.0 公債費 12.2 その他 7.5	<table><tr><th colspan="2">国の一般会計</th><th colspan="2">地方財政計画</th></tr><tr><th colspan="4">[2024年度当初予算]</th></tr><tr><td>歳入 112.6兆円</td><td>歳出 112.6兆円</td><td>歳入 93.6兆円</td><td>歳出 93.6兆円</td></tr><tr><td>税収 61.8% 地方交付税率 所得税 33.1 法人税 33.1 酒税 50 消費税 19.5 地方法人税 100</td><td>地方交付税等 15.8 一般歳出 60.2 国債費 24.0</td><td>地方税 45.6 地方譲与税 2.9 地方交付税等 21.1 国庫支出金 16.9 地方債 6.7 その他 6.8</td><td>給与関係経費 21.6 一般行政経費 46.7 投資的経費 12.8 公債費 11.6 その他 7.3</td></tr></table>	国の一般会計		地方財政計画		[2024年度当初予算]				歳入 112.6兆円	歳出 112.6兆円	歳入 93.6兆円	歳出 93.6兆円	税収 61.8% 地方交付税率 所得税 33.1 法人税 33.1 酒税 50 消費税 19.5 地方法人税 100	地方交付税等 15.8 一般歳出 60.2 国債費 24.0	地方税 45.6 地方譲与税 2.9 地方交付税等 21.1 国庫支出金 16.9 地方債 6.7 その他 6.8	給与関係経費 21.6 一般行政経費 46.7 投資的経費 12.8 公債費 11.6 その他 7.3
国の一般会計		地方財政計画																																		
[2023年度当初予算]																																				
歳入 114.4兆円	歳出 114.4兆円	歳入 92.0兆円	歳出 92.0兆円																																	
税収 60.7% 地方交付税率 所得税 33.1 法人税 33.1 酒税 50 消費税 19.5 地方法人税 100	地方交付税等 14.3 一般歳出 63.6 国債費 22.1	地方税 46.6 地方譲与税 2.8 地方交付税等 20.0 国庫支出金 16.3 地方債 7.4 その他 6.9	給与関係経費 21.6 一般行政経費 45.7 投資的経費 13.0 公債費 12.2 その他 7.5																																	
国の一般会計		地方財政計画																																		
[2024年度当初予算]																																				
歳入 112.6兆円	歳出 112.6兆円	歳入 93.6兆円	歳出 93.6兆円																																	
税収 61.8% 地方交付税率 所得税 33.1 法人税 33.1 酒税 50 消費税 19.5 地方法人税 100	地方交付税等 15.8 一般歳出 60.2 国債費 24.0	地方税 45.6 地方譲与税 2.9 地方交付税等 21.1 国庫支出金 16.9 地方債 6.7 その他 6.8	給与関係経費 21.6 一般行政経費 46.7 投資的経費 12.8 公債費 11.6 その他 7.3																																	

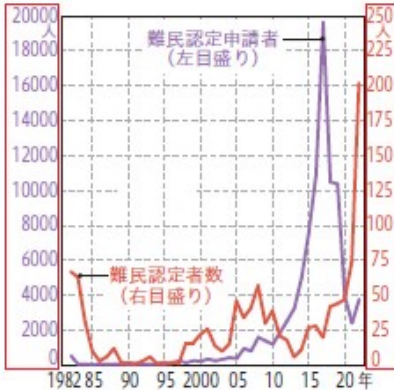
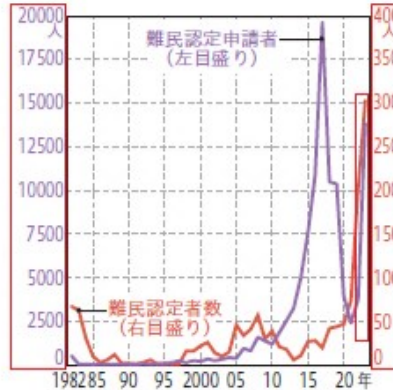
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
79	166	図版 1	<p>* 2022 年度は第二次補正後予算, 2023年度は当初予算</p>	<p>* 2023年度は補正後予算, 2024年度は当初予算</p>
80	166	図版 2	<p>*各国の2021年と日本の2020年は推計</p>	<p>*各国の2023 年と日本の2021～22年は推計</p>



番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																																														
	ページ	行																																																																																
81	167	図版 3	<div><table><caption>[2020年]</caption><tr><th>国・地域</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>フランス</td><td>61.4</td></tr><tr><td>ギリシャ</td><td>59.9</td></tr><tr><td>ベルギー</td><td>59.2</td></tr><tr><td>ノルウェー</td><td>58.5</td></tr><tr><td>フィンランド</td><td>57.2</td></tr><tr><td>オーストリア</td><td>57.0</td></tr><tr><td>イタリア</td><td>57.0</td></tr><tr><td>カナダ</td><td>53.9</td></tr><tr><td>デンマーク</td><td>53.5</td></tr><tr><td>スウェーデン</td><td>52.1</td></tr><tr><td>スペイン</td><td>51.8</td></tr><tr><td>スロベニア</td><td>51.3</td></tr><tr><td>イギリス</td><td>51.3</td></tr><tr><td>ハンガリー</td><td>51.2</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>50.8</td></tr><tr><td>アイスランド</td><td>50.7</td></tr><tr><td>コロンビア</td><td>49.9</td></tr><tr><td>ポルトガル</td><td>49.3</td></tr><tr><td>ポーランド</td><td>48.2</td></tr><tr><td>オランダ</td><td>47.8</td></tr><tr><td>アメリカ</td><td>47.8</td></tr><tr><td>チェコ</td><td>47.2</td></tr><tr><td>ルクセンブルク</td><td>47.2</td></tr><tr><td>ニュージーランド</td><td>46.1</td></tr><tr><td>日本</td><td>46.0</td></tr><tr><td>イスラエル</td><td>46.0</td></tr><tr><td>コスタリカ</td><td>46.0</td></tr><tr><td>エストニア</td><td>45.9</td></tr><tr><td>スロバキア</td><td>45.3</td></tr><tr><td>オーストラリア</td><td>44.5</td></tr><tr><td>ラトビア</td><td>43.3</td></tr><tr><td>リトアニア</td><td>42.9</td></tr><tr><td>スイス</td><td>37.8</td></tr><tr><td>韓国</td><td>37.6</td></tr><tr><td>トルコ</td><td>35.9</td></tr><tr><td>チリ</td><td>30.5</td></tr><tr><td>メキシコ</td><td>30.1</td></tr><tr><td>アイルランド</td><td>27.4</td></tr></table></div>	国・地域	割合 (%)	フランス	61.4	ギリシャ	59.9	ベルギー	59.2	ノルウェー	58.5	フィンランド	57.2	オーストリア	57.0	イタリア	57.0	カナダ	53.9	デンマーク	53.5	スウェーデン	52.1	スペイン	51.8	スロベニア	51.3	イギリス	51.3	ハンガリー	51.2	ドイツ	50.8	アイスランド	50.7	コロンビア	49.9	ポルトガル	49.3	ポーランド	48.2	オランダ	47.8	アメリカ	47.8	チェコ	47.2	ルクセンブルク	47.2	ニュージーランド	46.1	日本	46.0	イスラエル	46.0	コスタリカ	46.0	エストニア	45.9	スロバキア	45.3	オーストラリア	44.5	ラトビア	43.3	リトアニア	42.9	スイス	37.8	韓国	37.6	トルコ	35.9	チリ	30.5	メキシコ	30.1	アイルランド	27.4	
国・地域	割合 (%)																																																																																	
フランス	61.4																																																																																	
ギリシャ	59.9																																																																																	
ベルギー	59.2																																																																																	
ノルウェー	58.5																																																																																	
フィンランド	57.2																																																																																	
オーストリア	57.0																																																																																	
イタリア	57.0																																																																																	
カナダ	53.9																																																																																	
デンマーク	53.5																																																																																	
スウェーデン	52.1																																																																																	
スペイン	51.8																																																																																	
スロベニア	51.3																																																																																	
イギリス	51.3																																																																																	
ハンガリー	51.2																																																																																	
ドイツ	50.8																																																																																	
アイスランド	50.7																																																																																	
コロンビア	49.9																																																																																	
ポルトガル	49.3																																																																																	
ポーランド	48.2																																																																																	
オランダ	47.8																																																																																	
アメリカ	47.8																																																																																	
チェコ	47.2																																																																																	
ルクセンブルク	47.2																																																																																	
ニュージーランド	46.1																																																																																	
日本	46.0																																																																																	
イスラエル	46.0																																																																																	
コスタリカ	46.0																																																																																	
エストニア	45.9																																																																																	
スロバキア	45.3																																																																																	
オーストラリア	44.5																																																																																	
ラトビア	43.3																																																																																	
リトアニア	42.9																																																																																	
スイス	37.8																																																																																	
韓国	37.6																																																																																	
トルコ	35.9																																																																																	
チリ	30.5																																																																																	
メキシコ	30.1																																																																																	
アイルランド	27.4																																																																																	
82	177	側注 6	<div><p>⑥国際刑事裁判所 任期9年の18人の裁判官で構成される。<u>2022年9月</u>現在 <u>123</u> か国・地域が加盟。日本は2007年に加盟したが、米中口などは加盟していない。</p></div>	<div><p>⑥国際刑事裁判所 任期9年の18人の裁判官で構成される。<u>2024年9月</u>現在 <u>124</u> か国・地域が加盟。日本は2007年に加盟したが、米中口などは加盟していない。</p></div>																																																																														

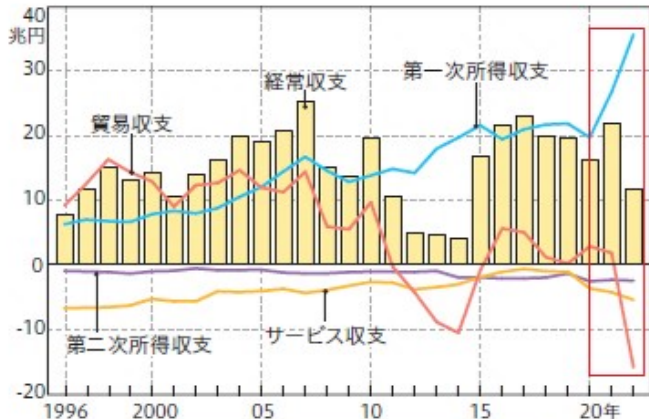
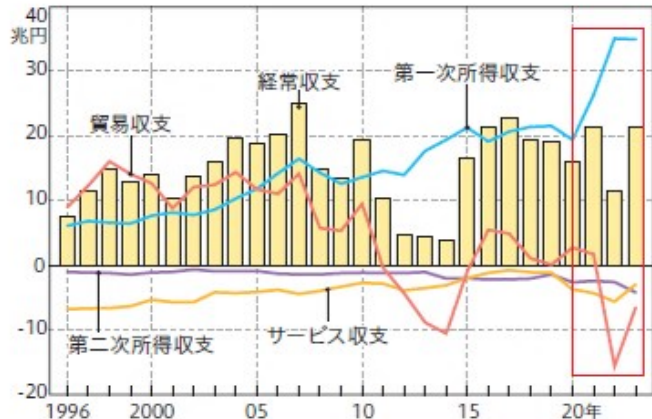
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
83	186	図版 4 および キャプション	 <p>4 冷戦後のヨーロッパ(2023年9月現在) ❶ 冷戦初期からどう変化したか, p.182 ❷ と比較してみよう。</p>	 <p>4 冷戦後のヨーロッパ(2024年9月現在) ❶ 冷戦初期からどう変化したか, p.182 ❷ と比較してみよう。</p>
84 85	191	図版 5 および キャプション	 <p>❷ EU の政治機構 ❸ EU の意思決定はどのようにして行われるだろうか。</p>	 <p>❷ EU の政治機構(2024年9月現在) ❸ EU の意思決定はどのようにして行われるだろうか。</p>
86	197	5	に, 国外に逃れた人たちで, 世界各地で約3520万人(2022年現在)	に, 国外に逃れた人たちで, 世界各地で約3760万人(2023年現在)



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
87	197	図版 4		
88	203	トピック 内・ 7-19	<p>2020年の世界の援助国・公的機関からのODA総額は1622億ドルで、先進国(DAC加盟国)からのODA総額は国民総所得の0.3%に相当した。いっぽう、世界のNGOによる援助総額は、<u>スペインなど中規模国家のODA総額に匹敵する</u>。</p> <p>日本のODAは、1989年には実績額でアメリカを抜き、1991年から2000年まで世界最大の援助国であった。しかし、<u>2020年現在の援助額は、世界第4位</u>となっている。国民一人あたりの援助額でみると、日本は129ドルで、世界第1位のノルウェー(778ドル)の6分の1程度である。ODAの内実は、約半分が有償資金援助、つまり返済が義務となる融資で、その多くはインフラ整備に向かう。</p>	<p>2022年の世界の援助国・公的機関からのODA総額は2107億ドルで、先進国(DAC加盟国)からのODA総額は国民総所得の0.4%に相当した。いっぽう、世界のNGOによる援助総額は、<u>DACの集計によれば、561億ドルに達する</u>。</p> <p>日本のODAは、1989年には実績額でアメリカを抜き、1991年から2000年まで世界最大の援助国であった。しかし、<u>2022年現在の援助額は、世界第3位</u>となっている。国民一人あたりの援助額でみると、日本は140ドルで、世界第1位のノルウェー(940ドル)の6分の1以下である。ODAの内実は、約半分が有償資金援助、つまり返済が義務となる融資で、その多くはインフラ整備に向かう。</p>
89	203	図版 5	<p>計163億ドル [2020年]</p> <p>政府開発援助(ODA)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>二国間援助 計132億ドル<ul style="list-style-type: none"><li>贈与 計55億ドル</li><li>無償資金協力 (31億ドル) 返済義務のない資金援助</li><li>技術協力 (24億ドル) 研修員の受け入れ、専門家派遣など</li><li>有償資金協力(円借款) 77億ドル 低金利・長期返済の資金貸与</li></ul></li><li>国際機関に対する出資・拠出 31億ドル</li></ul>	<p>計175億ドル [2022年]</p> <p>政府開発援助(ODA)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>二国間援助 計149億ドル<ul style="list-style-type: none"><li>贈与 計56億ドル</li><li>無償資金協力 (32億ドル) 返済義務のない資金援助</li><li>技術協力 (24億ドル) 研修員の受け入れ、専門家派遣など</li><li>有償資金協力(円借款) 93億ドル 低金利・長期返済の資金貸与</li></ul></li><li>国際機関に対する出資・拠出 26億ドル</li></ul>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
90 133	203	図版 6	<div>番号 90</div> <div>番号 90</div> <div>番号 133</div>	<div>番号 90</div> <div>番号 90</div> <div>番号 133</div>
91	203	図版 7	<div>政府開発援助額 [2020年]</div> <div>贈与比率 [2019~20年平均]</div> <div>1.5% 1.0 0.5</div> <div>DAC諸国平均 82.6%</div>	<div>政府開発援助額 [2022年]</div> <div>贈与比率 [2021~22年平均]</div> <div>1.5% 1.0 0.5</div> <div>DAC諸国平均 85.0%</div>
92	208	側注 2	<p>②公的介入 政府や中央銀行が、為替レートを操作するために、保有している外貨準備(その保有高を外貨準備高<sup>だか</sup>という)をもとにして、外貨の売買を行うこと。為替介入ともいう。2022年9月には、急速に円安が進むなか、日本政府と日本銀行が10年10か月ぶり(ドル売り・円買いとしては24年3か月ぶり)に公的介入を行った。</p>	<p>②公的介入 政府や中央銀行が、為替レートを操作するために、保有している外貨準備(その保有高を外貨準備高<sup>だか</sup>という)をもとにして、外貨の売買を行うこと。為替介入ともいう。2022年と2024年には、急速に円安が進むなか、日本政府と日本銀行が2011年以来(ドル売り・円買いとしては1998年以来)となる公的介入を行った。</p>
93	209	23-25	<p>収支の黒字が定着したが、近年では貿易収支の黒字が減少し、一時は赤字に転じたため、経常収支の黒字が減少した<sup>11</sup>。一方で第一次所得収支は黒字が続いており、そのほとんどは投資収益である。</p>	<p>収支の黒字が定着したが、近年では貿易収支が赤字となる年もあり<sup>11</sup>、経常収支の黒字が減少した。一方で第一次所得収支は黒字が続いており、そのほとんどは投資収益である。</p>



番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																																																																				
	ページ	行																																																																																																						
94	209	図版 11																																																																																																						
95	210	図版 13	<div><div>[2022年]</div><div>(億円)</div><table><tr><td>①経常収支</td><td>115,466</td></tr><tr><td>貿易・サービス収支</td><td>-211,638</td></tr><tr><td>貿易収支</td><td>-157,436</td></tr><tr><td>サービス収支</td><td>-54,202</td></tr><tr><td>第一次所得収支</td><td>351,857</td></tr><tr><td>第二次所得収支</td><td>-24,753</td></tr><tr><td>②資本移転等収支</td><td>-1,144</td></tr><tr><td>③金融収支</td><td>64,922</td></tr><tr><td>④誤差脱漏</td><td>-49,400</td></tr></table></div>	①経常収支	115,466	貿易・サービス収支	-211,638	貿易収支	-157,436	サービス収支	-54,202	第一次所得収支	351,857	第二次所得収支	-24,753	②資本移転等収支	-1,144	③金融収支	64,922	④誤差脱漏	-49,400	<div><div>[2023年]</div><div>(億円)</div><table><tr><td>①経常収支</td><td>213,810</td></tr><tr><td>貿易・サービス収支</td><td>-94,167</td></tr><tr><td>貿易収支</td><td>-65,009</td></tr><tr><td>サービス収支</td><td>-29,158</td></tr><tr><td>第一次所得収支</td><td>349,240</td></tr><tr><td>第二次所得収支</td><td>-41,263</td></tr><tr><td>②資本移転等収支</td><td>-4,001</td></tr><tr><td>③金融収支</td><td>233,037</td></tr><tr><td>④誤差脱漏</td><td>23,228</td></tr></table></div>	①経常収支	213,810	貿易・サービス収支	-94,167	貿易収支	-65,009	サービス収支	-29,158	第一次所得収支	349,240	第二次所得収支	-41,263	②資本移転等収支	-4,001	③金融収支	233,037	④誤差脱漏	23,228																																																																
①経常収支	115,466																																																																																																							
貿易・サービス収支	-211,638																																																																																																							
貿易収支	-157,436																																																																																																							
サービス収支	-54,202																																																																																																							
第一次所得収支	351,857																																																																																																							
第二次所得収支	-24,753																																																																																																							
②資本移転等収支	-1,144																																																																																																							
③金融収支	64,922																																																																																																							
④誤差脱漏	-49,400																																																																																																							
①経常収支	213,810																																																																																																							
貿易・サービス収支	-94,167																																																																																																							
貿易収支	-65,009																																																																																																							
サービス収支	-29,158																																																																																																							
第一次所得収支	349,240																																																																																																							
第二次所得収支	-41,263																																																																																																							
②資本移転等収支	-4,001																																																																																																							
③金融収支	233,037																																																																																																							
④誤差脱漏	23,228																																																																																																							
96	210	図版 14	<div><div>[2021年]</div><div>(100万ドル)</div><table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">①経常収支</th><th rowspan="2">③金融収支</th></tr><tr><th>貿易・サービス収支</th><th>第一次所得収支</th><th>第二次所得収支</th></tr><tr><td>日本</td><td>142,491</td><td>-22,513</td><td>187,197</td><td>-22,193</td><td>99,583</td></tr><tr><td>アメリカ</td><td>-846,354</td><td>-845,050</td><td>139,496</td><td>-140,800</td><td>-740,587</td></tr><tr><td>イギリス</td><td>-82,534</td><td>-39,929</td><td>-16,620</td><td>-25,985</td><td>-63,370</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>313,753</td><td>228,573</td><td>149,100</td><td>-63,920</td><td>373,060</td></tr><tr><td>フランス</td><td>9,947</td><td>-36,853</td><td>96,190</td><td>-49,390</td><td>3,411</td></tr><tr><td>イタリア</td><td>53,095</td><td>51,068</td><td>25,089</td><td>-23,062</td><td>31,770</td></tr><tr><td>中国</td><td>317,301</td><td>462,808</td><td>-162,031</td><td>16,524</td><td>151,352</td></tr></table></div>		①経常収支			③金融収支	貿易・サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支	日本	142,491	-22,513	187,197	-22,193	99,583	アメリカ	-846,354	-845,050	139,496	-140,800	-740,587	イギリス	-82,534	-39,929	-16,620	-25,985	-63,370	ドイツ	313,753	228,573	149,100	-63,920	373,060	フランス	9,947	-36,853	96,190	-49,390	3,411	イタリア	53,095	51,068	25,089	-23,062	31,770	中国	317,301	462,808	-162,031	16,524	151,352	<div><div>[2022年]</div><div>(100万ドル)</div><table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">①経常収支</th><th rowspan="2">③金融収支</th></tr><tr><th>貿易・サービス収支</th><th>第一次所得収支</th><th>第二次所得収支</th></tr><tr><td>日本</td><td>90,963</td><td>-158,671</td><td>268,701</td><td>-19,067</td><td>54,055</td></tr><tr><td>アメリカ</td><td>-971,594</td><td>-951,187</td><td>148,552</td><td>-168,959</td><td>-804,791</td></tr><tr><td>イギリス</td><td>-101,738</td><td>-87,928</td><td>14,683</td><td>-28,493</td><td>-82,817</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>172,459</td><td>87,290</td><td>157,625</td><td>-72,456</td><td>243,715</td></tr><tr><td>フランス</td><td>-56,672</td><td>-89,630</td><td>81,078</td><td>-48,120</td><td>-60,019</td></tr><tr><td>イタリア</td><td>-30,222</td><td>-29,992</td><td>18,384</td><td>-18,614</td><td>-8,316</td></tr><tr><td>中国</td><td>401,855</td><td>576,330</td><td>-193,607</td><td>19,132</td><td>314,175</td></tr></table></div>		①経常収支			③金融収支	貿易・サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支	日本	90,963	-158,671	268,701	-19,067	54,055	アメリカ	-971,594	-951,187	148,552	-168,959	-804,791	イギリス	-101,738	-87,928	14,683	-28,493	-82,817	ドイツ	172,459	87,290	157,625	-72,456	243,715	フランス	-56,672	-89,630	81,078	-48,120	-60,019	イタリア	-30,222	-29,992	18,384	-18,614	-8,316	中国	401,855	576,330	-193,607	19,132	314,175
	①経常収支				③金融収支																																																																																																			
	貿易・サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支																																																																																																					
日本	142,491	-22,513	187,197	-22,193	99,583																																																																																																			
アメリカ	-846,354	-845,050	139,496	-140,800	-740,587																																																																																																			
イギリス	-82,534	-39,929	-16,620	-25,985	-63,370																																																																																																			
ドイツ	313,753	228,573	149,100	-63,920	373,060																																																																																																			
フランス	9,947	-36,853	96,190	-49,390	3,411																																																																																																			
イタリア	53,095	51,068	25,089	-23,062	31,770																																																																																																			
中国	317,301	462,808	-162,031	16,524	151,352																																																																																																			
	①経常収支			③金融収支																																																																																																				
	貿易・サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支																																																																																																					
日本	90,963	-158,671	268,701	-19,067	54,055																																																																																																			
アメリカ	-971,594	-951,187	148,552	-168,959	-804,791																																																																																																			
イギリス	-101,738	-87,928	14,683	-28,493	-82,817																																																																																																			
ドイツ	172,459	87,290	157,625	-72,456	243,715																																																																																																			
フランス	-56,672	-89,630	81,078	-48,120	-60,019																																																																																																			
イタリア	-30,222	-29,992	18,384	-18,614	-8,316																																																																																																			
中国	401,855	576,330	-193,607	19,132	314,175																																																																																																			

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
97	213	図版 4	<div><div><div><div><div>G8</div><div>G7</div><div>日本    イタリア アメリカ    カナダ イギリス    (+EU) ドイツ フランス</div></div><div><div>ロシア連邦</div><div>中国    インド ブラジル    南アフリカ</div><div>ブリックス BRICS</div></div></div><div><div>G20</div><div>アルゼンチン    メキシコ オーストラリア    韓国 インドネシア トルコ サウジアラビア</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div>G8</div><div>G7</div><div>日本    イタリア アメリカ    カナダ イギリス    (+EU) ドイツ フランス</div></div><div><div>ロシア連邦</div></div></div><div><div>G20</div><div>アルゼンチン    南アフリカ オーストラリア    トルコ ブラジル 中国 インド インドネシア メキシコ 韓国 サウジアラビア</div></div></div></div>

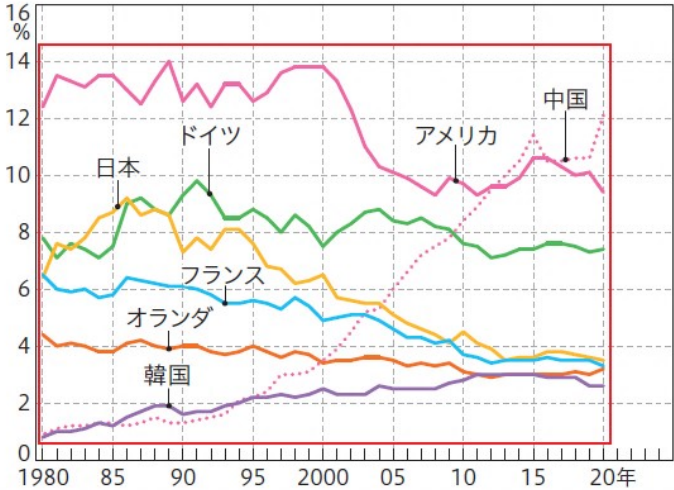
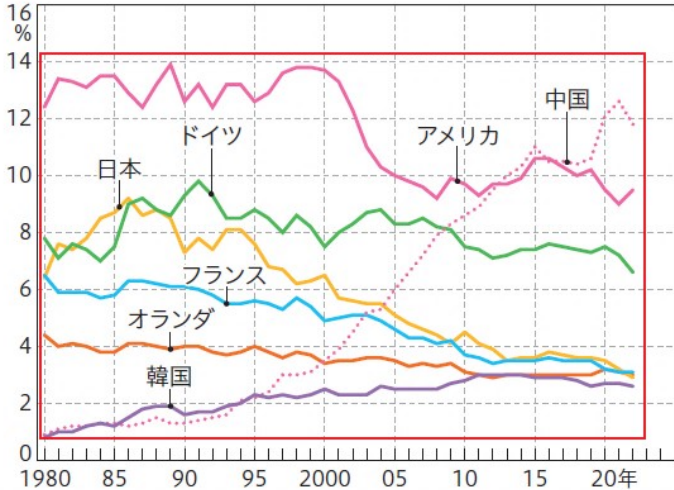


番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
98 99	213	図版 5	<p>*東京外国為替市場、月末終値</p> <p>Kingston合意(76.1) 第一次石油危機(73.10) 円変動相場制へ移行(73.12) スミソニアン協定(71.12) ドルショック(71.8) IMF第一次改正協定発効 GHQ、1ドル=360円を設定(49.4) IMF業務開始(47.3) GATT調印(47.10) IMF業務開始(46.6)</p> <p>(79)第二次石油危機 (85.9)G5、プラザ合意 (86)アメリカ、債務国に (87.2)G7、ルーブル合意 (87.6)日本、外貨準備高世界第一位に (90.10)東西ドイツ統一 (91.12)ソ連解体 (92.9)欧州通貨危機 (94.6)東京市場1ドル=100円突破 (95.7)アジア通貨危機 (97.7)アジア通貨危機 (99.1)EU共通通貨ユーロ導入 (01.9)アメリカ同時多発テロ (02.1)ユーロ紙幣・硬貨流通開始 (05.7)人民元切り上げ (07.9)サブプライムローン問題発生 (08.9)リーマン・ショック (10.4)ギリシャ財政危機 (11.8)東京市場1ドル=75円台突入 (13.4)日銀、「量的・質的金融緩和」導入 (16.2)日銀、「マイナス金利」導入 (22.2)ロシア連邦、ウクライナ侵攻</p>	
			<p>*東京外国為替市場、月末終値</p> <p>Kingston合意(76.1) 第一次石油危機(73.10) 円変動相場制へ移行(73.12) スミソニアン協定(71.12) ドルショック(71.8) IMF第一次改正協定発効 GHQ、1ドル=360円を設定(49.4) IMF業務開始(47.3) GATT調印(47.10) IMF業務開始(46.6)</p> <p>(79)第二次石油危機 (85.9)G5、プラザ合意 (86)アメリカ、債務国に (87.2)G7、ルーブル合意 (87.6)日本、外貨準備高世界第一位に (90.10)東西ドイツ統一 (91.12)ソ連解体 (92.9)欧州通貨危機 (94.6)東京市場1ドル=100円突破 (95.7)アジア通貨危機 (97.7)アジア通貨危機 (99.1)EU共通通貨ユーロ導入 (01.9)アメリカ同時多発テロ (02.1)ユーロ紙幣・硬貨流通開始 (05.7)人民元切り上げ (07.9)サブプライムローン問題発生 (08.9)リーマン・ショック (10.4)ギリシャ財政危機 (11.8)東京市場1ドル=75円台突入 (13.4)日銀、「量的・質的金融緩和」導入 (16.2)日銀、「マイナス金利」導入 (22.2)ロシア連邦、ウクライナ侵攻 (24.3)日銀、大規模金融緩和策を見直し</p> <p>番号 99 番号 98</p>	

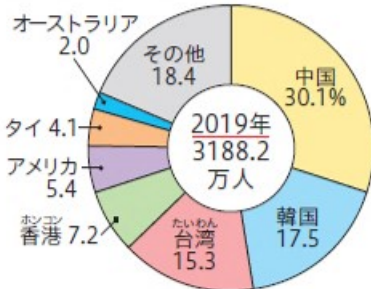
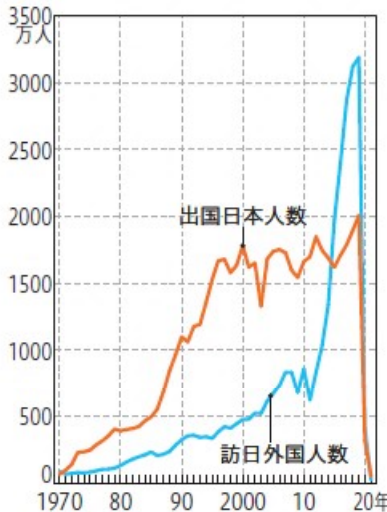
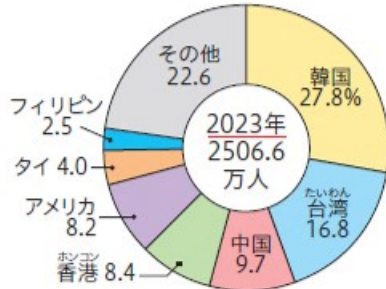
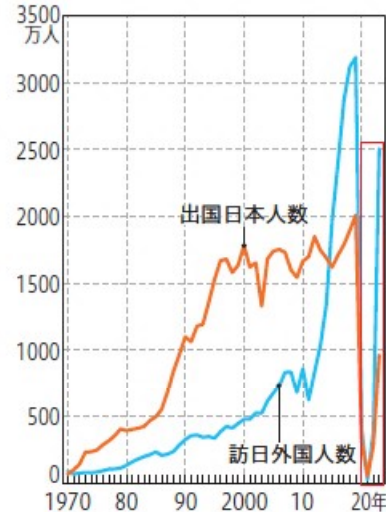
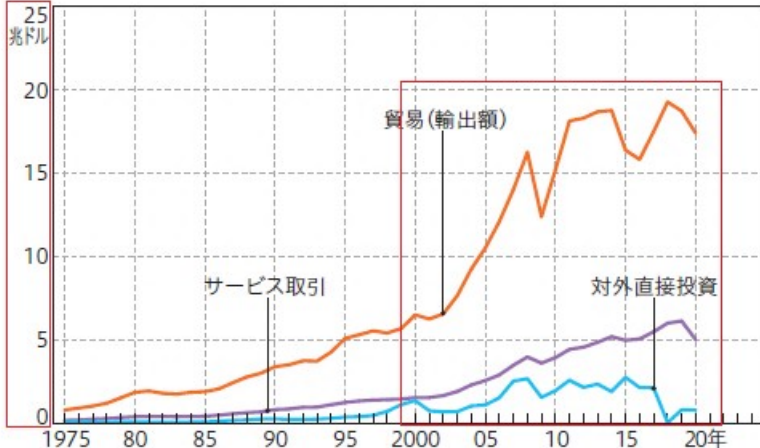
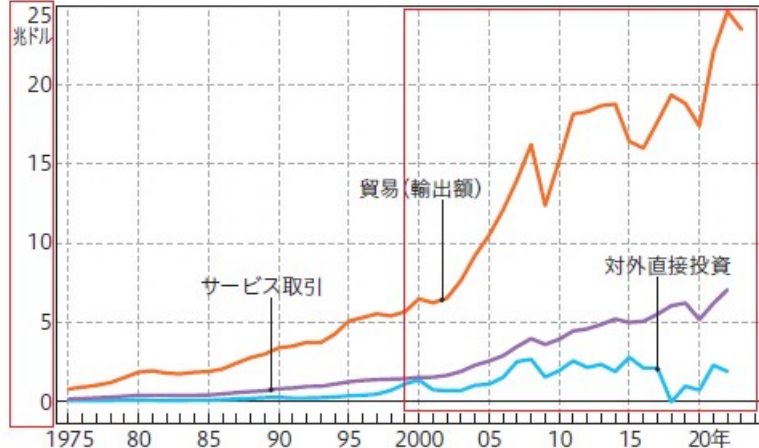
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
100	216	図版 12	<p>● TPP11協定(CPTPP) ■ 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定</p> <p>● 発効済み ■ 交渉中 [2023年9月現在]</p> <p>*アラブ首長国連邦, オマーン, カタール, クウェート, サウジアラビア, バーレーンの6か国による地域協力機構</p>	<p>● TPP11協定(CPTPP) ■ 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定</p> <p>● 発効済み ■ 交渉中 [2024年9月現在]</p> <p>*アラブ首長国連邦, オマーン, カタール, クウェート, サウジアラビア, バーレーンの6か国による地域協力機構</p>
101	217	側注 2	<p>② ODA ODAの満たすべき要件とは, ①政府または政府の実施機関によって供与される, ②発展途上国の経済発展と福祉の向上を主目的とする, ③<b>グラント・エレメント</b>(援助が<b>贈与</b>にどれだけ近いかを示す指標で, 贈与の場合は100%, 借款は貸しつけ金利や返済期間などの条件が厳しいほど数値が小さくなる)を25%以上にする, の三つ。なお, <u>2019～20年</u>のODAの<b>グラント・エレメント</b>は, DAC諸国平均で<b>92.1%</b>, 日本は<b>81.0%</b>となっている。</p>	<p>② ODA ODAの満たすべき要件とは, ①政府または政府の実施機関によって供与される, ②発展途上国の経済発展と福祉の向上を主目的とする, ③<b>グラント・エレメント</b>(援助が<b>贈与</b>にどれだけ近いかを示す指標で, 贈与の場合は100%, 借款は貸しつけ金利や返済期間などの条件が厳しいほど数値が小さくなる)を25%以上にする, の三つ。なお, <u>2021～22年</u>のODAの<b>グラント・エレメント</b>は, DAC諸国平均で<b>91.9%</b>, 日本は<b>78.8%</b>となっている。</p>
102	217	側注 3	<p>③ <b>経済援助</b> DAC諸国は, 1970年代にGNIの0.7%をODA(政府開発援助)の支出目標とすることを決定した。なお, <u>2020年</u>のODAの対GNI比は, DAC諸国平均で<b>0.33%</b>, 日本は<b>0.31%</b>となっている。</p>	<p>③ <b>経済援助</b> DAC諸国は, 1970年代にGNIの0.7%をODA(政府開発援助)の支出目標とすることを決定した。なお, <u>2022年</u>のODAの対GNI比は, DAC諸国平均で<b>0.37%</b>, 日本は<b>0.39%</b>となっている。</p>

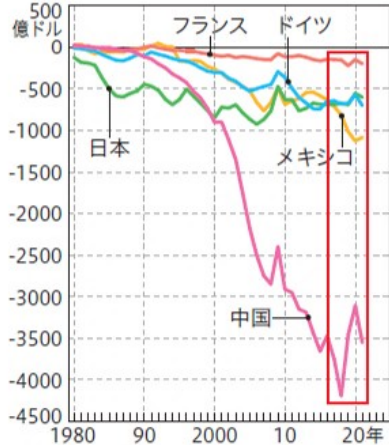
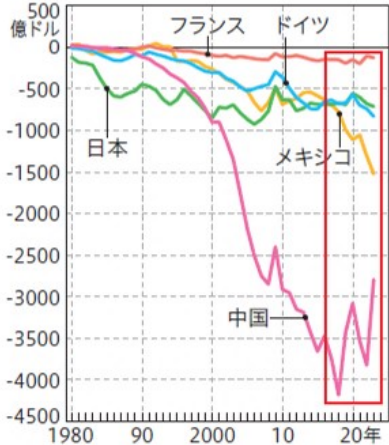


番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																		
	ページ	行																																																				
103	217	図版 1	<p>※低・中・高所得国の区分は世界銀行による(前見返しの地図を参照) [2021年] *2018年</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>低所得国</th> <th>中所得国 (下位)</th> <th>中所得国 (上位)</th> <th>高所得国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積* 1億 3454万km<sup>2</sup></td> <td>12.0 %</td> <td>19.2</td> <td>40.8</td> <td>28.0</td> </tr> <tr> <td>人口 78億 3660万人</td> <td>9.0 %</td> <td>43.1</td> <td>32.0</td> <td>15.9</td> </tr> <tr> <td>GNI 94.6兆ドル</td> <td>8.9</td> <td>27.5</td> <td>63.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出総額 22.4兆ドル</td> <td>7.5</td> <td>27.6</td> <td>64.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	低所得国	中所得国 (下位)	中所得国 (上位)	高所得国	面積* 1億 3454万km <sup>2</sup>	12.0 %	19.2	40.8	28.0	人口 78億 3660万人	9.0 %	43.1	32.0	15.9	GNI 94.6兆ドル	8.9	27.5	63.1		輸出総額 22.4兆ドル	7.5	27.6	64.5		<p>※低・中・高所得国の区分は世界銀行による(前見返しの地図を参照) [2023年]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>低所得国</th> <th>中所得国 (下位)</th> <th>中所得国 (上位)</th> <th>高所得国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積 1億 4049万km<sup>2</sup></td> <td>10.8 %</td> <td>17.8</td> <td>40.3</td> <td>31.1</td> </tr> <tr> <td>人口 80億 2500万人</td> <td>9.0 %</td> <td>38.3</td> <td>35.1</td> <td>17.6</td> </tr> <tr> <td>GNI 106.0兆ドル</td> <td>7.3</td> <td>28.2</td> <td>64.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出総額 23.9兆ドル</td> <td>5.8</td> <td>26.9</td> <td>67.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	低所得国	中所得国 (下位)	中所得国 (上位)	高所得国	面積 1億 4049万km <sup>2</sup>	10.8 %	17.8	40.3	31.1	人口 80億 2500万人	9.0 %	38.3	35.1	17.6	GNI 106.0兆ドル	7.3	28.2	64.0		輸出総額 23.9兆ドル	5.8	26.9	67.0	
項目	低所得国	中所得国 (下位)	中所得国 (上位)	高所得国																																																		
面積* 1億 3454万km <sup>2</sup>	12.0 %	19.2	40.8	28.0																																																		
人口 78億 3660万人	9.0 %	43.1	32.0	15.9																																																		
GNI 94.6兆ドル	8.9	27.5	63.1																																																			
輸出総額 22.4兆ドル	7.5	27.6	64.5																																																			
項目	低所得国	中所得国 (下位)	中所得国 (上位)	高所得国																																																		
面積 1億 4049万km <sup>2</sup>	10.8 %	17.8	40.3	31.1																																																		
人口 80億 2500万人	9.0 %	38.3	35.1	17.6																																																		
GNI 106.0兆ドル	7.3	28.2	64.0																																																			
輸出総額 23.9兆ドル	5.8	26.9	67.0																																																			
104	218	側注 5	<p>⑤ LDC 発展途上国のなかでも最も経済発展の後れた国。国連の経済社会理事会(⇒p.179)によって、3年ごとに認定基準が見直される。 <u>2022年9月現在</u>、<u>46か国</u>が該当する。</p>	<p>⑤ LDC 発展途上国のなかでも最も経済発展の後れた国。国連の経済社会理事会(⇒p.179)によって、3年ごとに認定基準が見直される。 <u>2024年9月現在</u>、<u>45か国</u>が該当する。</p>																																																		
105	218	図版 4																																																				

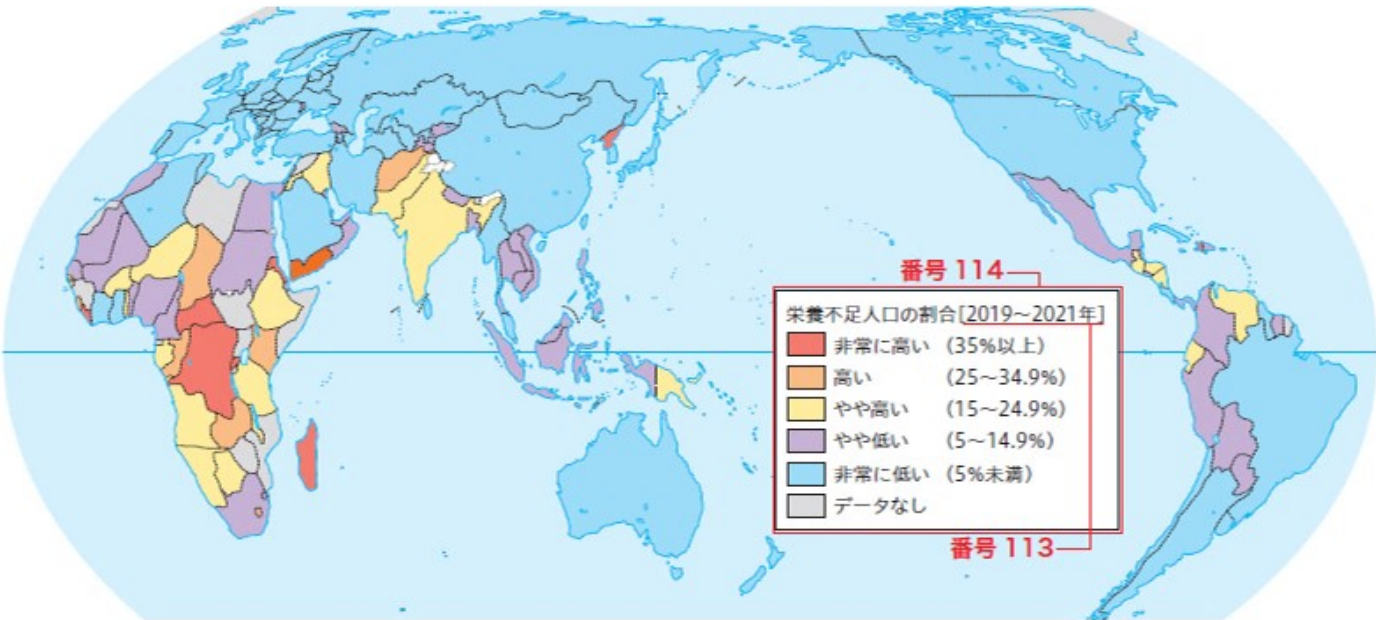
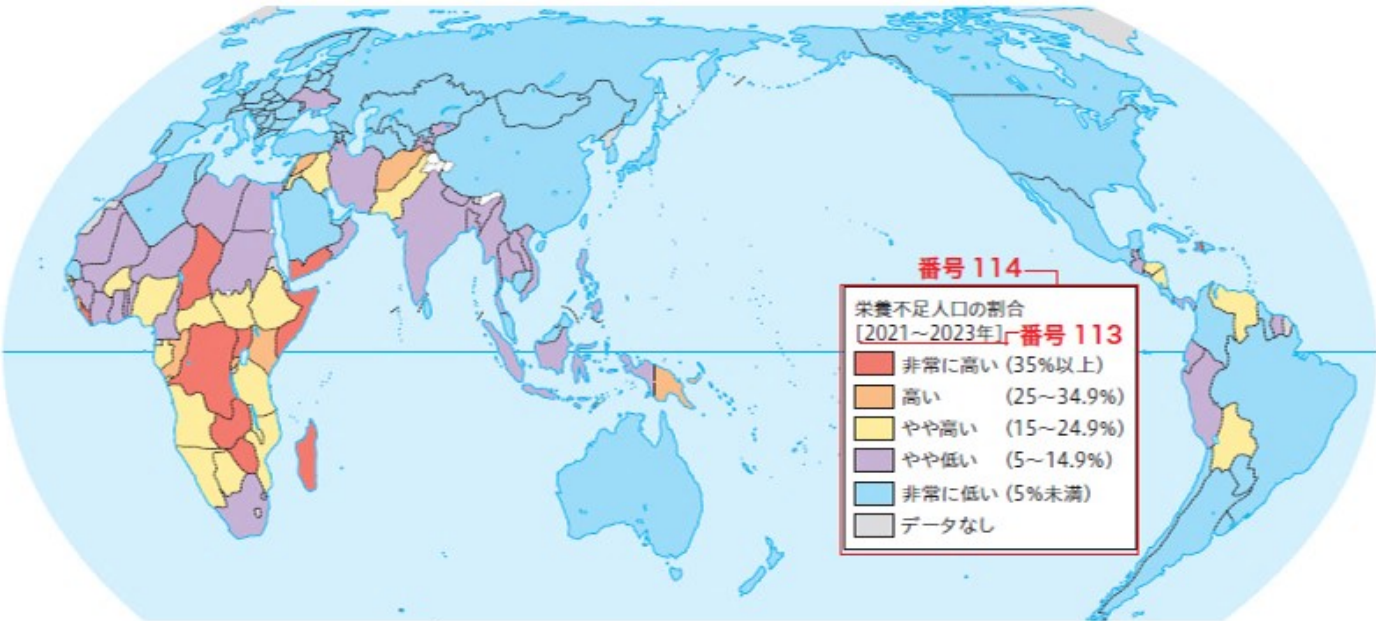
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
106	218	図版 5		
107	219	図版 7 タイトル	<b>7</b> BRICSの世界経済に占める割合(国連資料)	<b>7</b> BRICS(5か国)の世界経済に占める割合(国連資料)
108	219	側注 6	<p><b>6</b> BRICS 2011年からは、ブラジル、ロシア連邦、インド、中国の4か国(BRICS)で開催していた首脳会議に南アフリカ共和国が参加することになり、5か国の頭文字をとってBRICSになった。</p>	<p><b>6</b> BRICS ブラジル、ロシア連邦、インド、中国の4か国(BRICS)の首脳会議に2011年から南アフリカ共和国が参加することになり、5か国の頭文字をとってBRICSになった。2024年からはエジプトやイランなどが加わるなど、枠組みが拡大しつつある。</p>



番号	訂正箇所		原文	訂正文																																				
	ページ	行																																						
109	220	図版 1	<div><p>原文</p><table><caption>2019年 海外日本人の国籍別分布</caption><tr><th>国籍</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>中国</td><td>30.1%</td></tr><tr><td>韓国</td><td>17.5%</td></tr><tr><td>台湾</td><td>15.3%</td></tr><tr><td>香港</td><td>7.2%</td></tr><tr><td>アメリカ</td><td>5.4%</td></tr><tr><td>タイ</td><td>4.1%</td></tr><tr><td>オーストラリア</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>その他</td><td>18.4%</td></tr></table><p>図版 1</p></div>	国籍	割合 (%)	中国	30.1%	韓国	17.5%	台湾	15.3%	香港	7.2%	アメリカ	5.4%	タイ	4.1%	オーストラリア	2.0%	その他	18.4%	<div><p>訂正文</p><table><caption>2023年 海外日本人の国籍別分布</caption><tr><th>国籍</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>韓国</td><td>27.8%</td></tr><tr><td>台湾</td><td>16.8%</td></tr><tr><td>中国</td><td>9.7%</td></tr><tr><td>香港</td><td>8.4%</td></tr><tr><td>アメリカ</td><td>8.2%</td></tr><tr><td>タイ</td><td>4.0%</td></tr><tr><td>フィリピン</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>その他</td><td>22.6%</td></tr></table><p>訂正文</p></div>	国籍	割合 (%)	韓国	27.8%	台湾	16.8%	中国	9.7%	香港	8.4%	アメリカ	8.2%	タイ	4.0%	フィリピン	2.5%	その他	22.6%
国籍	割合 (%)																																							
中国	30.1%																																							
韓国	17.5%																																							
台湾	15.3%																																							
香港	7.2%																																							
アメリカ	5.4%																																							
タイ	4.1%																																							
オーストラリア	2.0%																																							
その他	18.4%																																							
国籍	割合 (%)																																							
韓国	27.8%																																							
台湾	16.8%																																							
中国	9.7%																																							
香港	8.4%																																							
アメリカ	8.2%																																							
タイ	4.0%																																							
フィリピン	2.5%																																							
その他	22.6%																																							
110	221	図版 3	<div><p>図版 3</p></div>	<div><p>訂正文</p></div>																																				

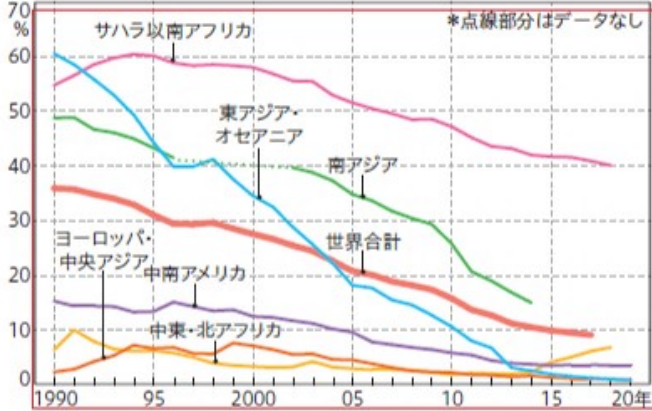
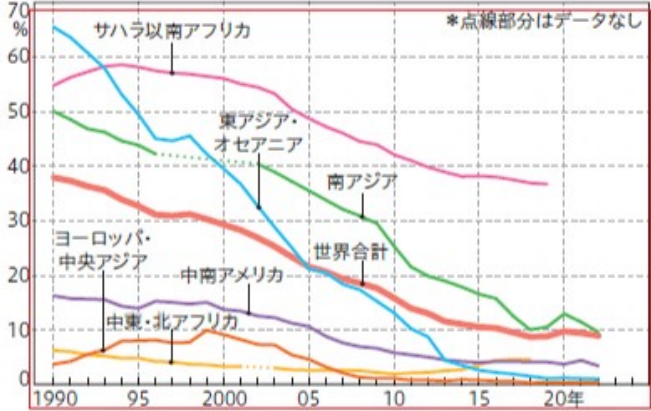
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
111	222	図版 5		
112	228	図版 7	<p>原子力発電所(数字は号機)</p> <p>● 運転中(2022年7月現在)</p> <p>■ 定期検査中</p> <p>☒ 停止・廃止</p> <p>△ 建設中(一時中断含む)</p> <p>柏崎刈羽 1 2 3 4 5 6 7</p> <p>高速増殖炉「もんじゅ」(敦賀市) 2047年廃炉予定</p> <p>敦賀 1 2</p> <p>美浜 1 2 3</p> <p>大飯 1 2 3 4</p> <p>高浜 1 2 3 4</p> <p>志賀 1 2</p> <p>島根 1 2 3</p> <p>伊方 1 2 3</p> <p>川内 1 2</p> <p>玄海 1 2 3 4</p> <p>使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)</p> <p>東通(東北電力) 1</p> <p>東通(東京電力) △</p> <p>核燃料サイクル関連施設(六ヶ所村)</p> <p>女川 1 2 3</p> <p>福島第一 1 2 3 4 5 6</p> <p>福島第二 1 2 3 4</p> <p>東海 1 東海第二 1</p> <p>浜岡 1 2 3 4 5</p> <p>しらかば 1 2</p> <p>柏崎刈羽 1 2 3 4 5 6 7</p> <p>高速増殖炉「もんじゅ」(敦賀市) 2047年廃炉予定</p> <p>敦賀 1 2</p> <p>美浜 1 2 3</p> <p>大飯 1 2 3 4</p> <p>高浜 1 2 3 4</p> <p>志賀 1 2</p> <p>島根 1 2 3</p> <p>伊方 1 2 3</p> <p>川内 1 2</p> <p>玄海 1 2 3 4</p> <p>使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)</p> <p>東通(東北電力) 1</p> <p>東通(東京電力) △</p> <p>核燃料サイクル関連施設(六ヶ所村)</p> <p>女川 1 2 3</p> <p>福島第一 1 2 3 4 5 6</p> <p>福島第二 1 2 3 4</p> <p>東海 1 東海第二 1</p> <p>浜岡 1 2 3 4 5</p> <p>しらかば 1 2</p>	<p>原子力発電所(数字は号機)</p> <p>● 運転中(2024年7月現在)</p> <p>■ 定期検査中</p> <p>☒ 停止・廃止</p> <p>△ 建設中(一時中断含む)</p> <p>柏崎刈羽 1 2 3 4 5 6 7</p> <p>高速増殖炉「もんじゅ」(敦賀市) 2047年廃炉予定</p> <p>敦賀 1 2</p> <p>美浜 1 2 3</p> <p>大飯 1 2 3 4</p> <p>高浜 1 2 3 4</p> <p>志賀 1 2</p> <p>島根 1 2 3</p> <p>伊方 1 2 3</p> <p>川内 1 2</p> <p>玄海 1 2 3 4</p> <p>使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)</p> <p>東通(東北電力) 1</p> <p>東通(東京電力) △</p> <p>核燃料サイクル関連施設(六ヶ所村)</p> <p>女川 1 2 3</p> <p>福島第一 1 2 3 4 5 6</p> <p>福島第二 1 2 3 4</p> <p>東海 1 東海第二 1</p> <p>浜岡 1 2 3 4 5</p> <p>しらかば 1 2</p>



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
113 114	230	図版 2	 <p>番号 114</p> <p>栄養不足人口の割合 [2019~2021年]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非常に高い (35%以上)</li> <li>高い (25~34.9%)</li> <li>やや高い (15~24.9%)</li> <li>やや低い (5~14.9%)</li> <li>非常に低い (5%未満)</li> <li>データなし</li> </ul> <p>番号 113</p>	
			 <p>番号 114</p> <p>栄養不足人口の割合 [2021~2023年]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非常に高い (35%以上)</li> <li>高い (25~34.9%)</li> <li>やや高い (15~24.9%)</li> <li>やや低い (5~14.9%)</li> <li>非常に低い (5%未満)</li> <li>データなし</li> </ul> <p>番号 113</p>	

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
115	231	10-11	困に分けられる。世界銀行は絶対的貧困を「一日あたり 1.9ドル未満で暮らす状態」と定義し、その層は飢餓人口と重なる。それ	困に分けられる。世界銀行は絶対的貧困を「一日あたり 2.15ドル未満で暮らす状態」と定義し、その層は飢餓人口と重なる。それ
116	231	図版 6	<div><div>一人あたりGNI</div><div>合計特殊出生率</div><div>1日1.9ドル未満で暮らす人の割合</div><div>乳幼児死亡率 (出生数 1000人あたり)</div><div>識字率</div></div>	<div><div>一人あたりGNI</div><div>合計特殊出生率</div><div>1日2.15ドル未満で暮らす人の割合</div><div>乳幼児死亡率 (出生数 1000人あたり)</div><div>識字率</div></div>
117	232	11-12	労働力人口の減少する日本でも外国人の流入が続き、2021年時点の在留外国人数は276万人(総人口の約2%)にのぼる。日本	労働力人口の減少する日本でも外国人の流入が続き、2023年時点の在留外国人数は341万人(総人口の約3%)にのぼる。日本
118	238	右段 3-4	の数はきわめて少ない。2021年現在、日本の総人口に占める在留外国人比率は2%程度である。	の数はきわめて少ない。2023年現在、日本の総人口に占める在留外国人比率は3%程度である。
119	242	左段 11	だに多くの人々が1日あたり 1.9ドル未満の生活	だに多くの人々が1日あたり 2.15ドル未満の生活

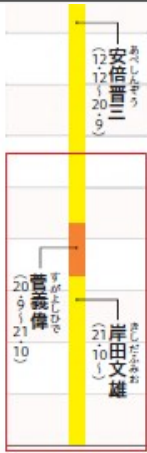
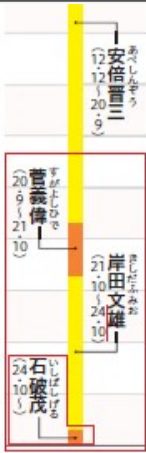


番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
120	242	図版 1 および タイトル	 <p>1 1日1.9ドル未満で暮らしている人口の割合の推移 (世界銀行資料)</p>	 <p>1 1日2.15ドル未満で暮らしている人口の割合の推移 (世界銀行資料)</p>
121	246	左段 2-18	<p>ユダヤ教徒のユダヤ人とイスラーム教徒のアラブ人(パレスチナ人)との対立である<u>パレスチナ問題</u>には、長い歴史的経緯がある。<u>ユダヤ人</u>はもともとパレスチナの地に住んでいたが、紀元1世紀以後、母国を失った。キリスト教中心のヨーロッパで、ユダヤ人はしばしば<sup>はくがい</sup>迫害され、19世紀末になるとパレスチナへの<sup>きかん</sup>帰還をめざす<u>シオニズム運動</u>が起こった。これに対してイギリスは、1915年にパレスチナを含むアラブの独立を約束するいっぽう、翌年にはパレスチナの国際管理を約束する協定を列強と結び、事態をこじれさせた<sup>3</sup>。</p> <p>その後、ドイツのナチス政権による<u>ユダヤ人の大虐殺</u>(ホロコースト)を受けて、第二次世界大戦後、パレスチナにユダヤ人国家<u>イスラエル</u>の建国が宣言された<sup>1</sup>。欧米などから多くのユダヤ人が移住したが、<u>当時そこに住んでいたパレスチナ人がかわりに</u><sup>はいじよ</sup>排除され、難民となった。</p>	<p>ユダヤ教徒のユダヤ人とイスラーム教徒のアラブ人(パレスチナ人)との対立である<u>パレスチナ問題</u>には、長い歴史的経緯がある。<u>ユダヤ人とパレスチナ人</u>は元来、パレスチナの地に住んでいたが、紀元1世紀以後、<u>ユダヤ人</u>は母国を失った。キリスト教中心のヨーロッパで、ユダヤ人はしばしば<sup>はくがい</sup>迫害され、19世紀末になるとパレスチナへの<sup>きかん</sup>帰還をめざす<u>シオニズム運動</u>が起こった。これに対してイギリスは、1915年にパレスチナを含むアラブの独立を約束するいっぽう、翌年にはパレスチナの国際管理を約束する協定を列強と結び、事態をこじれさせた<sup>3</sup>。</p> <p>ドイツのナチス政権による<u>ユダヤ人の大虐殺</u>を受けて、第二次世界大戦後、パレスチナにユダヤ人国家<u>イスラエル</u>の建国が宣言された<sup>1</sup>。欧米などから多くのユダヤ人が移住したが、<u>かわりに</u><sup>はいじよ</sup>パレスチナ人が排除され、難民となった。</p>



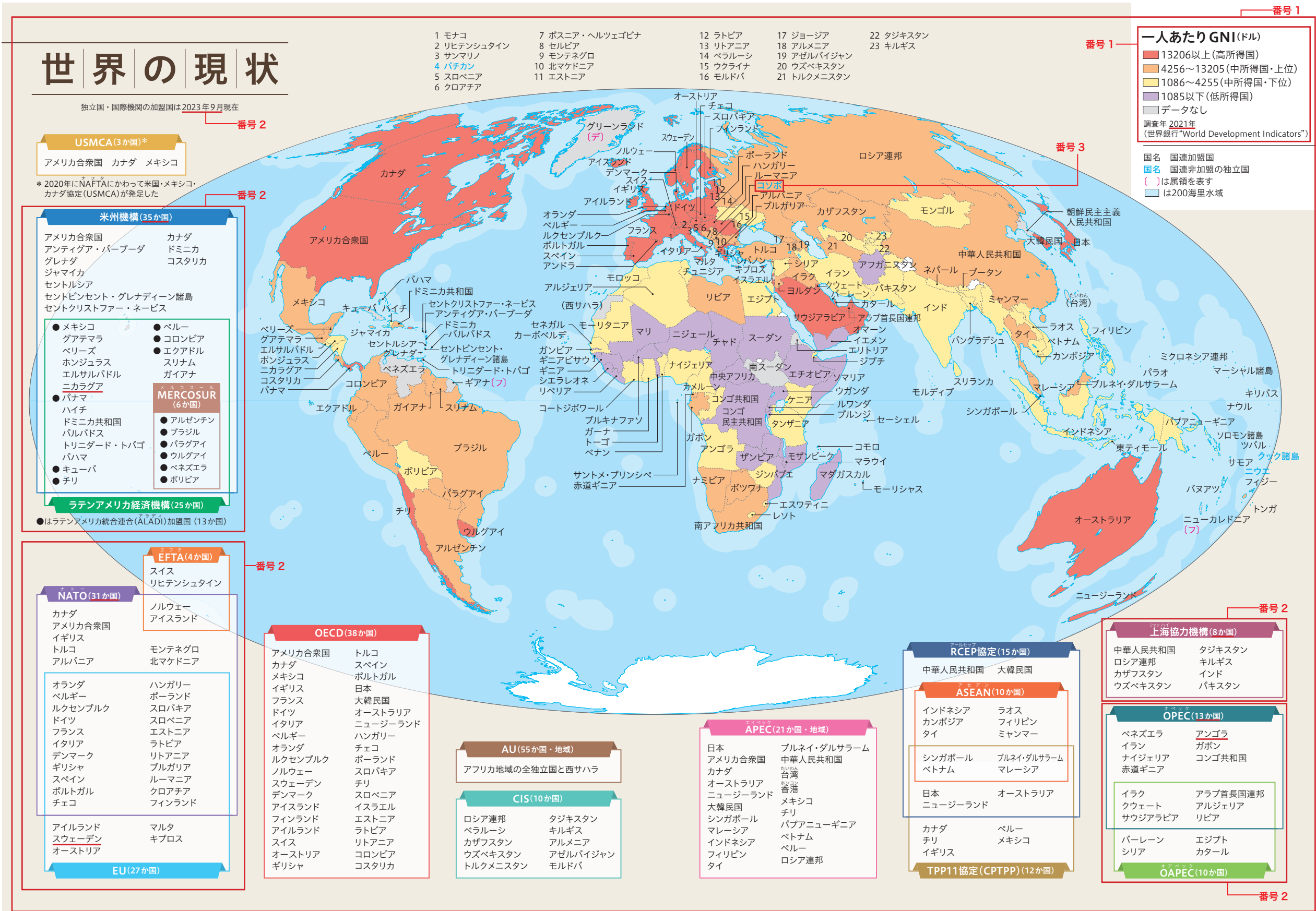
番号	訂正箇所		原文		訂正文																																																		
	ページ	行																																																					
122	246	右段 11-18	<p>2010年から11年にかけての「アラブの春」を背景に、パレスチナは国連加盟を試みたが、オブザーバー参加にとどまった。2014年には、パレスチナ難民が多く住むガザ地区を統治するイスラーム主義政党ハマスとイスラエルとの対立が深まり、イスラエルはガザ地区を空爆した。その後、アメリカの歴代政権がめまぐるしく中東政策を変えるなか、和平への機運はしぼんでいった。</p>		<p>「アラブの春」を背景に、パレスチナは国連加盟を試みたが、オブザーバー参加にとどまる。近年、パレスチナ難民が多く住むガザ地区を統治するイスラーム主義政党ハマスとイスラエルとの対立が深まった。2023年10月、ハマスがイスラエルを攻撃し、約1200人を殺害すると、イスラエルはガザ地区に空爆・侵攻して激しい報復を加え、4万人以上の死者を出した(2024年8月現在)。</p>																																																		
123 124	247	図版 3	<table><tr><td>1897</td><td>第1回シオニスト会議</td></tr><tr><td>1915</td><td>フサイン・マクマホン協定(アラブ人の独立を支持)</td></tr><tr><td>1916</td><td>サイクス・ピコ協定(秘密協定、パレスチナを英仏口の管理下におくことを約束)</td></tr><tr><td>1917</td><td>バルフォア宣言(パレスチナにユダヤ人国家建設を約束)</td></tr><tr><td>1920</td><td>イギリス、パレスチナ委任統治権獲得</td></tr><tr><td>1947</td><td>国際連合、パレスチナ分割決議</td></tr><tr><td>1948</td><td>イスラエル国家樹立宣言、第一次中東戦争(パレスチナ戦争)</td></tr><tr><td>1956</td><td>第二次中東戦争(スエズ戦争)</td></tr><tr><td>1964</td><td>パレスチナ解放機構(PLO)結成</td></tr><tr><td>1967</td><td>第三次中東戦争</td></tr><tr><td>1973</td><td>第四次中東戦争</td></tr><tr><td></td><td>OAPEC(アラブ石油輸出国機構)、石油戦略発動</td></tr></table>	1897	第1回シオニスト会議	1915	フサイン・マクマホン協定(アラブ人の独立を支持)	1916	サイクス・ピコ協定(秘密協定、パレスチナを英仏口の管理下におくことを約束)	1917	バルフォア宣言(パレスチナにユダヤ人国家建設を約束)	1920	イギリス、パレスチナ委任統治権獲得	1947	国際連合、パレスチナ分割決議	1948	イスラエル国家樹立宣言、第一次中東戦争(パレスチナ戦争)	1956	第二次中東戦争(スエズ戦争)	1964	パレスチナ解放機構(PLO)結成	1967	第三次中東戦争	1973	第四次中東戦争		OAPEC(アラブ石油輸出国機構)、石油戦略発動	<table><tr><td>1979</td><td>エジプト・イスラエル和平条約調印</td></tr><tr><td>1982</td><td>イスラエル、シナイ半島をエジプトへ全面返還</td></tr><tr><td>1988</td><td>パレスチナ独立国家樹立宣言</td></tr><tr><td>1993</td><td>イスラエル・PLO、相互承認</td></tr><tr><td></td><td>パレスチナ暫定自治協定調印(オスロ合意)</td></tr><tr><td>1995</td><td>パレスチナ自治拡大協定</td></tr><tr><td>2003</td><td>新和平案(ロードマップ)提示</td></tr><tr><td>2005</td><td>イスラエル、ガザ地区からの撤退開始</td></tr><tr><td>2006</td><td>イスラエル、ガザ地区に再侵攻</td></tr><tr><td>2011</td><td>パレスチナ、UNESCOに加盟</td></tr><tr><td>2012</td><td>パレスチナが国連総会のオブザーバー国家に</td></tr><tr><td>2018</td><td>アメリカ、在イスラエル大使館をエルサレムに移転</td></tr><tr><td>2020</td><td>バーレーンほか4か国、イスラエルとの国交正常化</td></tr></table>	1979	エジプト・イスラエル和平条約調印	1982	イスラエル、シナイ半島をエジプトへ全面返還	1988	パレスチナ独立国家樹立宣言	1993	イスラエル・PLO、相互承認		パレスチナ暫定自治協定調印(オスロ合意)	1995	パレスチナ自治拡大協定	2003	新和平案(ロードマップ)提示	2005	イスラエル、ガザ地区からの撤退開始	2006	イスラエル、ガザ地区に再侵攻	2011	パレスチナ、UNESCOに加盟	2012	パレスチナが国連総会のオブザーバー国家に	2018	アメリカ、在イスラエル大使館をエルサレムに移転	2020	バーレーンほか4か国、イスラエルとの国交正常化	
1897	第1回シオニスト会議																																																						
1915	フサイン・マクマホン協定(アラブ人の独立を支持)																																																						
1916	サイクス・ピコ協定(秘密協定、パレスチナを英仏口の管理下におくことを約束)																																																						
1917	バルフォア宣言(パレスチナにユダヤ人国家建設を約束)																																																						
1920	イギリス、パレスチナ委任統治権獲得																																																						
1947	国際連合、パレスチナ分割決議																																																						
1948	イスラエル国家樹立宣言、第一次中東戦争(パレスチナ戦争)																																																						
1956	第二次中東戦争(スエズ戦争)																																																						
1964	パレスチナ解放機構(PLO)結成																																																						
1967	第三次中東戦争																																																						
1973	第四次中東戦争																																																						
	OAPEC(アラブ石油輸出国機構)、石油戦略発動																																																						
1979	エジプト・イスラエル和平条約調印																																																						
1982	イスラエル、シナイ半島をエジプトへ全面返還																																																						
1988	パレスチナ独立国家樹立宣言																																																						
1993	イスラエル・PLO、相互承認																																																						
	パレスチナ暫定自治協定調印(オスロ合意)																																																						
1995	パレスチナ自治拡大協定																																																						
2003	新和平案(ロードマップ)提示																																																						
2005	イスラエル、ガザ地区からの撤退開始																																																						
2006	イスラエル、ガザ地区に再侵攻																																																						
2011	パレスチナ、UNESCOに加盟																																																						
2012	パレスチナが国連総会のオブザーバー国家に																																																						
2018	アメリカ、在イスラエル大使館をエルサレムに移転																																																						
2020	バーレーンほか4か国、イスラエルとの国交正常化																																																						
125	247	「3まとめる・参加する」 2	日本には300万人近くの外国人が居住しているが、		日本には300万人を超える外国人が居住しているが、																																																		



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
126 127	262	「消費者契約法」 右段 1-12	<div>契約の内容が、その解釈について疑義が生じない明確なもので、かつ、消費者にとって平易なものになるよう配慮すること。</div> <div>2 消費者契約の締結について勧誘をするに際しては、消費者の理解を深めるために、物品、権利、役務その他の消費者契約の目的となるものの性質に応じ、個々の消費者の知識及び経験を考慮した上で、消費者の権利義務その他の消費者契約の内容についての必要な情報を提供すること。</div>	<div>契約の内容が、その解釈について疑義が生じない明確なもので、かつ、消費者にとって平易なものになるよう配慮すること。</div> <div>2 消費者契約の締結について勧誘をするに際しては、消費者の理解を深めるために、物品、権利、役務その他の消費者契約の目的となるものの性質に応じ、事業者が知ることができた個々の消費者の年齢、心身の状態、知識及び経験を総合的に考慮した上で、消費者の権利義務その他の消費者契約の内容についての必要な情報を提供すること。</div>
128	後見返し	年表 (日本)	<div>1989</div> <div>①昭和から平成へ ④消費税3%導入 ⑫株価史上最高値</div>	<div>1989</div> <div>①昭和から平成へ ④消費税3%導入 ⑫株価史上最高値(2024更新)</div>
129	後見返し	年表 (日本)	<div>2022</div> <div>⑤改正刑法成立(「拘禁刑」創設) ⑫安全保障3文書改定</div> <div>2023</div> <div>⑤広島サミット</div> <div>2024</div> <div></div>	<div>2022</div> <div>⑤改正刑法成立(「拘禁刑」創設) ⑫安全保障3文書改定</div> <div>2023</div> <div>⑤広島サミット ⑧福島第一原発処理水の海洋放出を開始</div> <div>2024</div> <div>①能登半島地震</div>
130	後見返し	年表 (日本)		
131	後見返し	年表 (世界)	<div>②ロシア連邦、ウクライナ侵攻 *世界人口、80億人に到達</div>	<div>②ロシア連邦、ウクライナ侵攻 *世界人口、80億人に到達</div> <div>②トルコ・シリア地震 ⑩パレスチナ・ガザ地区で軍事衝突</div>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
132	158	右段 7-11	めに、 <u>中学生までの子どもをもつ家庭</u> を対象とした <b>児童手当</b> 制度が設けられている。さらに、仕事と子育ての両立のために、 <b>育児・介護休業法</b> にもとづき、 <b>育児休業</b> <sup>8</sup> や <b>育児時短</b> (短時間勤務) <sup>⇒p.147</sup> などの制度も整えられている。	めに、 <u>18歳になる年度までの子どもをもつ家庭</u> を対象とした <b>児童手当</b> 制度が設けられている。さらに、仕事と子育ての両立のために、 <b>育児・介護休業法</b> にもとづき、 <b>育児休業</b> <sup>8</sup> や <b>育児時短</b> (短時間勤務) <sup>⇒p.147</sup> などの制度も整えられている。









番号

8  
9  
10

なお、犯罪を疑われた人の人権が不当に制限されないよう、憲法はさまざまな権利を認めている。罪に問われるのは、何が正しい行動かを判断する能力(責任能力)がある者に限られる。また、20歳未満の少年が罪を犯した場合には、更生を重視する立場から少年法が適用される。

このほかに、政府や地方公共団体の行った行政行為に対する国民の異議申し立てである行政裁判があり、民事裁判の形式にもとづいて行われる。

違憲審査権

裁判所は、裁判を通して一切の法律、命令、規則、処分が憲法に反していないかどうかを判断する権限をもっている。これが違憲審査権で、すべての裁判所によって行使されうが、最終的な判断は最高裁判所が下す(第81条)。そのため最高裁判所は「憲法の番人」ともよばれる。

6 検察庁 検察庁は行政機関の一部であるが、準司法機関としての性格ももつ。

7 違憲審査権 司法審査権ともいう。ドイツなどでは、具体的事件を離れて法律の合憲性を憲法裁判所などで審査する抽象的違憲審査制が、アメリカなどでは、具体的な争訟事件を解決するのに必要なかぎりで裁判所が合憲性を審査する付随的違憲審査制が採用されている。日本の制度は付随的違憲審査制とされている。

8 最高裁判所によるおもな違憲判断

9 最高裁判所が「憲法の番人」とされるのはなぜだろうか。

訂正文

9 最高裁判所によるおもな違憲判断

なお、犯罪を疑われた人の人権が不当に制限されないよう、憲法はさまざまな権利を認めている。罪に問われるのは、何が正しい行動かを判断する能力(責任能力)がある者に限られる。また、20歳未満の少年が罪を犯した場合には、更生を重視する立場から少年法が適用される。

また、民事裁判と刑事裁判のほかに、政府や地方公共団体の行った行政行為に対する国民の異議申し立てである行政裁判がある。

違憲審査権

裁判所は、裁判を通して一切の法律、命令、規則、処分が憲法に反していないかどうかを判断する権限をもっている。これが違憲審査権で、すべての裁判所によって行使されうが、最終的な判断は最高裁判所が下す(第81条)。そのため最高裁判所は「憲法の番人」ともよばれる。

6 検察庁 検察庁は行政機関の一部であるが、準司法機関としての性格ももつ。

7 行政裁判 裁判の形式は民事裁判にもとづいて行われる。

8 違憲審査権 司法審査権ともいう。ドイツなどでは、具体的事件を離れて法律の合憲性を憲法裁判所などで審査する抽象的違憲審査制が、アメリカなどでは、具体的な争訟事件を解決するのに必要なかぎりで裁判所が合憲性を審査する付随的違憲審査制が採用されている。日本の制度は付随的違憲審査制とされている。

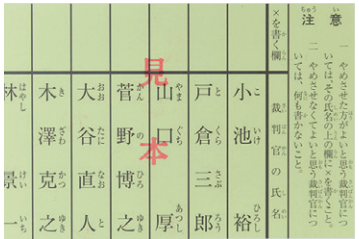
9 最高裁判所によるおもな違憲判断

10 最高裁判所が「憲法の番人」とされるのはなぜだろうか。



**⑧統治行為論** 憲法第7条による衆議院解散の合憲性が争われた苫米地事件(1960年判決)や、砂川事件、長沼ナイキ基地訴訟(⇒p.42 判例)などで示された。

**⑨裁判員制度** 欧米では、一般市民が事実認定を行い裁判官が量刑を判断する**陪審制**や、市民と裁判官の合議によって量刑まで判断する**参審制**がある。日本の裁判員制度は、市民と裁判官の合議により量刑まで判断している点で参審制に近いが、参審制と異なり、法律の適用については裁判官のみが判断する。



**⑩最高裁判所裁判官の国民審査用紙**(2017年) 国民審査は、任命後初の衆議院議員総選挙の際と、その後10年が経過したあとに行われる衆議院議員総選挙の際に実施される。これまで国民審査で罷免された裁判官はいない。罷免を求める裁判官の名前の上に×を書くという投票方法に関する問題点も指摘されている。

**⑪国民審査の形骸化**は司法にどのような影響を及ぼすだろうか。

目的	具体的な内容
裁判の迅速化	<b>公判前整理手続</b> 、即決裁判手続の導入
総合法律支援	日本司法支援センター( <b>法テラス</b> )の設置
知的財産への対応	<b>知的財産高等裁判所</b> の設置
労働問題への対応	<b>労働審判制度</b> の導入(⇒p.144)
簡易裁判所の機能強化	扱う請求の上限を90万円から140万円へ、少額訴訟の上限を30万円から60万円へ拡大
紛争解決の簡素化	裁判外紛争解決手続き( <b>ADR</b> )の制度化
法曹人口の拡大	<b>法科大学院</b> (ロースクール)の設立
国民の司法参加	<b>裁判員制度</b> の導入
その他	検察審査会の機能強化、 <b>被害者参加制度</b> の導入、 <b>取り調べの可視化</b> の導入、 <b>司法取引制度</b> の導入

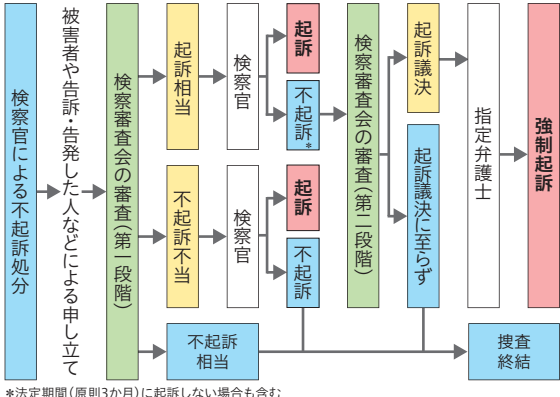
⑪おもな司法制度改革

違憲審査権は、国会や内閣に対する裁判所の独立性を象徴するものである。高度に政治的な行為に対しては違憲審査をすべきでないという見解(**統治行為論**)もあるが、違憲審査権の行使があまりに抑制されると「憲法の番人」としての裁判所の役割は生きてこない。そして憲法は「憲法の番人」としての裁判所の機能を国民が監視する機会として、最高裁判所の裁判官に対する**国民審査**の制度を設けている(第79条2～4項)。

**司法の課題と国民の司法参加** 日本の裁判制度については、冤罪が繰り返されてきたことや、判決が出るまでに時間がかかりすぎているなどの問題が指摘されてきた。また、刑事裁判が職業裁判官のみによって行われてきたために、国民の常識と乖離した判決があるなどの意見もあった。

これらの批判を受けて、一連の**司法制度改革**が行われ、その一環として**裁判員制度**が導入された(2009年実施)。裁判員は18歳以上の有権者から無作為に選ばれ、重大犯罪の刑事裁判の第一審に裁判官とともに参加する。裁判員制度は、裁判に国民の良識を反映させると同時に、主権者としての意識を高めることを目的としている。しかし、被告人にとって短期間の裁判が十分に公正なものかどうか、裁判員にとって守秘義務などの負担が大きすぎないかなどの懸念もある。

**⑫検察審査会制度**は、審査会で起訴相当と2回議決されれば、裁判所が指定した弁護士によって強制的に起訴されるしくみ(起訴議決制度)に改められた。法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる日本司法支援センター(**法テラス**)も設置



⑫検察審査会による審査の流れ

され、法曹の増員などを目的に**法科大学院**(ロースクール)も設けられた。さらに、特定の刑事訴訟について犯罪被害者やその家族が裁判に参加できる**被害者参加制度**の導入や、殺人罪などの時効を廃止・延長する制度改革も行われた。なお、2016年の刑事訴訟法改正を受けて、2019年から、裁判員裁判対象の事件などにおける**取り調べの可視化**(逮捕後の被疑者の取り調べを録音・録画すること)が義務化された。2018年には捜査協力により不起訴処分や刑罰の減免(軽減・免除)を得る**司法取引制度**も設けられた。冤罪防止のためには代用刑事施設(いわゆる「代用監獄」)の廃止などが有効だという意見もあり、司法制度への信頼を確固たるものとするため、さらなる改革が求められる。

**⑩法テラス** 経済的理由で弁護士を依頼できない人を援助する民事法律扶助などを行っている。

**⑪司法取引制度** 詐欺や脱税、談合などの経済事件や薬物・銃器犯罪を対象に導入され、犯罪摘発や捜査の迅速化などが期待されるいっぽう、冤罪の増加を懸念する声もある。

**⑫代用刑事施設** 被疑者の身柄は72時間以内に警察・検察から離れ、法務省が管轄する拘留所に収容されるのが原則であるが、実際には警察署にある留置場が代用刑事施設として利用されることが多い(⇒p.34 **⑬**)。ここでの自白の強要などが問題になっている。

レクチャー

裁判員制度

起訴

重大犯罪の刑事事件

地方裁判所管轄区内の選挙人

選挙人名簿から1年ごとに抽選で「裁判員候補者名簿」を作成し、記載者に通知

「裁判員候補者名簿」記載者

事件ごとに抽選

よび出し状・質問票

出頭

裁判員候補者

任命

出頭

裁判員(6名)

裁判官3名、裁判員6名による合議体

裁判員の任務終了

終了

公判前整理手続

争点の整理、証拠の開示、審理計画の策定

裁判の決定

裁判員の選任手続

裁判長から質問

検察官・弁護士が除外者指名

公判審理

証拠書類の取り調べ

証人や被告人に対する質問

評議・評決

評議→裁判官との評議・有罪か無罪か、有罪の場合量刑

評決→多数決・裁判官、裁判員各1名を含む過半数

判決の宣告

裁判員が立ち会い、裁判官が行う

（裁判員は第一審にのみ関与）

控訴審

裁判官のみによる審理

⑬裁判員裁判の流れ

	陪審制	参審制	裁判員制度
おもな実施国	アメリカ, イギリス	ドイツ, フランス	日本
任期	事件ごと	任期制	事件ごと
権限	陪審員のみで協議し、有罪・無罪のみを判断	裁判官とともに協議し、有罪・無罪および量刑を判断	裁判官とともに協議し、有罪・無罪および量刑を判断

⑭陪審制・参審制・裁判員制度の比較

⑮裁判員裁判の法廷

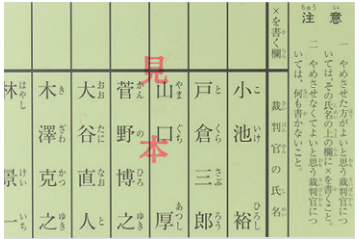
（法務省と内閣官房による模擬撮影）

6人の裁判員と3人の裁判官が正面に並ぶ。



⑨**統治行為論** 憲法第7条による衆議院解散の合憲性が争われた吉米地事件(1960年判決)や、砂川事件、長沼ナイキ基地訴訟(⇒p.42 判例)などで示された。

⑩**裁判員制度** 欧米では、一般市民が事実認定を行い裁判官が量刑を判断する**陪審制**や、市民と裁判官の合議によって量刑まで判断する**参審制**がある。日本の裁判員制度は、市民と裁判官の合議により量刑まで判断している点で参審制に近いが、参審制と異なり、法律の適用については裁判官のみが判断する。



⑩**最高裁判所裁判官の国民審査用紙**(2017年) 国民審査は、任命後初の衆議院議員総選挙の際と、その後10年が経過したあとに行われる衆議院議員総選挙の際に実施される。これまで国民審査で罷免された裁判官はいない。罷免を求める裁判官の名前の上に×を書くという投票方法に関する問題点も指摘されている。  
⑦ 国民審査の形骸化は司法にどのような影響を及ぼすだろうか。

目的	具体的な内容
裁判の迅速化	⑧ <b>公判前整理手続</b> 、即決裁判手続の導入
総合法律支援	日本司法支援センター <b>(法テラス)</b> の設置
知的財産への対応	⑧ <b>知的財産高等裁判所</b> の設置
労働問題への対応	⑧ <b>労働審判制度</b> の導入(⇒p.144)
簡易裁判所の機能強化	扱う請求の上限を90万円から140万円へ、少額訴訟の上限を30万円から60万円へ拡大
紛争解決の簡素化	裁判外紛争解決手続き <b>(ADR)</b> の制度化
法曹人口の拡大	<b>法科大学院</b> (ロースクール)の設立
国民の司法参加	<b>裁判員制度</b> の導入
その他	検察審査会の機能強化、 <b>被害者参加制度</b> の導入、 <b>取り調べの可視化</b> の導入、 <b>司法取引制度</b> の導入

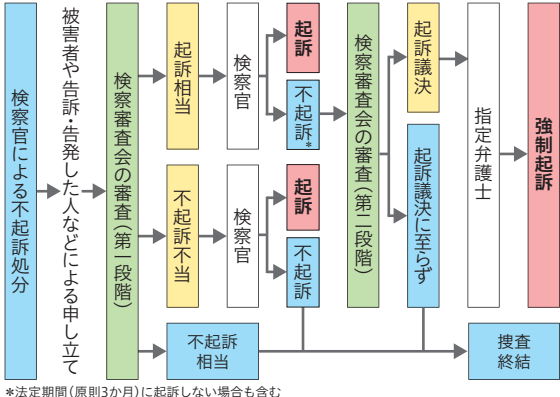
⑪おもな司法制度改革

違憲審査権は、国会や内閣に対する裁判所の独立性を象徴するものである。高度に政治的な行為に対しては違憲審査をすべきでないという見解**(統治行為論)**もあるが、違憲審査権の行使があまりに抑制されると「憲法の番人」としての裁判所の役割は生きてこない。そして憲法は「憲法の番人」としての裁判所の機能を国民が監視する機会として、最高裁判所の裁判官に対する**国民審査**の制度を設けている(第79条2～4項)。

⑧**司法の課題と国民の司法参加** 日本の裁判制度については、冤罪が繰り返されてきたことや、判決が出るまでに時間がかかりすぎているなどの問題が指摘されてきた。また、刑事裁判が職業裁判官のみによって行われてきたために、国民の常識と乖離した判決があるなどの意見もあった。

これらの批判を受けて、一連の**司法制度改革**が行われ、その一環として**裁判員制度**が導入された(2009年実施)。裁判員は18歳以上の有権者から無作為に選ばれ、重大犯罪の刑事裁判の第一審に裁判官とともに参加する。裁判員制度は、裁判に国民の良識を反映させると同時に、主権者としての意識を高めることを目的としている。しかし、被告人にとって短期間の裁判が十分に公正なものかどうか、裁判員にとって守秘義務などの負担が大きすぎないかなどの懸念もある。

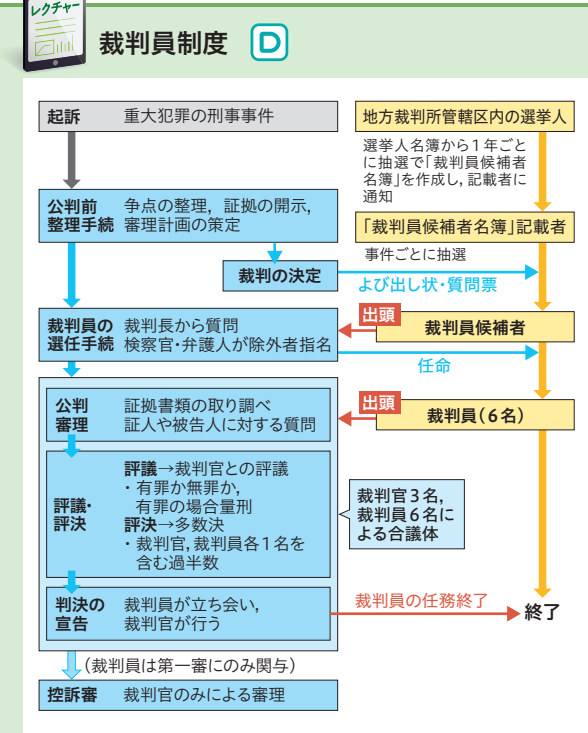
⑩**検察審査会制度**は、審査会で起訴相当と2回議決されれば、裁判所が指定した弁護士によって強制的に起訴されるしくみ(起訴議決制度)に改められた。法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる日本司法支援センター**(法テラス)**も設置



⑫検察審査会による審査の流れ

され、法曹の増員などを目的に**法科大学院**(ロースクール)も設けられた。さらに、特定の刑事訴訟について犯罪被害者やその家族が裁判に参加できる**被害者参加制度**の導入や、殺人罪などの時効を廃止・延長する制度改革も行われた。なお、2016年の刑事訴訟法改正を受けて、2019年から、裁判員裁判対象の事件などにおける**取り調べの可視化**(逮捕後の被疑者の取り調べを録音・録画すること)が義務化された。2018年には捜査協力により不起訴処分や刑罰の減免(軽減・免除)を得る**司法取引制度**も設けられた。冤罪防止のためには代用刑事施設(いわゆる「代用監獄」)の廃止などが有効だという意見もあり、司法制度への信頼を確固たるものとするため、さらなる改革が求められる。

⑪**法テラス** 経済的理由で弁護士を依頼できない人を援助する民事法律扶助などを行っている。  
⑫**司法取引制度** 詐欺や脱税、談合などの経済事件や薬物・銃器犯罪を対象に導入され、犯罪摘発や捜査の迅速化などが期待されるいっぽう、冤罪の増加を懸念する声もある。  
⑬**代用刑事施設** 被疑者の身柄は72時間以内に警察・検察から離れ、法務省が管轄する拘置所に収容されるのが原則であるが、実際には警察署にある留置場が代用刑事施設として利用されることが多い(⇒p.34 ⑬)。ここでの自白の強要などが問題になっている。



⑬裁判員裁判の流れ

	陪審制	参審制	裁判員制度
おもな実施国	アメリカ, イギリス	ドイツ, フランス	日本
任期	事件ごと	任期制	事件ごと
権限	陪審員のみで協議し、有罪・無罪のみを判断	裁判官とともに協議し、有罪・無罪および量刑を判断	裁判官とともに協議し、有罪・無罪および量刑を判断

⑭陪審制・参審制・裁判員制度の比較

裁判員制度は、有権者のなかから無作為に抽選で選ばれた6名の裁判員と、裁判官3名(場合により裁判員4名、裁判官1名)とが審理に参加し、共同して事実認定および量刑を行う制度である。裁判員制度の対象となるのは、殺人など重大犯罪についての刑事裁判に限られ、裁判員は第一審のみに関与し、控訴審以降は裁判官のみで裁判が行われる。評議で意見が一致しない場合は、評決は多数決で行われる(ただし有罪の判決には裁判官・裁判員各1名以上の賛成が必要)。判決の宣告は、裁判員が立ち会い、裁判長が行う。裁判員の任務は判決の宣告をもって同時に終了となる。  
裁判員候補者に選ばれた場合、70歳以上や学生、病気などの理由がなければ辞退できない。また、守秘義務があり、違反すると6か月以下の懲役または50万円以下の罰金が科せられる。裁判の長期化や精神的な負担などから裁判員の辞退率が上昇傾向にあるなど、裁判員制度には多くの課題が残されている。



⑮**裁判員裁判の法廷**(法務省と内閣官房による模擬撮影) 6人の裁判員と3人の裁判官が正面に並ぶ。



27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35

9日本版金融ビッグバン 1986年のイギリスでの金融・証券制度の大改革(金融ビッグバン)にちなんでこのようによばれた。フリー、フェア、グローバルの三つの原則が掲げられた。

10金融行政の転換 1998年には金融機関の監督・調査の強化のために金融監督庁が設置され、2000年に金融庁に改組された。

11自己資本比率 自己資本の総資本(総資産)に対する比率。これが高いほど企業の財務的安定性が高いことを示している(⇒p.94コラム)。

12BIS規制 パーゼル合意にもとづき国際決済銀行(BIS)が規制する統一基準。国際業務を行う銀行には8%以上(2019年からは10.5%以上)の自己資本比率が求められた。また国内業務のみを行う銀行には、日本では4%以上という基準が設けられた。

13貸し渋り 金融機関の資金貸し出しが極端に慎重になること。返済の取り立ても厳しくなり、「貸しはがし」という言葉も使われた。

14金融機関の再編 大手銀行は競争力強化などのために合併を繰り返し、2000年代に三つのメガバンクを中心に再編された。

	内容(かつこ内は実施年月)
フリー	・投資信託・保険商品の銀行窓口販売の解禁(1997.12) ・銀行、証券、保険会社を子会社とする金融持株会社の解禁(1998.3) ・損害保険料率の自由化(1998.7) ・株式売買委託手数料の自由化(1999.10)
フェア	・金融機関に対する早期是正措置の導入(1998.4) ・情報開示(ディスクロージャー)の充実(1999.10)
グローバル	・内外資本取引の自由化(外為法改正)(1998.4) ・証券デリバティブ(⇒p.221)の全面解禁(1998.12) ・国際会計基準の導入(1999.4)

18日本版金融ビッグバンのおもな内容

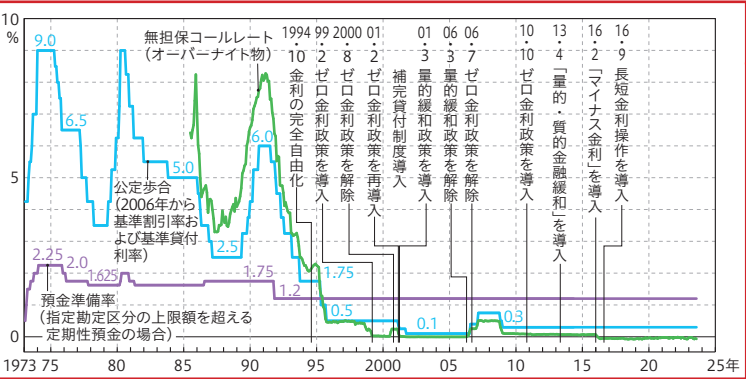
量の国債を発行した。こうしたことが契機となって、1980年代に入ると金融の国際化と自由化が進み、イギリスでは金融・証券制度の大改革(金融ビッグバン)が断行された。

日本でも、1991年のバブル経済崩壊後、金融の自由化が緊急の課題となり、政府は、預金金利や貸出金利などに対する規制を解く「金利の自由化」と、銀行・信託・証券・保険の相互参入を認める「金融業務の自由化」に乗り出した。そして、橋本龍太郎内閣は日本版金融ビッグバン構想を打ち出し、金融システム改革法を制定して、金融市場の規制緩和を促進した。その結果、外国為替関連業務の自由化や、銀行・証券・保険業界への新規参入などが実現した。

金融の自由化により、保護と規制を中心とした、従来の「護送船団方式」とよばれた弱小金融機関に足並みをそろえる金融行政は転換を迫られた。護送船団方式の下では、金融機関が破綻しそうになれば政府は救済するとの見通しから、金融機関が返済能力を確かめずに多額の貸し出しを行うなどの現象(モラルハザード)がみられた。また、バブル経済の崩壊によって金融機関は回収が困難になった巨額の不良債権を抱え、経営破綻におちいる金融機関も現れた。さらに銀行の保有する株式などの資産の価値が目減りしたために自己資本比率が低下し、自己資本比率に対する国際規制(BIS規制)を遵守するため、貸し出しを抑制する貸し渋りという現象が起こった。

非伝統的金融政策

政府は混乱する金融システムの安定化を図るために、自己資本比率の低下した銀行に公的

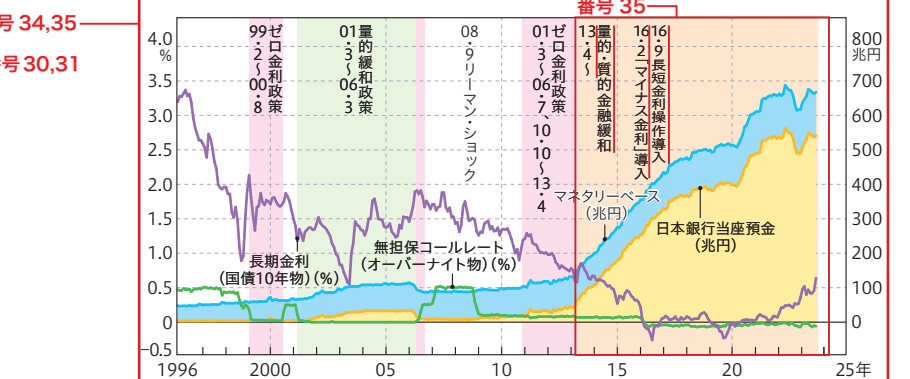


19無担保コールレート、公定歩合と預金準備率の推移(日本銀行資料) 1990年以降、無担保コールレートと公定歩合はどのように変化しただろうか。

資金を注入するとともに、不良債権処理・破綻銀行再生のための条件整備に乗り出した。また、金融持株会社が解禁されたことなどもあり、金融機関の再編も進んだ。さらに、金融システムを安定化させるためには預金者の規律も高める必要があるとの考えから、これまで金融機関が破綻した場合に全額保証されていた預金は、一金融機関あたり1000万円とその利子を限度に保証されるのみとなった(ペイオフ制度)。金融システムの安定化が図られる一方で、日銀は景気回復を図るために、直接の政策目標とした無担保コールレートを0%に近づけるゼロ金利政策をとった。

しかし、デフレーションが止まらないことから、政策目標を金利から日銀当座預金残高に切りかえ、通貨量の増加を図る量的緩和政策を2001年に導入した。これもあって、デフレーションは一時止まりかけたが、世界金融危機後に再びデフレーションにおちいった。そこで政府と日銀は、2013年から消費者物価上昇率を2%とするインフレ・ターゲットを導入し、マネタリーベース(現金通貨と日銀当座預金残高の合計)を政策目標とする「量的・質的金融緩和」によって、デフレーションからの脱却をめざした。

「量的・質的金融緩和」によって、日銀は公開市場操作で銀行などがもつ国債などを買い入れて通貨量を増やそうとした。しかし、銀行などが、日銀に国債を売って得た資金を日銀当座預金に残したままだったため、貸し出しは見込みどおりに増えなかった。そこで、銀行などがもつ日銀当座預金の一部にマイナスの金利をつける(銀行などが日銀に利子を支払う)、「マイナス金利」を導入するなどして、銀行などが企業に貸し出すよう誘導している。



21マネタリーベース、日銀当座預金、長期金利の推移(日本銀行資料) マネタリーベースと日銀当座預金残高が2013年以降増加しているのはなぜだろうか。

15ペイオフ制度 金融機関が破綻した場合、預金保険機構に積み立てている保険金を使い、預金者への一定額の払い戻しを行う制度。政府は1996年にペイオフを一時凍結し、政府が預金を全額保証する形にしたが、2005年にペイオフを全面解禁した。

ゼロ金利政策
買いオペレーションにより無担保コールレート(オーバーナイト物)を0%程度に近づけようとする政策
実施時期 1999.2～2000.8 2001.2～2006.7 2010.10～2013.4

量的緩和政策
買いオペレーションにより銀行の資金の量(日銀当座預金残高)を増加させようとする政策
実施時期 2001.3～2006.3

インフレ・ターゲット政策
消費者物価上昇率(インフレ率)が2%になることを目標に金融緩和を行う政策
実施時期 2013.1～

量的・質的金融緩和(異次元緩和)
買い入れ対象資産を多様化させたうえで(=質的側面)、買いオペレーションによりマネタリーベースを増加させようとする(=量的側面)政策
実施時期 2013.4～

マイナス金利
日銀当座預金の一部にマイナス0.1%の金利を適用する政策
実施時期 2016.2～

20日本の非伝統的金融政策



22世界金融危機を報じる新聞記事(2008年)



番号

訂正文

- 9日本版金融ビッグバン 1986年のイギリスでの金融・証券制度の大改革(金融ビッグバン)にちなんでこのようによばれた。フリー、フェア、グローバルの三つの原則が掲げられた。
- 10金融行政の転換 1998年には金融機関の監督・調査の強化のために金融監督庁が設置され、2000年に金融庁に改組された。
- 11自己資本比率 自己資本の総資本(総資産)に対する比率。これが高いほど企業の財務的安定性が高いことを示している(⇒p.94コラム)。
- 12BIS規制 パーゼル合意にもとづき国際決済銀行(BIS)が規制する統一基準。国際業務を行う銀行には8%以上(2019年からは10.5%以上)の自己資本比率が求められた。また国内業務のみを行う銀行には、日本では4%以上という基準が設けられた。
- 13貸し渋り 金融機関の資金貸し出しが極端に慎重になること。返済の取り立ても厳しくなり、「貸しはがし」という言葉も使われた。
- 14金融機関の再編 大手銀行は競争力強化などのために合併を繰り返し、2000年代に三つのメガバンクを中心に再編された。

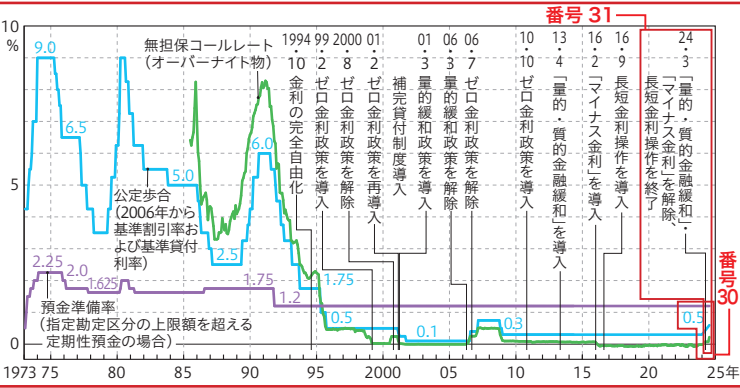
	内容(カッコ内は実施年月)
フリー フェア グローバル	・投資信託・保険商品の銀行窓口販売の解禁(1997.12)
	・銀行、証券、保険会社を子会社とする金融持株会社の解禁(1998.3)
	・損害保険料率の自由化(1998.7)
	・株式売買委託手数料の自由化(1999.10)
	・金融機関に対する早期是正措置の導入(1998.4)
	・情報開示(ディスクロージャー)の充実(1999.10)
	・内外資本取引の自由化(外為法改正)(1998.4)
	・証券デリバティブ(⇒p.221)の全面解禁(1998.12)
	・国際会計基準の導入(1999.4)

18日本版金融ビッグバンのおもな内容

量の国債を発行した。こうしたことが契機となって、1980年代に入ると金融の国際化と自由化が進み、イギリスでは金融・証券制度の大改革(金融ビッグバン)が断行された。

日本でも、1991年のバブル経済崩壊後、金融の自由化が緊急の課題となり、政府は、預金金利や貸出金利などに対する規制を解く「金利の自由化」と、銀行・信託・証券・保険の相互参入を認める「金融業務の自由化」に乗り出した。橋本龍太郎内閣は日本版金融ビッグバン構想を打ち出し、金融システム改革法を制定して、金融市場の規制緩和を促進した。その結果、外国為替関連業務の自由化や、銀行・証券・保険業界への新規参入などが実現した。

金融の自由化により、保護と規制を中心とした、従来の「護送船団方式」とよばれた弱小金融機関に足並みをそろえる金融行政は転換を迫られた。護送船団方式の下では、金融機関が破綻しそうになれば政府は救済するとの見通しから、金融機関が返済能力を確かめずに多額の貸し出しを行うなどの現象(モラルハザード)がみられた。また、バブル経済の崩壊によって金融機関は回収が困難になった巨額の不良債権を抱え、経営破綻におちいる金融機関も現れた。さらに銀行の保有する株式などの資産の価値が目減りしたために自己資本比率が低下し、自己資本比率に対する国際規制(BIS規制)を遵守するため、貸し渋りという現象が起こった。政府は混乱する金融システムの安定化を図るために、自己資本比率の低下した銀行に公的資金を注入するとともに、不良債権処理・破綻銀行再生のための条件整備に乗り出した。また、金融持株会社が解禁されたことな

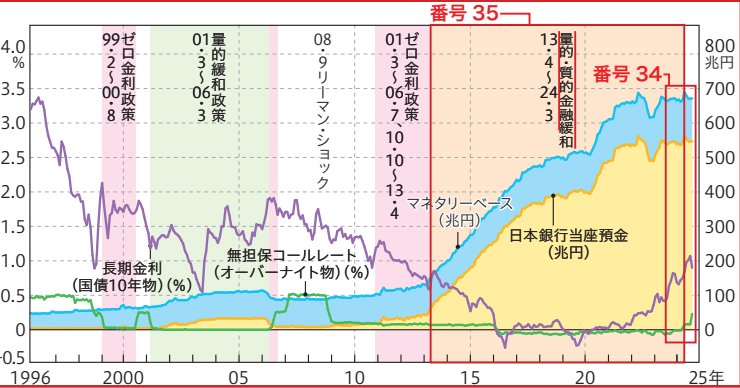


19無担保コールレート、公定歩合と預金準備率の推移(日本銀行資料) 1990年以降、無担保コールレートと公定歩合はどのように変化しただろうか。

どもあり、金融機関の再編も進んだ。さらに、金融システムを安定化させるためには預金者の規律も高める必要があるとの考えから、これまで金融機関が破綻した場合に全額保証されていた預金は、一金融機関あたり1000万円とその利子を限度に保証されるのみとなった(ペイオフ制度)。金融システムの安定化が図られる一方で、日銀は景気回復を図るために、直接の政策目標とした無担保コールレートを0%に近づけるゼロ金利政策をとった。

しかし、デフレーションが止まらないことから、政策目標を金利から日銀当座預金残高に切りかえ、通貨量の増加を図る量的緩和と政策を2001年に導入した。これもあって、デフレーションは一時止まりかけたが、世界金融危機後に再びデフレーションにおちいった。そこで政府と日銀は、2013年から消費者物価上昇率を2%とするインフレ・ターゲットを導入し、マネタリーベース(現金通貨と日銀当座預金残高の合計)を政策目標とする「量的・質的金融緩和」によって、デフレーションからの脱却をめざした。

この枠組みのもとで、日銀は公開市場操作で銀行などがもつ国債などを買い入れて通貨量を増やそうとした。しかし、銀行などが、国債を売って得た資金を日銀当座預金に残したままだったため、企業への貸し出しは見込みどおりに増えなかった。そこで、さらに「マイナス金利」を導入するなどして、貸し出しを誘導した。資源価格の高騰などを背景に、日本では2022年ごろから物価上昇が起こった。こうした状況を受けて、日銀は2024年に「量的・質的金融緩和」の枠組みおよび「マイナス金利」の政策を改め、金利を政策目標とする従来の政策に戻した。



21マネタリーベース、日銀当座預金、長期金利の推移(日本銀行資料) マネタリーベースと日銀当座預金残高が2013年以降増加しているのはなぜだろうか。

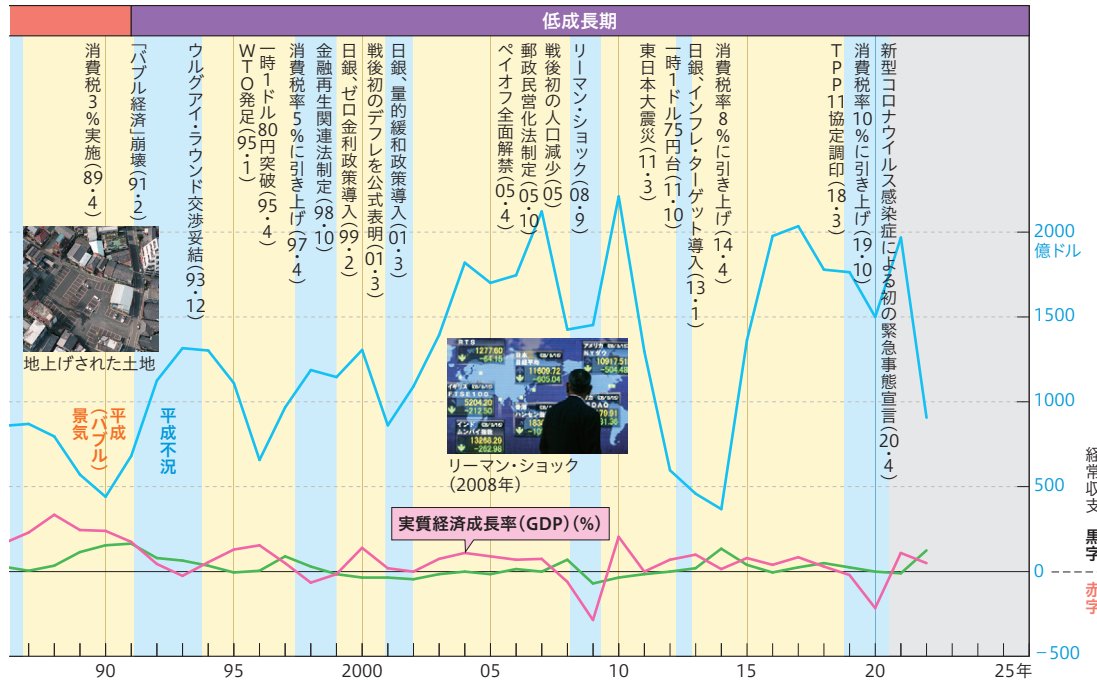
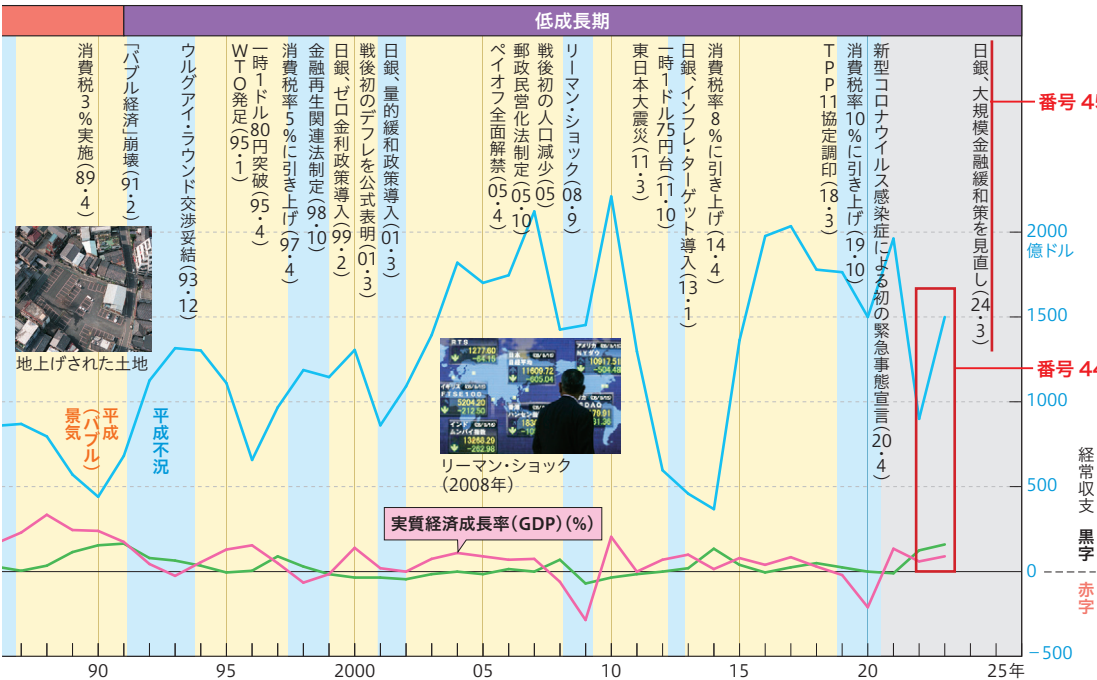
15ペイオフ制度 金融機関が破綻した場合、預金保険機構に積み立てている保険金を使い、預金者への一定額の払い戻しを行う制度。政府は1996年にペイオフを一時凍結し、政府が預金を全額保証する形にしたが、2005年にペイオフを全面解禁した。

ゼロ金利政策
買いオペレーションにより無担保コールレート(オーバーナイト物)を0%程度に近づけようとする政策
実施時期 1999.2~2000.8 2001.2~2006.7 2010.10~2013.4
量的緩和と政策
買いオペレーションにより銀行の資金の量(日銀当座預金残高)を増加させようとする政策
実施時期 2001.3~2006.3
インフレ・ターゲット政策
消費者物価上昇率(インフレ率)が2%になることを目標に金融緩和を行う政策
実施時期 2013.1~
量的・質的金融緩和(異次元緩和)
買い入れ対象資産を多様化させたうえで(=質的側面)、買いオペレーションによりマネタリーベースを増加させようとする(=量的側面)政策
実施時期 2013.4~2024.3
マイナス金利
銀行などがもつ日銀当座預金の一部にマイナス0.1%の金利をつける(銀行などが日銀に利子を支払う)政策
実施時期 2016.2~2024.3

20日本の非伝統的金融政策



22世界金融危機を報じる新聞記事(2008年)

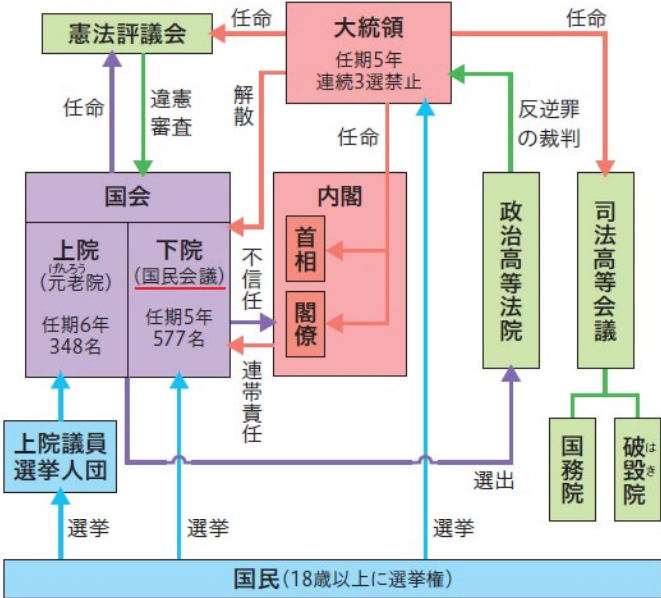
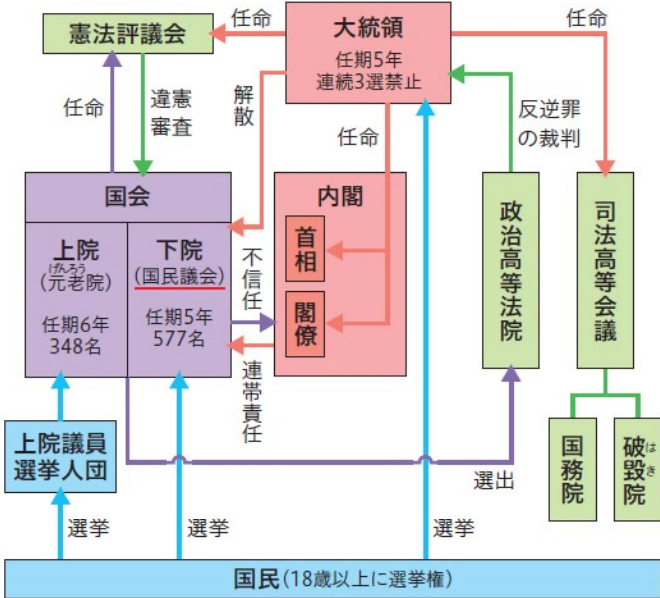
図書の記号・番号		政経 701
番号	原文	訂正文
44 45		



番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																																					
	ページ	行																																																																							
1	57	図版 4	<table><tr><th>事件名</th><th>おもな罪名・判決</th><th>再審結果(年)</th></tr><tr><td>よしだ がんくつおう 吉田巖窟王事件</td><td>強盗殺人・無期懲役</td><td>無罪(1963)</td></tr><tr><td>かとうろう 加藤老事件</td><td>強盗殺人・無期懲役</td><td>無罪(1977)</td></tr><tr><td>めんだ 免田事件</td><td>強盗殺人・死刑</td><td>無罪(1983)</td></tr><tr><td>さいた がわ 財田川事件</td><td>強盗殺人・死刑</td><td>無罪(1984)</td></tr><tr><td>まつやま 松山事件</td><td>強盗殺人・死刑</td><td>無罪(1984)</td></tr><tr><td>徳島ラジオ商殺し事件</td><td>殺人・懲役13年</td><td>無罪(1985)</td></tr><tr><td>しまだ 島田事件</td><td>殺人・死刑</td><td>無罪(1989)</td></tr><tr><td>あしかが 足利事件</td><td>殺人・無期懲役</td><td>無罪(2010)</td></tr><tr><td>ふかわ 布川事件</td><td>強盗殺人・無期懲役</td><td>無罪(2011)</td></tr><tr><td>こう 湖東記念病院事件</td><td>殺人・懲役12年</td><td>無罪(2020)</td></tr></table>	事件名	おもな罪名・判決	再審結果(年)	よしだ がんくつおう 吉田巖窟王事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(1963)	かとうろう 加藤老事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(1977)	めんだ 免田事件	強盗殺人・死刑	無罪(1983)	さいた がわ 財田川事件	強盗殺人・死刑	無罪(1984)	まつやま 松山事件	強盗殺人・死刑	無罪(1984)	徳島ラジオ商殺し事件	殺人・懲役13年	無罪(1985)	しまだ 島田事件	殺人・死刑	無罪(1989)	あしかが 足利事件	殺人・無期懲役	無罪(2010)	ふかわ 布川事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(2011)	こう 湖東記念病院事件	殺人・懲役12年	無罪(2020)	<table><tr><th>事件名</th><th>おもな罪名・判決</th><th>再審結果(年)</th></tr><tr><td>よしだ がんくつおう 吉田巖窟王事件</td><td>強盗殺人・無期懲役</td><td>無罪(1963)</td></tr><tr><td>かとうろう 加藤老事件</td><td>強盗殺人・無期懲役</td><td>無罪(1977)</td></tr><tr><td>めんだ 免田事件</td><td>強盗殺人・死刑</td><td>無罪(1983)</td></tr><tr><td>さいた がわ 財田川事件</td><td>強盗殺人・死刑</td><td>無罪(1984)</td></tr><tr><td>まつやま 松山事件</td><td>強盗殺人・死刑</td><td>無罪(1984)</td></tr><tr><td>徳島ラジオ商殺し事件</td><td>殺人・懲役13年</td><td>無罪(1985)</td></tr><tr><td>しまだ 島田事件</td><td>殺人・死刑</td><td>無罪(1989)</td></tr><tr><td>あしかが 足利事件</td><td>殺人・無期懲役</td><td>無罪(2010)</td></tr><tr><td>ふかわ 布川事件</td><td>強盗殺人・無期懲役</td><td>無罪(2011)</td></tr><tr><td>こう 湖東記念病院事件</td><td>殺人・懲役12年</td><td>無罪(2020)</td></tr><tr><td>静岡一家4人殺害事件</td><td>強盗殺人・死刑</td><td>無罪(2024)</td></tr></table>	事件名	おもな罪名・判決	再審結果(年)	よしだ がんくつおう 吉田巖窟王事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(1963)	かとうろう 加藤老事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(1977)	めんだ 免田事件	強盗殺人・死刑	無罪(1983)	さいた がわ 財田川事件	強盗殺人・死刑	無罪(1984)	まつやま 松山事件	強盗殺人・死刑	無罪(1984)	徳島ラジオ商殺し事件	殺人・懲役13年	無罪(1985)	しまだ 島田事件	殺人・死刑	無罪(1989)	あしかが 足利事件	殺人・無期懲役	無罪(2010)	ふかわ 布川事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(2011)	こう 湖東記念病院事件	殺人・懲役12年	無罪(2020)	静岡一家4人殺害事件	強盗殺人・死刑	無罪(2024)
事件名	おもな罪名・判決	再審結果(年)																																																																							
よしだ がんくつおう 吉田巖窟王事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(1963)																																																																							
かとうろう 加藤老事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(1977)																																																																							
めんだ 免田事件	強盗殺人・死刑	無罪(1983)																																																																							
さいた がわ 財田川事件	強盗殺人・死刑	無罪(1984)																																																																							
まつやま 松山事件	強盗殺人・死刑	無罪(1984)																																																																							
徳島ラジオ商殺し事件	殺人・懲役13年	無罪(1985)																																																																							
しまだ 島田事件	殺人・死刑	無罪(1989)																																																																							
あしかが 足利事件	殺人・無期懲役	無罪(2010)																																																																							
ふかわ 布川事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(2011)																																																																							
こう 湖東記念病院事件	殺人・懲役12年	無罪(2020)																																																																							
事件名	おもな罪名・判決	再審結果(年)																																																																							
よしだ がんくつおう 吉田巖窟王事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(1963)																																																																							
かとうろう 加藤老事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(1977)																																																																							
めんだ 免田事件	強盗殺人・死刑	無罪(1983)																																																																							
さいた がわ 財田川事件	強盗殺人・死刑	無罪(1984)																																																																							
まつやま 松山事件	強盗殺人・死刑	無罪(1984)																																																																							
徳島ラジオ商殺し事件	殺人・懲役13年	無罪(1985)																																																																							
しまだ 島田事件	殺人・死刑	無罪(1989)																																																																							
あしかが 足利事件	殺人・無期懲役	無罪(2010)																																																																							
ふかわ 布川事件	強盗殺人・無期懲役	無罪(2011)																																																																							
こう 湖東記念病院事件	殺人・懲役12年	無罪(2020)																																																																							
静岡一家4人殺害事件	強盗殺人・死刑	無罪(2024)																																																																							
2 3	68	図版 5	(別紙 9 参照)	(別紙 9 参照)																																																																					
4	72	側注 4	<p>④一票の格差 2021年の衆議院議員総選挙では最大2.08倍、2022年の参議院議員通常選挙では3.03倍であった。</p>	<p>④一票の格差 2024年の衆議院議員総選挙では最大2.06倍、2022年の参議院議員通常選挙では3.03倍であった。</p>																																																																					
5	73	図版 9																																																																							

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
6	73	図版 11		
7	74	図版 3 キャプション	<p><b>3</b>内閣支持率についての世論調査の結果(2021年) 調査方法はいずれも、コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式。❓なぜ世調調査の結果に差が生じるのだろうか。</p>	<p><b>3</b>内閣支持率についての世論調査の結果(2021年) 調査方法はいずれも、コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式。❓なぜ世論調査の結果に差が生じるのだろうか。</p>
8	170	図版 1		
9	210	図版 14 キャプション	<p><b>14</b>おもな国の国際収支(「世界の統計」) 経常収支が赤字の国を「債務国」、経常収支が黒字の国を「債権国」といい、「債権国」のうち貿易・サービス収支と第一次所得収支の両方が黒字の国は「未成熟な債権国」、貿易・サービス収支が赤字だが第一次所得収支の黒字が上回っている国は「成熟した債権国」とよばれる。❓日本は「債務国」「債権国」「未成熟な債権国」「成熟した債権国」の四つのうちのどれにあてはまるだろうか。</p>	<p><b>14</b>おもな国の国際収支(「世界の統計」) 経常収支が黒字であれば対外純資産(⇒p.101)は増加し、赤字であれば減少する。対外純資産がマイナスの国を「債務国」、プラスの国を「債権国」という。「債権国」のうち、貿易・サービス収支と第一次所得収支の両方が黒字の国は「未成熟な債権国」、貿易・サービス収支が赤字だが第一次所得収支の黒字が上回っている国は「成熟した債権国」とよばれる。❓日本の国際収支にはどのような特徴があるだろうか。</p>



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
10	22	図版 6	 <p>The original diagram illustrates the Japanese political system. At the top is the 大統領 (Emperor) with a 任期5年 (5-year term) and 連続3選禁止 (no consecutive re-election for 3 terms). Below the Emperor is the 憲法評議会 (Constitutional Review Council). The 国会 (Diet) consists of the 上院 (Senate) and 下院 (House of Representatives). The 内閣 (Cabinet) includes the 首相 (Prime Minister) and 閣僚 (Ministers). The 政治高等法院 (Political High Court) and 司法高等会議 (Judicial High Council) are also shown. The 国民 (Citizens) are at the bottom, with the note 国民(18歳以上に選挙権) (Citizens (18 years of age and over have the right to vote)).</p>	 <p>The revised diagram is identical to the original, showing the same flow of power and relationships between the Emperor, Diet, Cabinet, and Courts.</p>

番号	原文	訂正文
2 3	<div><p>*1996年以降のグラフは、上が小選挙区、下が比例代表の得票率を表す</p><p>得票率 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100%</p><p>番号 2</p><p>番号 3</p></div>	<div><p>*1996年以降のグラフは、上が小選挙区、下が比例代表の得票率を表す</p><p>得票率 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100%</p><p>番号 2</p><p>番号 3</p></div>